

令和3年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の
普及等に関する調査研究

参考資料

調査票（定期巡回サービス事業所調査）

調査票（夜間訪問事業所調査）

調査票（小多機事業所調査）

調査票（居宅介護支援事業所調査）

アンケート調査結果（単純集計）（定期巡回サービス事業所調査）

アンケート調査結果（単純集計）（夜間訪問事業所調査）

アンケート調査結果（単純集計）（小多機事業所調査）

アンケート調査結果（単純集計）（居宅介護支援事業所調査）

調査票
定期巡回サービス事業所調査

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用状況についての調査 (事業所票)

以下、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を「定期巡回サービス」と表します。

数字でご回答いただく項目については、「0人」などの場合、空欄とせず「0」をご記入ください。

I 回答者情報

調査票番号	
1 貴事業所名	
2 法人名	
3 電話番号	
4 メールアドレス	
5 回答ご担当者氏名	

II 事業所の基礎情報

- (1) 令和3年10月1日時点で、定期巡回サービスを提供していますか。(一つに○)
 「2. 提供していない(休止又は廃止)」の場合は、その理由も回答してください。(該当するもの全てに○)

1 提供している		
2 提供していない(休止又は廃止)		
休止 又は 廃止 の 理由	収支が安定しなかったため	
	人員の確保が困難であったため	
	同一法人や併設など他のサービスへ注力するため	
	その他	
	その他の 具体的な内容	

II-(1)で「2 提供していない(休止又は廃止)」と答えた事業所は、ここで回答終了です。
ご協力いただきありがとうございました。

II-(1)で「1 提供している」と回答した事業所にお聞きします。

- (2) 事業開始年月を回答してください。

元号 (一つに○)	1	平成	
	2	令和	

年・月 (数字で回答)		年		月	
----------------	--	---	--	---	--

- (3) 法人種別を回答してください。(一つに○)

1 社会福祉法人(社協以外)	
2 社会福祉協議会	
3 医療法人	
4 特定非営利活動法人	
5 株式会社	

6 株式会社以外の営利法人	
7 地方公共団体	
8 社団法人・財団法人	
9 協同組合	
10 その他	
その他の 具体的な内容	

(4) 貴事業所が属する法人が提供しているサービス及び併設サービス（該当するもの全てに○）（令和3年10月1日時点）

※該当するサービスがない場合には、「1. 提供しているサービスはない」にのみ○を付けてください。
 ※特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、「9. 特定施設入居者生活介護」のみに○を付けてください。
 ※必要に応じて貴事業所の法人に確認のうえ、ご回答ください。

●下表の説明

「同一法人」：貴事業所が属する法人内で提供しているサービス
 「併設サービス」：同一法人に限らず他法人も含め、同一の建物内、同一敷地内、もしくは隣接する敷地内にある建物で提供しているサービス

	同一法人	併設サービス		同一法人	併設サービス
1 提供しているサービスはない			20 看護小規模多機能型居宅介護		
2 訪問介護			21 介護老人福祉施設		
3 訪問入浴介護			22 介護老人保健施設		
4 訪問看護			23 介護療養型医療施設		
5 訪問リハビリテーション			24 介護医療院		
6 通所介護			25 病院		
7 通所リハビリテーション			26 診療所（在宅療養支援診療所）		
8 短期入所生活介護・療養介護			27 診療所（「26」以外）		
9 特定施設入居者生活介護			28 歯科診療所		
10 福祉用具貸与・販売			29 サービス付き高齢者向け住宅		
11 居宅介護支援			30 有料老人ホーム		
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（貴事業所を除く）			31 養護老人ホーム		
13 夜間対応型訪問介護			32 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）		
14 地域密着型通所介護			33 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）		
15 認知症対応型通所介護			34 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））		
16 小規模多機能型居宅介護			35 総合事業（訪問型サービス（「34」以外））		
17 認知症対応型共同生活介護			36 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））		
18 地域密着型特定施設入居者生活介護			37 総合事業（通所型サービス（「36」以外））		
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			38 総合事業（その他の生活支援サービス）		

(5) 貴事業所の職員数（令和3年10月1日時点）

- ※1：貴事業所における契約上の勤務時間が、貴事業所において常勤の従業者が1週間に勤務すべき時間数以上である場合は常勤職員、未満である場合は非常勤職員（雇用形態に依らない。派遣職員も含める。）
- ※2：1人が複数の職務を兼務している場合には、それぞれの職務に1人ずつを計上ください。
- ※3：常勤換算数の算出：「職員の1週間の契約上の労働時間÷貴事業所の1週間の所定労働時間」にて算出し、小数点以下第2位を四捨五入してください。
なお、いずれか同士を兼務している場合には、職務ごとの労働時間を上記の計算式に用いて、常勤換算数を算出してください。
- ※4：事業所の職員数のうち、オペレーターを担当している職員の数をご回答ください。（配置人数ではなく、オペレーターを担当している職員の実人数をご回答ください。また、兼務の方も1人としてカウントしてください。）

	常勤職員 ※1 (実人数 ※2)		非常勤職員 ※1 (実人数 ※2)		全職員 (常勤換算 ※3)	
		人		人	.	人
1 訪問介護員		人		人	.	人
2 保健師・看護師・准看護師		人		人	.	人
3 オペレーター専任		人		人	.	人
4 オペレーターを担当している職員数 ※4		人		人	.	人
5 管理者		人		人	.	人
6 計画作成責任者		人		人	.	人

(6) 貴事業所における平日、土日祝日別の職員の配置を回答してください。（平日・土日祝別の平均の配置人数（常勤換算）を回答してください。）（令和3年10月1日時点）

	常勤職員				非常勤職員			
	平日		土日祝		平日		土日祝	
1 訪問介護員	.	人	.	人	.	人	.	人
2 保健師・看護師・准看護師	.	人	.	人	.	人	.	人

※小数第1位まで、小数第2位を四捨五入

(7) 貴事業所と同じサービス提供実施圏域に夜間対応型訪問介護（以下、「夜間訪問」と表します。）事業所がある場合、箇所数を回答してください（0箇所の場合は「0」と回答してください）。（令和3年10月1日時点）

夜間訪問事業所		箇所
---------	--	----

(8) 貴事業所は夜間訪問の指定を併せて受けていますか。（一つに○）（令和3年10月1日時点）

1 受けている	
2 受けていない	

(9) 貴事業所の訪問看護サービスの提供類型について回答してください。（一つだけ）（令和3年10月1日時点）

1 連携型	
2 一体型	

→(10) (Ⅱ-(9)で「1. 連携型」と回答した場合) 貴事業所と連携している事業所の数を回答してください。（令和3年10月1日時点）

1 連携している同一法人の事業所		箇所
2 連携している他法人の事業所		箇所

Ⅲ 医療ニーズへの対応状況

- (1) 貴事業所における、それぞれの医療ニーズに該当する利用者の有無と、貴事業所の看護職員もしくは連携している訪問看護事業所の看護職員による処置の実施の有無を回答してください。（それぞれ該当するもの全てに○）（令和3年10月1日時点）

	該当する利用者の有無 (あてはまるものに○)	実施の有無 (あてはまるものに○)
1 服薬援助・管理（点眼薬等を含む）		
2 喀痰吸引		
3 浣腸・摘便		
4 摂食・嚥下訓練		
5 創傷処置		
6 じょく瘡の処置		
7 インスリン注射		
8 胃ろう、腸ろうによる栄養管理		
9 膀胱（留置）カテーテルの管理		
10 慢性疼痛の管理（がん末期以外）		
11 酸素療法管理（在宅酸素・酸素吸入）		
12 人工肛門・人工膀胱の管理		
13 点滴・中心静脈栄養・注射（インスリン注射以外）		
14 がん末期の疼痛管理		
15 経鼻経管栄養		
16 人工呼吸器の管理・気管切開の処置		
17 その他		
その他の具体的な内容		

- (2) 利用者の状態の変化等に関して、貴事業所から医療機関（かかりつけ医）に報告している内容について回答してください。（該当するもの全てに○）

1 利用者・家族の今後の療養や生活についての希望		
2 利用者の体調の変化		
3 利用者の服薬状況（処方薬の飲み残し等）の変化		
4 利用者のADLの変化		
5 利用者の食事摂取や嚥下機能の変化		
6 利用者の住まいや室内の状況の変化		
7 家族や支援者等による介護の状況の変化		
8 その他		
その他の具体的な内容		
9 特になし		

IV 経営状況

※必要に応じて貴事業所の法人に確認のうえ、ご回答ください。

1 経営における課題と対応策

(1) 貴事業所（又は貴事業所の法人）の会計年度についてご回答ください。（一つに○）

1 年単位（1月1日～12月31日）	
2 年度単位（4月1日～翌3月31日）	
3 その他（上記1・2以外の期間の場合）	

具体的な期間		月		日～		月		日
--------	--	---	--	----	--	---	--	---

(2) 貴事業所の定期巡回サービスの昨年度（（1）で回答した会計年度）の収支差率について回答してください。（一つに○）

※IV-1-(1)で回答した貴事業所の会計年度に準じて回答してください。
 ※収支差率の計算方法：（介護サービスの収益額－介護サービスの費用額）/ 介護サービスの収益額
 ※収支差率の計算では、併設事業所や総合事業による収益・費用や本社・本部経費などを除いた金額を計上してください。
 （按分基準は貴事業所又は法人の基準で按分してください）

1	2	3	4	5	6	7
-10%以下	-10%より上 ～-5%以下	-5%より上 ～0%未満	0%以上 ～5%未満	5%以上～ 10%未満	10%以上	不明（把握していない 場合も含む）

(3) 今後、（同市区町村内又は近隣の市区町村において介護保険法上の公募があった場合など、）定期巡回サービス事業所の新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか。（一つに○）

1 参入の意向がある	
2 参入の意向はない	

(4) (IV-1-(3)で「1. 参入の意向がある」と回答した場合) その理由を回答してください。（該当するもの全てに○）

1 市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が大きい、もしくは成長する見込みがあるから	
2 住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）があるから	
3 行政との関係（行政との協力体制）が良好だから	
4 行政からの声かけ（新規開設や介護保険法上の公募への打診等）があったから	
5 自己保有資源（人材や設備等）との相乗効果が見込まれるから	
6 事業収支が黒字となる見込みがあるから	
7 他事業所との連携体制を構築したいから	
8 既に訪問介護や夜間訪問の事業を実施しており、定期巡回サービスの方が適してる利用者がいたため	
9 既に訪問介護や夜間訪問の事業を実施しており、訪問介護員等を有効に活用するため	
10 既に訪問看護の事業を実施しており、定期巡回サービスの方が適している利用者がいたため	
11 既に訪問看護の事業を実施しており、看護職員等を有効に活用するため	
10 その他	
その他の具体的な内容	

- 貴事業所が定期巡回サービス事業所を新規開設するにあたっての阻害要因を回答してください。（該当するもの全てに○）
 (5) (※ IV-1-(6)以降は、この質問で○をつけた選択肢に応じてご回答先が変わりますのでご注意下さい。複数の選択肢に○をつけた場合は、それぞれの選択肢に応じたご回答先の全てにお答え下さい。)

【選択肢に応じたご回答先】	
1を選択した場合…(6)をご回答ください。	2を選択した場合…(7)をご回答ください。
3を選択した場合…(8)、(9)をご回答ください。	4を選択した場合…(10)、(11)をご回答ください。

1	収支が安定しない・経営が難しい	
2	事業所が考える普及の必要性と保険者の整備方針に齟齬がある	
3	人員の確保が困難である	
4	連携先となる訪問看護事業所の確保が困難である	
5	その他	
	その他の具体的な内容	
6	特になし	

- (6) (IV-1-(5)で「1. 収支が安定しない・経営が難しい」と回答した場合) 収支安定にあたっての阻害要因を回答してください。（該当するもの全てに○）

利用者確保が困難	1	市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が小さい	
	2	住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）がない	
	3	訪問介護や夜間訪問といった代替となり得る訪問系サービスが地域に充実している	
	4	施設系サービスが地域に充実している	
	5	利用者や家族における認知度が不足している	
	6	今まで利用していた訪問介護や夜間訪問等の訪問系サービスが継続できなくなる	
	7	（サービスの特徴は認知されているが、）ケアマネジャーからの紹介がない	
	8	自治体が設定した日常生活圏域が広く、移動に時間・費用がかかる	
	9	要介護度ごとに設定された報酬に差がある	
	10	ケアマネジャーに定期巡回サービスの特徴が十分に認知されていない	
	11	医療機関等に定期巡回サービスが十分に認知されていない	
	12	地域包括支援センターに定期巡回サービスの特徴が十分に認知されていない	
	13	収支が安定するために必要な利用者数や、それに対応するための職員数が分からない	
	14	その他	
		その他の具体的な内容	

- (7) (IV-1-(5)で「2. 事業所が考える普及の必要性と保険者の整備方針に齟齬がある」と回答した場合) 具体的にどのような点で保険者と齟齬があるかを回答してください。（該当するもの全てに○）

1	自治体が定期巡回サービスの普及を必要でないと判断している	
2	第8期介護保険事業計画において定期巡回サービスを位置付けていない、又は定期巡回サービスのサービス量の増加を見込んでいない	
3	自治体が介護保険法に基づく公募制を採用しており新規での参入機会がない	
4	その他	
	その他の具体的な内容	

- (8) (IV-1-(5)で「3. 人員の確保が困難である」と回答した場合) 人員確保にあたっての阻害要因を回答してください。(該当するもの全てに○)

1	地域の他の訪問系サービスとの獲得競争が激しい	
2	訪問介護員の人件費が高騰している	
3	看護職員の人件費が高騰している	
4	夜勤可能者の確保が困難である	
5	訪問介護員の魅力が低く、なり手がいない	
6	人材育成体制が不足している	
7	その他	
	その他の具体的な内容	

- (9) (IV-1-(5)で「3. 人員の確保が困難である」と回答した場合) 人員確保に向けて実施している対応策を記載してください。

対応策	
-----	--

- (10) (IV-1-(5)で「4. 連携先となる訪問看護事業所の確保が困難である」と回答した場合) 連携先となる訪問看護事業所の確保にあたっての阻害要因を回答してください。(該当するもの全てに○)

1	医療機関等に本サービスが十分に認知されていない	
2	普段から医療機関と接する機会がない	
3	地域に連携できる医療機関がない、又は少ない	
4	定期巡回サービスと連携して実施する訪問看護は包括報酬になるので、採算がとれないと思われる	
5	その他	
	その他の具体的な内容	

- (11) (IV-1-(5)で「4. 連携先となる訪問看護事業所の確保が困難である」と回答した場合) 連携先となる訪問看護事業所確保に向けて実施している対応策を記載してください。

対応策	
-----	--

2 地域の事業所への一部委託の状況

- (1) 貴事業所がサービス提供の一部を他の事業所に委託しているかどうかについて、委託先の事業所別に回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○)

	訪問介護事業所	夜間訪問事業所	訪問看護事業所 (連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く)
1 自法人(グループ法人含む)の事業所に委託している			
2 他法人の事業所に委託している			
3 委託していない			

- (2) (IV-2-(1)で「1」～「2」と回答した場合) 委託した理由を委託先の事業所別に回答してください。(それぞれ該当するもの全てに○)

	訪問介護事業所	夜間訪問事業所	訪問看護事業所 (連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く)
1 利用者が在宅生活を継続するための支援について、事業者や法人間のチームワークを形成するため			
2 利用者が、これまでサービス提供を受けていた馴染みのヘルパーや看護師との関係性を重視するために本サービスを利用しないというケースを減らすため			
3 地域の訪問介護事業所や夜間訪問事業所のヘルパーが短時間複数回の身体介護を経験することで、地域の介護力の底上げを図るため			
4 自事業所の職員の業務効率を上げるため			
5 自事業所で職員を確保できない時間帯を無くするため			
6 委託先の事業所の方が効率的に訪問できる立地であるため			
7 定期巡回サービスとサービス提供の内容が類似しているため			
8 その他			
9 特になし			

具体的な内容	訪問介護事業所	
	夜間訪問事業所	
	訪問看護事業所	

- (3) (IV-2-(1)で「1」から「2」と回答した場合) 委託先の事業所別に該当する支払い方法に○を回答してください。
また、支払い方法に応じて、令和3年10月の算定回数(支払い方法が月額での支払いの場合は人数、1回あたりの都度払いの場合は回数)、ならびに委託料(令和3年10月の総額)を回答してください。

		訪問介護事業所	夜間訪問事業所	訪問看護事業所 (連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く)	
1 支払い方法	1 月額での支払い				
	2 1回あたりの都度払い				
2 算定回数/人数 (令和3年10月)	1 支払い方法が月額の場合、人数				人/月
	2 支払い方法が1回あたりの場合、回数				回/月
3 委託料(令和3年10月の総額を記載)					円/月

V 介護・医療連携推進会議

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の介護・医療連携推進会議の開催回数（書面開催も含む）を回答してください。

開催回数（書面開催も含む）		回
---------------	--	---

- (2) 現在の介護・医療連携推進会議の構成を回答してください。（貴事業所の職員は構成員に含みません）

0	総数		人
1	うち、利用者		人
2	うち、利用者の家族		人
3	うち、地域住民の代表（自治会役員や民生委員等）		人
4	うち、市区町村職員		人
5	うち、地域包括支援センター職員		人
6	うち、定期巡回サービスについて知見を有する者		人
	具体的な内容		
7	うち、社会福祉協議会職員		人
8	うち、医療専門職		人
9	その他		人
	具体的な内容		

- (3) 介護・医療連携推進会議での議題を回答してください。（該当するもの全てに○）（令和2年4月1日から令和3年3月31日までの実績）

1	利用者の新たな役割を考える場	
2	利用者の困りごとを相談する場	
3	利用者に限らず困りごとを相談する場	
4	家族の意向や要望を確認する場	
5	医療との連携を考える場	
6	新たな連携先となる医療機関を相談する場	
7	地域の課題や防災等について考える場	
8	今後の地域の姿について考える場	
9	学生や教員の学習の場	
10	専門職の学習の場	
11	住民の学習の場（専門職や学識経験者からの学びの場）	
12	知り合いを増やすことができる場（新たな連携への出会いの場）	
13	地域にいる人材の発掘・活用（元気な高齢者、子育て中の親、広い家を持て余している、手に職を持っている、芸達者等の発掘）	
14	地域にある商店・企業とのコラボレーションを推進する場	
15	地域主催の行事について話し合う場	
16	その他	
	その他の具体的な内容	

- (4) 介護・医療連携推進会議による評価、又は介護・医療連携推進会議の場で聴取した要望や意見等によって、事業を改善することがありましたか。（一つに○）

1	実際に事業内容やサービス提供内容の改善を行ったことがある	
	その具体的な内容	
2	実際に事業内容やサービス提供内容の改善を行ったことはない	
3	改善や要望が挙がったことがない	

VI 都道府県や市区町村による支援

(1) 事業所開設時に都道府県や市区町村から受けた支援について回答してください。(該当するもの全てに○)

1 事業所整備時の交付金	
具体的な内容 (交付金名・内容)	
2 事業所開設のための公有地や施設の有無、紹介、貸与、指定管理制度の導入等	
3 その他	
その他の 具体的な内容	
4 特になし	

(2) 昨年度1年間(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)に都道府県や市区町村から受けた支援について回答してください。(該当するもの全てに○)

1 運営費の補助	
2 独自報酬	
具体的な内容	
3 人材確保のための支援(職員の有無、合同説明会の開催等)	
4 住民やケアマネジャーへの定期巡回サービスについての周知	
5 地域密着型サービスの事業所間の連携の支援	
6 介護給付以外の地域づくりに関する連携	
具体的な内容	
7 利用者の支援に関する連携	
具体的な内容	
8 介護・医療連携推進会議の開催支援	
9 移動距離等を考慮した適切な日常生活圏域の設定	
10 その他	
その他の 具体的な内容	
11 特になし	

(3) 昨年度1年間(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)に、市区町村や地域包括支援センターの職員から個別ケースの相談や情報共有を受けたことはありますか。(一つに○)

1 定期巡回サービスの利用者の支援についての相談や情報共有があった	
2 定期巡回サービスを利用していない地域の住人についての相談や情報共有があった	
3 上記1、2以外の相談や情報共有があった	
具体的な内容	
4 特になし	

Ⅶ サービスの提供状況

1 利用実態

(1) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の要介護度別の実利用者数（請求の対象となる利用者の数）を回答してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1 実利用者数						人

(2) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の利用者について、利用者の基礎情報や状況、提供回数（10月1日から10月7日までの述べ回数）を回答してください。利用者数が121名以上など回答欄が足りない場合、お手数ですが次のページをコピーして回答してください。

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

番号	利用者基礎情報				利用者の状況			提供回数（時間帯別）（延べ回数） （令和3年10月1日から10月7日までの1週間）								
	現在の要介護度	日常生活自立度（寝たきり度）	認知症高齢者の日常生活自立度	利用開始時の要介護度	（利用開始年の西暦開始年の下2桁） 和暦→西暦への計算方法 ・平成：平成年-12 ・令和：令和年+18 年 月	居住場所 1. 併設のサ高住等（※） 2. 1.以外	世帯状況 1. 独居（近居家族など日常的な支援者がいない） 2. 独居（近居家族など日常的な支援者がいる） 3. 高齢者のみ世帯 4. その他の同居世帯 5. 不明	事業所からの移動時間 1. 5分未満 2. 5～10分未満 3. 10～20分未満 4. 20～30分未満 5. 30分以上 6. 不明 ※自動車・徒歩等、実際に使用している手段に応じて回答してください	定期訪問		随時訪問		オペレーションサービス		訪問看護	
									日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00	日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00	日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00	日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00
例	5	B2	IIa	3	20 7	2	1	4	31	31	7	5	3	10	4	0
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																

番号	利用者基礎情報				利用者の状況				提供回数（時間帯別）（延べ回数） （令和3年10月1日から10月7日までの1週間）							
	現在の要介護度	日常生活自立度（寝たきり度）	認知症高齢者の日常生活自立度	利用開始時の要介護度	（利用開始年月の下2桁） 和暦→西暦への計算方法 ・平成：平成年-12 ・令和：令和年+18 年 月	居住場所 1.併設のサ高住等（※） 2.1.以外	世帯状況 1.独居（近居家族など日常的な支援者がいない） 2.独居（近居家族など日常的な支援者がいる） 3.高齢者のみ世帯 4.その他の同居世帯 5.不明	事業所からの移動時間 1.5分未満 2.5～10分未満 3.10～20分未満 4.20～30分未満 5.30分以上 6.不明 ※自動車・徒歩等、実際に使用している手段に応じて回答してください	定期訪問		随時訪問		オペレーションサービス		訪問看護	
									日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00	日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00	日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00	日中 8:00～18:00	夜間・深夜・早朝 18:00～8:00
例	5	B2	IIa	3	20 7	2	1	4	31	31	7	5	3	10	4	0
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																
44																
45																
46																
47																
48																
49																
50																
51																
52																
53																
54																
55																
56																
57																
58																
59																
60																

(3) 貴事業所における、令和3年10月1日から10月7日までの1週間の具体的なサービス提供内容別の定期訪問、随時訪問の実施有無について、要介護度別に回答してください。（実施した場合は○、サービスの需要が無かったものには△を記載してください。）

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1	入浴の介助	定期訪問					
2		随時訪問					
3	排泄の介助	定期訪問					
4		随時訪問					
5	食事の介助 (水分補給含む)	定期訪問					
6		随時訪問					
7	通院・外出の介助	定期訪問					
8		随時訪問					
9	起床・就寝・ 体位変換の介助	定期訪問					
10		随時訪問					
11	買物の支援	定期訪問					
12		随時訪問					
13	調理	定期訪問					
14		随時訪問					
15	洗濯	定期訪問					
16		随時訪問					
17	掃除	定期訪問					
18		随時訪問					
19	服薬管理	定期訪問					
20		随時訪問					
21	換気・室温管理	定期訪問					
22		随時訪問					
23	安否確認	定期訪問					
24		随時訪問					
25	健康観察	定期訪問					
26		随時訪問					
27	その他	定期訪問					
28		随時訪問					

具体的な内容	定期訪問	
	随時訪問	

2 過去1年間の利用開始者について

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用開始者の計		人
---------------------------------------	--	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、 （自事業所以外の）定期巡回サービス、夜間訪問 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（看護）小規模多機能型居宅介護、福祉用具貸与 等		人
	2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関（入院）		人
	8	介護保険サービス等なし（7の利用者を除く）		人
	9	不明		人
	10	その他		人
		その具体的な内容		

- (2) (VII-2-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1	利用開始時の要介護度（1から5で回答）					
2	利用開始時に居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3	利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
	1 訪問介護					
	2 訪問看護					
	3 訪問リハビリテーション					
	4 （自事業所以外の）定期巡回サービス					
	5 夜間訪問					
	6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
	7 通所リハビリテーション					
	8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
	9 小規模多機能型居宅介護					
	10 看護小規模多機能型居宅介護					

3 過去1年間の利用終了者について

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用終了者の計	人
---------------------------------------	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1 在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、 （自事業所以外の）定期巡回サービス、夜間訪問 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（看護）小規模多機能型居宅介護、福祉用具貸与 等	人
	2 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	人
	3 介護老人保健施設	人
	4 介護医療院・介護療養型医療施設	人
	5 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	人
	6 認知症対応型共同生活介護	人
	7 医療機関への入院（終了後に入院し、死亡した場合はここに含める）	人
	8 死亡による利用終了（終了前の入院中に死亡を含む）	人
	9 介護保険サービス等なし（7, 8の利用者を除く）	人
	10 不明	人
	11 その他	人
その具体的な内容		

- (2) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度（1から5で回答）					
2 利用終了後の居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3 利用終了後の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
1 訪問介護					
2 訪問看護					
3 訪問リハビリテーション					
4 （自事業所以外の）定期巡回サービス					
5 夜間訪問					
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
7 通所リハビリテーション					
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
9 小規模多機能型居宅介護					
10 看護小規模多機能型居宅介護					

- (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由を回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
本人の 状態・ 意向 等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の 状況の	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

- (VII-3-(1)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)						
2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)						
本人の 状態・ 意向 等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の 状況の	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

4 サービスの利用者像

- (1) 貴事業所が想定される定期巡回サービスの利用者像について、本人の状態・意向、家族・支援者等の観点から該当する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目3つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で3つまでとしてください。

1	本人	状態	要介護度が軽度の方（要介護1・2）	
2			要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）	
3			認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方	
4			認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方	
5			その日に応じたサービス提供が必要な方	
6			日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方	
7		看護師の視点でのアセスメントをすることで状態悪化を予防できる方		
8		意向	夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方	
9			在宅生活の継続を希望される方	
10			住み慣れた地域での生活や交流を重視する方	
11			個別のサービス事業所との手続きや関わりを負担に感じる方	
12			自立支援のための提案を期待する方	
13			随時コールで緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方	
14	家族・支援者等	世帯構成	独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方	
15			日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方	
16			高齢者のみ世帯の方	
17	家族・支援者等	状態・意向	施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方	
18			自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方	
19			利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方	
20	その他			
			その具体的な内容	

- (2) 貴事業所が想定される定期巡回サービスの利用者像について、サービスの特徴の観点から、該当する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目2つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で2つまでとしてください

1	サービスの 特徴	一日に複数回の支援	日に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方	
2			日に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方	
3			日に複数回の服薬介助が必要な方	
4		365日24時間のサービス	日中の時間帯にニーズのある方	
5			夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方	
6			土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）のニーズのある方	
7		随時対応サービス	随時コールのニーズのある方	
8			随時訪問のニーズがある方	
9		負担額・包括報酬の特徴	包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方	
10			サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲内での利用をしたい方	
11		柔軟な対応	状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短時間の通所系サービスの利用をしたい方	
12			状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短期入所系サービスの利用をしたい方	
13	その他			
			その具体的な内容	

- (3) VII-4-(1)で「3. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方」「4. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方」と回答された方にお聞きします。認知症の方が定期巡回サービスの利用を開始される際、利用サービス等環境が変化することへの対応として工夫していることがあればお答えください。

工夫していること	
----------	--

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

調査票
夜間訪問事業所調査

夜間対応型訪問介護の利用状況についての調査 (事業所票)

以下、「夜間対応型訪問介護」を「夜間訪問」と表します。

数字でご回答いただく項目については、「0人」などの場合、空欄とせず「0」をご記入ください。

I 回答者情報

調査票番号	
1 貴事業所名	
2 法人名	
3 電話番号	
4 メールアドレス	
5 回答ご担当者氏名	

II 事業所の基礎情報

- (1) 令和3年10月1日時点で、夜間訪問を提供していますか。(一つに○)
「2. 提供していない(休止又は廃止)」の場合は、その理由も回答してください。(該当するもの全てに○)

1 提供している		
2 提供していない(休止又は廃止)		
休止又は廃止の理由	収支が安定しなかったため	
	人員の確保が困難であったため	
	同一法人や併設など他のサービスへ注力するため	
	その他	
	その他の具体的な内容	

II-(1)で「2 提供していない(休止又は廃止)」と答えた事業所は、ここで回答終了です。
ご協力いただきありがとうございました。

II-(1)で「1 提供している」と回答した事業所にお聞きします。

- (2) 事業開始年月を回答してください。

元号 (一つに○)	1 平成	
	2 令和	

年・月 (数字で回答)		年		月
----------------	--	---	--	---

- (3) 法人種別を回答してください。(一つに○)

1 社会福祉法人(社協以外)	
2 社会福祉協議会	
3 医療法人	
4 特定非営利活動法人	
5 株式会社	

6 株式会社以外の営利法人		
7 地方公共団体		
8 社団法人・財団法人		
9 協同組合		
10 その他		
	その他の具体的な内容	

(4) 貴事業所が属する法人が提供しているサービス及び併設サービス（該当するもの全てに○）（令和3年10月1日時点）

※該当するサービスがない場合には、「1. 提供しているサービスはない」にのみ○を付けてください。
 ※特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、「9. 特定施設入居者生活介護」のみに○をつけてください。
 ※必要に応じて貴事業所の法人に確認のうえ、ご回答ください。

●下表の説明

「同一法人」：貴事業所が属する法人内で提供しているサービス
 「併設サービス」：同一法人に限らず他法人も含め、同一の建物内、同一敷地内、もしくは隣接する敷地内にある建物で提供しているサービス

	同一法人	併設サービス		同一法人	併設サービス
1 提供しているサービスはない			20 看護小規模多機能型居宅介護		
2 訪問介護			21 介護老人福祉施設		
3 訪問入浴介護			22 介護老人保健施設		
4 訪問看護			23 介護療養型医療施設		
5 訪問リハビリテーション			24 介護医療院		
6 通所介護			25 病院		
7 通所リハビリテーション			26 診療所（在宅療養支援診療所）		
8 短期入所生活介護・療養介護			27 診療所（「26」以外）		
9 特定施設入居者生活介護			28 歯科診療所		
10 福祉用具貸与・販売			29 サービス付き高齢者向け住宅		
11 居宅介護支援			30 有料老人ホーム		
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護			31 養護老人ホーム		
13 夜間対応型訪問介護（貴事業所を除く）			32 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）		
14 地域密着型通所介護			33 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）		
15 認知症対応型通所介護			34 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））		
16 小規模多機能型居宅介護			35 総合事業（訪問型サービス（「34」以外））		
17 認知症対応型共同生活介護			36 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））		
18 地域密着型特定施設入居者生活介護			37 総合事業（通所型サービス「36」以外）		
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			38 総合事業（その他の生活支援サービス）		

(5) 貴事業所の職員数（令和3年10月1日時点）

- ※1：貴事業所における契約上の勤務時間が、貴事業所において常勤の従業者が1週間に勤務すべき時間数以上である場合は常勤職員、未満である場合は非常勤職員（雇用形態に依らない。派遣職員も含める。）
 ※2：1人が複数の職務を兼務している場合には、それぞれの職務に1人ずつを計上ください。
 ※3：常勤換算数の算出：「職員の1週間の契約上の労働時間÷貴事業所の1週間の所定労働時間」にて算出し、小数点以下第2位を四捨五入してください。
 ※4：事業所の職員数のうち、オペレーターを担当している職員の数をご回答ください。（配置人数ではなく、オペレーターを担当している職員の実人数をご回答ください。また、兼務の方も1人としてカウントしてください。）

	常勤職員 ※1 (実人数 ※2)		非常勤職員 ※1 (実人数 ※2)		全職員 (常勤換算 ※3)	
		人		人	.	人
1 訪問介護員		人		人	.	人
2 保健師・看護師・准看護師		人		人	.	人
3 オペレーター専任		人		人	.	人
4 オペレーターを担当している職員数 ※4		人		人	.	人
5 管理者		人		人	.	人
6 面接相談員		人		人	.	人

(6) 貴事業所における平日、土日祝日別の職員の配置を回答してください。（平日・土日祝別の平均の配置人数（常勤換算）を回答してください。）（令和3年10月1日時点）

	常勤職員				非常勤職員			
	平日		土日祝		平日		土日祝	
1 訪問介護員	.	人	.	人	.	人	.	人
2 保健師・看護師・准看護師	.	人	.	人	.	人	.	人

(7) 貴事業所の営業時間について回答してください。（24時間制で回答）（令和3年10月1日時点）

営業時間		時	～		時
------	--	---	---	--	---

(8) 貴事業所が算定する基本報酬の区分について回答してください。（一つに○）（令和3年10月1日時点）

1 夜間対応型訪問介護費（Ⅰ）	
2 夜間対応型訪問介護費（Ⅱ）	

(9) 貴事業所における24時間通報対応加算の取得状況を回答してください。（一つに○）（令和3年10月1日時点）

1 取得している	
2 取得していない	

(10) 貴事業所と同じサービス提供実施圏域に定期巡回・随時対応型訪問介護看護（以下、「定期巡回サービス」と表します。）事業所、もしくは24時間対応の訪問介護事業所がある場合、箇所数を回答してください。（令和3年10月1日時点）

1 定期巡回サービス事業所		箇所
2 24時間365日対応可能な訪問介護事業所		箇所

Ⅲ 医療ニーズへの対応状況

(1) 利用者の状態の変化等に関して、貴事業所から医療機関（かかりつけ医）に報告している内容について回答してください。（該当するもの全てに○）

1	利用者・家族の今後の療養や生活についての希望	
2	利用者の体調の変化	
3	利用者の服薬状況（処方薬の飲み残し等）の変化	
4	利用者のADLの変化	
5	利用者の食事摂取や嚥下機能の変化	
6	利用者の住まいや室内の状況の変化	
7	家族や支援者等による介護の状況の変化	
8	その他	
	その他の具体的な内容	
9	特になし	

IV 経営状況

※必要に応じて貴事業所の法人に確認のうえ、ご回答ください。

1 経営における課題と対応策

(1) 貴事業所（又は貴事業所の法人）の会計年度についてご回答ください。（一つに○）

1 年単位（1月1日～12月31日）	
2 年度単位（4月1日～翌3月31日）	
3 その他（上記1・2以外の期間の場合）	

具体的な期間		月		日～		月		日
--------	--	---	--	----	--	---	--	---

(2) 貴事業所の夜間訪問の昨年度（（1）で回答した会計年度）の収支差率について回答してください。（一つに○）

※IV-1-(1)で回答した貴事業所の会計年度に準じて回答してください。

※収支差率の計算方法：（介護サービスの収益額－介護サービスの費用額）／介護サービスの収益額

※収支差率の計算では、併設事業所や総合事業による収益・費用や本社・本部経費などを除いた金額を計上してください。

（按分基準は貴事業所又は法人の基準で按分してください）

1	2	3	4	5	6	7
-10%以下	-10%より上 ～-5%以下	-5%より上 ～0%未満	0%以上 ～5%未満	5%以上～ 10%未満	10%以上	不明（把握していない 場合も含む）

(3) 貴事業所は訪問介護や定期巡回サービス事業所の指定を併せて受けていますか。（それぞれ一つに○）

	訪問介護	定期巡回サービス
1 受けている		
2 受けていない		

(4) (IV-1-(3)で「定期巡回サービス」を「2. 受けていない」と回答した場合) 貴事業所が定期巡回サービスを実施しない理由を回答してください。（該当するもの全てに○）

1 定期巡回サービスの利用者像に該当する者がいない	
2 訪問介護と夜間訪問で現状の利用者ニーズに十分に答えられている	
3 保険者が定期巡回サービスを必要でない判断している	
4 保険者が第8期介護保険事業計画において定期巡回サービスを位置付けていない、又は定期巡回サービスのサービス量の増加を見込んでいない	
5 保険者が介護保険法に基づく公募制を採用しており新規での参入機会がない	
6 収支が不安定になる懸念がある	
7 収支が安定するために必要な利用者数や、それに対応するための職員数が分からない	
8 日中のオペレーター確保が困難（保険者の判断で「利用者に支障あり」と判断されて兼務が認められない等）	
9 日中の職員の確保が困難	
10 連携先の訪問看護事業所が確保できない	
11 定期巡回サービスの指定基準を満たせない	
12 その他	
その他の具体的な内容	

2 地域の事業所への一部委託の状況

(1) 貴事業所がサービス提供の一部を他の事業所に委託しているかどうかについて、委託先の事業所別に回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○)

	訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所
1 自法人（グループ法人含む）の事業所に委託している		
2 他法人の事業所に委託している		
3 委託していない		

(2) (IV-2-(1)で「1」又は「2」と回答した場合) 委託した理由を委託先の事業所別に回答してください。(それぞれ該当するもの全てに○)

	訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所
1 利用者が在宅生活を継続するための支援について、事業者や法人間のチームワークを形成するため		
2 利用者が、これまでサービス提供を受けていた馴染みのヘルパーや看護師との関係性を重視するために本サービスを利用しないというケースを減らすため		
3 地域の訪問介護事業所や定期巡回サービス事業所のヘルパーが短時間複数回の身体介護を経験することで、地域の介護力の底上げを図るため		
4 自事業所の職員の業務効率を上げるため		
5 自事業所で職員を確保できない時間帯を無くすため		
6 委託先の事業所の方が効率的に訪問できる立地であるため		
7 夜間訪問とサービス提供の内容が類似しているため		
8 その他		
9 特になし		

具体的な内容	訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所

(IV-2-(1)で「1」から「2」と回答した場合) 委託先別に該当する支払い方法に○を回答してください。

(3) また、支払い方法に応じて、令和3年10月の算定回数（支払い方法が月額での支払いの場合は人数、1回あたりの都度払いの場合は回数）、ならびに委託料（令和3年10月の総額）を回答してください。

		訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所	
1 支払い方法	1 月額での支払い			
	2 1回あたりの都度払いでの支払い			
2 算定回数/人数 (令和3年10月)	1 支払い方法が月額の場合、人数			人/月
	2 支払い方法が1回あたりの場合、回数			回/月
3 委託料（令和3年10月の総額を記載）				円/月

V サービスの提供状況

1 利用実態

(1) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の要介護度別の実利用者数（請求の対象となる利用者の数）を回答してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
実利用者数						人

(2) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の利用者について、利用者の基礎情報や状況、提供回数（10月1日から10月7日までの述べ回数）を回答してください。利用者数が31名以上など回答欄が足りない場合、お手数ですが本ページをコピーして回答してください。

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

番号	利用者基礎情報						利用者の状況			提供回数（延べ回数） （令和3年10月1日から10月7日までの1週間）			
	現在の要介護度	日常生活自立度 （寝たきり度）	認知症高齢者の日常生活自立度	利用開始時の要介護度	（利用開始の年・月） （西暦開始の年・月） （西暦開始の年・月）		居住場所	世帯状況	事業所からの移動時間	定期訪問	随時訪問	オペレーションセンターサービス	
					年	月						夜間・深夜・早朝 （営業時間）	日中 （営業時間以外）
例	5	B2	IIa	3	20	7	1	4	1	31	3	3	1
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													

(3) 貴事業所における、令和3年10月1日から10月7日までの具体的なサービス提供内容別の定期訪問、随時訪問の実施有無について、要介護度別に回答してください。（実施した場合は○、サービスの需要が無かったものには△を記載してください。）

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1	入浴の介助	定期訪問					
2		随時訪問					
3	排泄の介助	定期訪問					
4		随時訪問					
5	食事の介助 (水分補給含む)	定期訪問					
6		随時訪問					
7	起床・就寝・ 体位変換の介助	定期訪問					
8		随時訪問					
9	服薬管理	定期訪問					
10		随時訪問					
11	換気・室温管理	定期訪問					
12		随時訪問					
13	安否確認	定期訪問					
14		随時訪問					
15	健康観察	定期訪問					
16		随時訪問					
17	その他	定期訪問					
18		随時訪問					

具体的な内容	定期訪問	
	随時訪問	

2 他サービスの併用

(1) 貴事業所における令和3年10月1日時点の利用者について、他サービスの併用状況を回答してください。(居住場所別・要介護度別)

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1	併用サービスなし	併設のサ高住等 (※)に居住						人
2		上記以外に居住						人
3	訪問介護	併設のサ高住等 (※)に居住						人
4		上記以外に居住						人
5	訪問入浴介護	併設のサ高住等 (※)に居住						人
6		上記以外に居住						人
7	訪問看護	併設のサ高住等 (※)に居住						人
8		上記以外に居住						人
9	訪問リハビリテー ション	併設のサ高住等 (※)に居住						人
10		上記以外に居住						人
11	通所介護・ 地域密着型通所介 護・認知症対応型 通所介護	併設のサ高住等 (※)に居住						人
12		上記以外に居住						人
13	通所リハビリテー ション	併設のサ高住等 (※)に居住						人
14		上記以外に居住						人
15	その他	併設のサ高住等 (※)に居住						人
16		上記以外に居住						人

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

具体的な内容

(2) 貴事業所における令和3年10月1日時点の利用者について、令和3年10月1日から10月7日の1週間の他サービスの利用回数を回答してください。（居住場所別・要介護度別）

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1	併用サービスなし	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
2		上記以外に居住						回/週
3	訪問介護	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
4		上記以外に居住						回/週
5	訪問入浴介護	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
6		上記以外に居住						回/週
7	訪問看護	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
8		上記以外に居住						回/週
9	訪問リハビリテー ション	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
10		上記以外に居住						回/週
11	通所介護・ 地域密着型通所介 護・認知症対応型 通所介護	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
12		上記以外に居住						回/週
13	通所リハビリテー ション	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
14		上記以外に居住						回/週
15	その他	併設のサ高住等 （※）に居住						回/週
16		上記以外に居住						回/週

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

具体的な内容

(3) 貴事業所における令和3年10月1日時点の利用者について、併用している訪問、通所系サービスが必要と思われる理由を併用しているサービス別に回答してください。（それぞれ該当するもの全てに○）

	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護
1 日中のケアが必要だから					
2 身体の状態改善が必要だから					
3 外出の機会が必要だから					
4 日中独居だから					
5 各サービスと夜間訪問を組み合わせることで利用者を幅広い時間で支援できるから					
6 ケアマネジャーが推薦したから					
7 本人が希望したから					
8 家族が希望したから					
9 その他					
10 特になし					



訪問介護	
訪問入浴介護	
訪問看護	
訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	
通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護	

3 過去1年間の利用開始者について

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用開始者の計		人
---------------------------------------	--	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回サービス、（自事業所以外の）夜間訪問 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（看護）小規模多機能型居宅介護、福祉用具貸与 等		人
	2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関（入院）		人
	8	介護保険サービス等なし（7の利用者を除く）		人
	9	不明		人
	10	その他		人
	その具体的な内容			

- (2) (V-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合)「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況を回答してください。

	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用開始時の要介護度（1から5で回答）					
2 利用開始時に居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3 利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
1 訪問介護					
2 訪問看護					
3 訪問リハビリテーション					
4 定期巡回サービス					
5 （自事業所以外の）夜間訪問					
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
7 通所リハビリテーション					
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
9 小規模多機能型居宅介護					
10 看護小規模多機能型居宅介護					

4 過去1年間の利用終了者について

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用終了者の計		人
---------------------------------------	--	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回サービス、（自事業所以外の）夜間訪問 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（看護）小規模多機能型居宅介護、福祉用具貸与 等		人
	2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関への入院（終了後に入院し、死亡した場合はここに含める）		人
	8	死亡による利用終了（終了前の入院中に死亡を含む）		人
	9	介護保険サービス等なし（7, 8の利用者を除く）		人
	10	不明		人
	11	その他		人
	その具体的な内容			

- (2) (V-4-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合)「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度（1から5で回答）					
2 利用終了後の居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3 利用終了後の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
1 訪問介護					
2 訪問看護					
3 訪問リハビリテーション					
4 定期巡回サービス					
5 （自事業所以外の）夜間訪問					
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
7 通所リハビリテーション					
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
9 小規模多機能型居宅介護					
10 看護小規模多機能型居宅介護					

(V-4-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由を回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
本人の状態・意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

(4) (V-4-(1)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)						
2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)						
本人の状態・意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

5 サービスの利用者像

- (1) 貴事業所が想定される夜間訪問の利用者像について、本人の状態・意向、家族・支援者等の観点から該当する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目3つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で3つまでとしてください。

1	本人	状態	要介護度が軽度の方（要介護1・2）	
2			要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）	
3			認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方	
4			認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方	
5			その日に応じたサービス提供が必要な方	
6		日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方		
7		意向	夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方	
8			在宅生活の継続を希望される方	
9			住み慣れた地域での生活や交流を重視する方	
10			自立支援のための提案を期待する方	
11			随時コールで緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方	
12	家族・支援者等	世帯構成	独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方	
13			日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方	
14			高齢者のみ世帯の方	
15		状態・意向	施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方	
16			自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方	
17	利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方			
18	その他			
			その具体的な内容	

- (2) 貴事業所が想定される夜間訪問の利用者像について、サービスの特徴の観点から、該当する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目2つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で2つまでとしてください

1	サービスの 特徴	一日に複数回の支援	夜間に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方	
2			夜間に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方	
3			夜間に複数回の服薬介助が必要な方	
4		幅広い時間帯のサービス	夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方	
5			土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）のニーズのある方	
6		随時対応サービス	随時コールのニーズのある方	
7			随時訪問のニーズがある方	
8		負担額・包括報酬の特徴	包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方	
9			サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲内での利用をしたい方	
10		柔軟な対応	状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短時間の通所系サービスの利用をしたい方	
11			状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短期入所系サービスの利用をしたい方	
12	その他			
			その具体的な内容	

- (3) V-5-(1)で「3. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方」「4. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方」と回答された方にお聞きします。認知症の方が夜間訪問の利用を開始される際、利用サービス等環境が変化することへの対応として工夫していることがあればお答えください。

工夫していること	
----------	--

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

調查票
小多機事業所調查

小規模多機能型居宅介護の利用状況についての調査 (事業所票)

以下、「小規模多機能型居宅介護」を「小多機」と表します。

数字でご回答いただく項目については、「0人」などの場合、空欄とせず「0」をご記入ください。

I 回答者情報

調査票番号	
1 貴事業所名	
2 法人名	
3 電話番号	
4 メールアドレス	
5 回答ご担当者氏名	

II 事業所の基礎情報

- (1) 令和3年10月1日時点で、小多機を提供していますか。(一つに○)
 「2. 提供していない(休止又は廃止)」の場合は、その理由もあわせてお答えください。(該当するもの全てに○)

1 提供している		
2 提供していない(休止又は廃止)		
休止 又は 廃止 の 理由	収支が安定しなかったため	
	人員の確保が困難であったため	
	同一法人や併設など他のサービスへ注力するため	
	その他	
	その他の 具体的な内容	

II-(1)で「2 提供していない(休止又は廃止)」と答えた事業所は、ここで回答終了です。
ご協力いただきありがとうございました。

II-(1)で「1 提供している」と回答した事業所にお聞きします。

- (2) 事業開始年月を回答してください。

元号 (一つに○)	1	平成	
	2	令和	

年・月 (数字で回答)		年		月
----------------	--	---	--	---

- (3) 法人種別を教えてください。(一つに○)

1 社会福祉法人(社協以外)	
2 社会福祉協議会(社協)	
3 医療法人	
4 特定非営利活動法人	
5 株式会社	

6 株式会社以外の営利法人	
7 地方公共団体	
8 社団法人・財団法人	
9 協同組合	
10 その他	
その他の 具体的な内容	

(4) 貴事業所が属する法人が提供しているサービス及び併設サービスを回答してください。（該当するもの全てに○）（令和3年10月1日時点）

※該当するサービスがない場合には、「1. 提供しているサービスはない」にのみ○を付けてください。
 ※特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、「9. 特定施設入居者生活介護」のみに○を付けてください。
 ※必要に応じて法人に確認のうえ回答してください

●下表の説明

「同一法人」：貴事業所が属する法人内で提供しているサービス
 「併設サービス」：同一法人に限らず他法人も含め、同一の建物内、同一敷地内、もしくは隣接する敷地内にある建物で提供しているサービス

	同一法人	併設サービス		同一法人	併設サービス
1 提供しているサービスはない			20 看護小規模多機能型居宅介護		
2 訪問介護			21 介護老人福祉施設		
3 訪問入浴介護			22 介護老人保健施設		
4 訪問看護			23 介護療養型医療施設		
5 訪問リハビリテーション			24 介護医療院		
6 通所介護			25 病院		
7 通所リハビリテーション			26 診療所（在宅療養支援診療所）		
8 短期入所生活介護・療養介護			27 診療所（「26」以外）		
9 特定施設入居者生活介護			28 歯科診療所		
10 福祉用具貸与・販売			29 サービス付き高齢者向け住宅		
11 居宅介護支援			30 有料老人ホーム		
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護			31 養護老人ホーム		
13 夜間対応型訪問介護			32 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）		
14 地域密着型通所介護			33 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）		
15 認知症対応型通所介護			34 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））		
16 小規模多機能型居宅介護（貴事業所を除く）			35 総合事業（訪問型サービス（「34」以外））		
17 認知症対応型共同生活介護			36 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））		
18 地域密着型特定施設入居者生活介護			37 総合事業（通所型サービス（「36」以外））		
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			38 総合事業（その他の生活支援サービス）		

(5) 貴事業所の職員数を回答してください。（令和3年10月1日時点）

※1：貴事業所における契約上の勤務時間が、貴事業所において常勤の従業者が1週間に勤務すべき時間数以上である場合は常勤職員、未満である場合は非常勤職員（雇用形態に依らない。派遣職員も含める。）
 ※2：常勤換算数の算出：「職員の1週間の契約上の労働時間÷貴事業所の1週間の所定労働時間」にて算出し、小数点以下第2位を四捨五入してください。

	常勤職員 ※1 (実人数)	非常勤職員 ※1 (実人数)	全職員 (常勤換算 ※2)
1 介護職員（総数）	人	人	. 人
2 うち、介護職員初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級含む）、実務者研修修了者、介護福祉士のいずれかである者	人	人	. 人
3 看護師・准看護師	人	人	. 人
4 管理者	人	人	. 人
5 計画作成担当者	人	人	. 人

- (6) 貴事業所における平日・土日祝別、訪問・通い別の職員の配置を回答してください。（平日・土日祝別の平均の配置人数（常勤換算）を回答してください。）（令和3年10月1日時点）

※平日・土日祝別、訪問・通い別での配置を把握されていない場合は、回答は不要です。

		常勤職員				非常勤職員				
		平日		土日祝		平日		土日祝		
1	介護職員（総数）	訪問	.	人	.	人	.	人	.	人
2		通い	.	人	.	人	.	人	.	人
3	うち、介護職員初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級含む）、実務者研修修了者、介護福祉士のいずれかである者	訪問	.	人	.	人	.	人	.	人
4		通い	.	人	.	人	.	人	.	人
5	看護師・准看護師		.	人	.	人	.	人	.	人

※小数第1位まで、小数第2位を四捨五入

- (7) 貴事業所の種類について回答してください。（一つに○）

1	小規模多機能型居宅介護（サテライトでない）	
2	サテライト型小規模多機能型居宅介護	

- (8) (II-(7)で「1. 小規模多機能型居宅介護」と回答した場合) サテライトの有無と数を回答してください。（一つに○）

1	サテライトがある		
	(ある場合、その数)		箇所
2	サテライトはない		

- (9) (II-(7)で「2. サテライト型小規模多機能型居宅介護」と回答した場合) 貴事業所以外のサテライトの有無を回答してください。（一つに○）

1	自事業所以外にもサテライトがある	
2	自事業所以外のサテライトはない	

- (10) 貴事業所の登録・通い・宿泊の定員数を回答してください。

1	登録定員		人
2	通い定員		人
3	宿泊定員		人

Ⅲ 医療ニーズへの対応状況

- (1) 貴事業所における、それぞれの医療ニーズに該当する利用者の有無と、貴事業所の看護職員及び訪問看護事業所の看護職員による処置の実施の有無を回答してください。（それぞれ該当するもの全てに○）（令和3年10月1日時点）

	該当する利用者の有無 (あてはまるものに○)	実施の有無 (あてはまるものに○)	
		自事業所の看護職員による処置	訪問看護事業所の看護職員による処置
1 服薬援助・管理（点眼薬等を含む）			
2 喀痰吸引			
3 浣腸・摘便			
4 摂食・嚥下訓練			
5 創傷処置			
6 じょく瘡の処置			
7 インスリン注射			
8 胃ろう、腸ろうによる栄養管理			
9 膀胱（留置）カテーテルの管理			
10 慢性疼痛の管理（がん末期以外）			
11 酸素療法管理（在宅酸素・酸素吸入）			
12 人工肛門・人工膀胱の管理			
13 点滴・中心静脈栄養・注射（インスリン注射以外）			
14 がん末期の疼痛管理			
15 経鼻経管栄養			
16 人工呼吸器の管理・気管切開の処置			
17 その他			
	その他の具体的な内容		

- (2) 利用者の状態の変化等に関して、貴事業所から医療機関（かかりつけ医）に報告している内容について回答してください。（該当するもの全てに○）

1 利用者・家族の今後の療養や生活についての希望	
2 利用者の体調の変化	
3 利用者の服薬状況（処方薬の飲み残し等）の変化	
4 利用者のADLの変化	
5 利用者の食事摂取や嚥下機能の変化	
6 利用者の住まいや室内の状況の変化	
7 家族や支援者等による介護の状況の変化	
8 その他	
	その他の具体的な内容
9 特になし	

IV 経営状況

※必要に応じて貴事業所の法人に確認のうえ、ご回答ください。

1 経営における課題と対応策

(1) 貴事業所（又は貴事業所の法人）の会計年度についてご回答ください。（一つに○）

1 年単位（1月1日～12月31日）	
2 年度単位（4月1日～翌3月31日）	
3 その他（上記1・2以外の期間の場合）	

具体的な期間		月		日～		月		日
--------	--	---	--	----	--	---	--	---

(2) 貴事業所の昨年度（（1）で回答した会計年度）の収支差率について回答してください。（一つに○）

※IV-1-(1)で回答した貴事業所の会計年度に準じて回答してください。
 ※収支差率の計算方法：（介護サービスの収益額－介護サービスの費用額）/ 介護サービスの収益額
 ※収支差率の計算では、併設事業所や総合事業による収益・費用や本社・本部経費などを除いた金額を計上してください。
 （按分基準は貴事業所又は法人の基準で按分してください）

1	2	3	4	5	6	7
-10%以下	-10%より上 ～-5%以下	-5%より上 ～0%未満	0%以上 ～5%未満	5%以上～ 10%未満	10%以上	不明（把握していない 場合も含む）

(3) 今後、（同市区町村内又は近隣の市区町村において介護保険法上の公募があった場合など、）小多機事業所の新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか。（一つに○）

1 参入の意向がある	
2 参入の意向はない	

(4) (IV-1-(3)で「1. 参入の意向がある」と回答した場合) その理由を回答してください。（該当するもの全てに○）

1 市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が大きい、もしくは成長する見込みがあるから	
2 住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）があるから	
3 行政との関係（行政との協力体制）が良好だから	
4 行政からの声かけ（新規開設や介護保険法上の公募への打診等）があったから	
5 自己保有資源（人材や設備等）との相乗効果が見込まれるから	
6 事業収支が黒字となる見込みがあるから	
7 他事業所との連携体制を構築したいから	
8 同一法人内で施設・居住系サービスを運営しており、待機者へサービスを提供するため	
9 同一法人内で施設・居住系サービスを運営しており、認知症の方の状態やニーズに応じて多様な選択肢を示すため	
10 その他	
	その他の具体的な内容

貴事業所が小多機事業所を新規開設するにあたっての阻害要因を回答してください。（該当するもの全てに○）

- (5) (※ IV-1-(6)以降は、この質問で○をつけた選択肢に応じてご回答先が変わりますのでご注意下さい。複数の選択肢に○をつけた場合は、それぞれの選択肢に応じたご回答先の全てにお答え下さい。)

【選択肢に応じたご回答先】	
1を選択した場合…(6)をご回答ください。	2を選択した場合…(7)をご回答ください。
3を選択した場合…(8)、(9)をご回答ください。	

1	収支が安定しない・経営が難しい	
2	事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある	
3	人員の確保が困難である	
4	その他	
	その他の具体的な内容	
5	特になし	

- (6) (IV-1-(5)で「1. 収支が安定しない・経営が難しい」と回答した場合) 収支安定にあたっての阻害要因を回答してください。（該当するもの全てに○）

利用者確保が困難	1	市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が小さい	
	2	住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）がない	
	3	訪問介護や通所介護等といった代替となり得る在宅系サービスが地域に充実している	
	4	施設系サービスが地域に充実している	
	5	利用者や家族における認知度が不足している	
	6	今まで利用していた訪問介護等の在宅系サービスが継続できなくなる	
	7	登録前に利用していたケアマネジャーを変更する必要がある	
	8	（サービスの特徴は認知されているが、）ケアマネジャーからの紹介がない	
	9	自治体が設定した日常生活圏域が広く、移動に時間・費用がかかる	
	10	要介護度ごとに設定された報酬に差がある	
	11	ケアマネジャーに小多機の特徴が十分に認知されていない	
	12	医療機関等に小多機が十分に認知されていない	
	13	地域包括支援センターに小多機の特徴が十分に認知されていない	
	14	収支が安定するために必要な利用者数や、それに対応するための職員数が分からない	
	15	その他	
		その他の具体的な内容	

- (7) (IV-1-(5)で「2. 事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある」と回答した場合) 具体的にどのような点で保険者と齟齬があるかを回答してください。（該当するもの全てに○）

1	自治体が小多機の普及を必要でない判断している	
2	第8期介護保険事業計画において小多機を位置付けていない、又は小多機のサービス量の増加を見込んでいない	
3	自治体が介護保険法に基づく公募制を採用しており新規での参入機会がない	
4	その他	
	その他の具体的な内容	

(8) (IV-1-(5)で「3. 人員の確保が困難である」と回答した場合) 人員確保にあたっての阻害要因を回答してください。(該当するもの全てに○)

1	地域の他の在宅系サービスとの獲得競争が激しい	
2	人件費が高騰している	
3	夜勤可能者の確保が困難である	
4	人材育成体制が不足している	
5	職員に多様な役割が求められる	
6	その他	
	その他の具体的な内容	

(9) (IV-1-(5)で「3. 人員の確保が困難である」と回答した場合) 人員確保に向けて実施している対応策を記載してください。

対応策	
-----	--

V 運営推進会議

(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の運営推進会議の開催回数（書面開催も含む）を回答してください。

開催回数（書面開催も含む）		回
---------------	--	---

(2) 現在の運営推進会議の構成を回答してください。（貴事業所の職員は構成員に含みません）。

0 総数		人
1 うち、利用者		人
2 うち、利用者の家族		人
3 うち、地域住民の代表（自治会役員や民生委員等）		人
4 うち、市区町村職員		人
5 うち、地域包括支援センター職員		人
6 うち、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者		人
その具体的な内容		
7 うち、社会福祉協議会職員		人
8 うち、医療専門職		人
9 その他		人
その他の具体的な内容		

(3) 運営推進会議での議題を回答してください。（該当するもの全てに○）（令和2年4月1日から令和3年3月31日の実績）

1 利用者の新たな役割を考える場	
2 利用者の困りごとを相談する場	
3 利用者に限らず困りごとを相談する場	
4 家族の意向や要望を確認する場	
5 医療との連携を考える場	
6 地域の課題や防災等について考える場	
7 今後の地域の姿について考える場	
8 学生や教員の学習の場	
9 専門職の学習の場	
10 住民の学習の場（専門職や学識経験者からの学びの場）	
11 知り合いを増やすことができる場（新たな連携への出会いの場）	
12 地域にいる人材の発掘・活用（元気な高齢者、子育て中の親、広い家を持て余している、手に職を持っている、芸達者等の発掘）	
13 地域にある商店・企業とのコラボレーションを推進する場	
14 地域主催の行事について話し合う場	
15 その他	
その他の具体的な内容	

(4) 運営推進会議による評価、又は運営推進会議の場で聴取した要望や意見等によって、事業を改善することがありましたか。（一つに○）

1 実際に事業内容やサービス提供内容の改善を行ったことがある	
その具体的な内容	
2 実際に事業内容やサービス提供内容の改善を行ったことはない	
3 改善や要望が挙げることがない	

VI 都道府県や市区町村による支援

(1) 事業所開設時に都道府県や市区町村から受けた支援について回答してください。(該当するもの全てに○)

1 事業所整備時の交付金	
その具体的な内容 (交付金名・内容)	
2 事業所開設のための公有地や施設のアっせん、紹介、貸与、指定管理制度の導入等	
3 その他	
その他の 具体的な内容	
4 特になし	

(2) 昨年度1年間(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)に都道府県や市区町村から受けた支援について回答してください。(該当するもの全てに○)

1 運営費の補助	
2 独自報酬	
具体的な内容	
3 人材確保のための支援(職員のあっせん、合同説明会の開催等)	
4 住民やケアマネジャーへの小多機についての周知	
5 地域密着型サービスの事業所間の連携の支援	
6 介護給付以外の地域づくりに関する連携	
具体的な内容	
7 利用者の支援に関する連携	
具体的な内容	
8 運営推進会議の開催支援	
9 移動距離等を考慮した適切な日常生活圏域の設定	
10 その他	
その他の 具体的な内容	
11 特になし	

(3) 昨年度1年間(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)に、市区町村や地域包括支援センターの職員から個別ケースの相談や情報共有を受けたことはありますか。(一つに○)

1 小多機の登録者(利用者)の支援についての相談や情報共有があった	
2 小多機を利用していない地域の住民についての相談や情報共有があった	
3 上記1、2以外の相談や情報共有があった	
その具体的な内容	
4 特になし	

Ⅶ サービスの提供状況

1 利用実態

(1) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の要介護度別の実登録者数（請求の対象となる利用者の数）を回答してください。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1 実登録者数								人

(2) 貴事業所の利用者のうち、令和3年10月1日時点で施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者の実人数と、申請（利用申込）・検討していたサービスについて、利用者の居住場所別に回答してください。
（1人の利用者が複数のサービスを申請（利用申込）・検討していた場合は、それぞれに1人とカウントしてください。）

	令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※）の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者				令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※）以外の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者			
	うち、同居者又は近居家族など、日常的な支援者がいる		うち、同居者又は近居家族など、日常的な支援者がいる		うち、同居者又は近居家族など、日常的な支援者がいる		うち、同居者又は近居家族など、日常的な支援者がいる	
利用者の実人数		人		人		人		人
1 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人		人		人		人
2 介護老人保健施設		人		人		人		人
3 介護医療院・介護療養型医療施設		人		人		人		人
4 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）		人		人		人		人
5 認知症対応型共同生活介護		人		人		人		人
6 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護の指定を受けたものは除く）						人		人

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

2 過去1年間の新規利用開始者について

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用開始者の計		人
---------------------------------------	--	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス（介護予防を含む） ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（自事業所以外の）小規模多機能型居宅介護、 看護小規模多機能型居宅介護、福祉用具貸与 等		人
	2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関（入院）		人
	8	介護保険サービス等なし（7の利用者を除く）		人
	9	不明		人
	10	その他		人
	その具体的な内容			

- (2) (Ⅶ-2-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1	利用開始時の要介護度（要支援1,2→「支1」「支2」、要介護1～5→「介1」～「介5」と記載）					
2	利用開始時に居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3	利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
	1 訪問介護（総合事業の旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）					
	2 （介護予防）訪問看護					
	3 （介護予防）訪問リハビリテーション					
	4 定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
	5 夜間対応型訪問介護					
	6 通所介護、地域密着型通所介護、又は（介護予防）認知症対応型通所介護（総合事業の旧介護予防通所介護に相当するサービスを含む）					
	7 （介護予防）通所リハビリテーション					
	8 （介護予防）短期入所生活介護、短期入所療養介護					
	9 （自事業所以外の）（介護予防）小規模多機能型居宅介護					
	10 看護小規模多機能型居宅介護					

3 過去1年間の利用終了者について

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用終了者の計	人
---------------------------------------	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス（介護予防を含む） ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（自事業所以外の）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、福祉用具貸与 等	人
	2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	人
	3	介護老人保健施設	人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設	人
	5	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	人
	6	認知症対応型共同生活介護	人
	7	医療機関への入院（終了後に入院し、死亡した場合はここに含める）	人
	8	死亡による利用終了（終了前の入院中に死亡を含む）	人
	9	介護保険サービス等なし（7, 8の利用者を除く）	人
	10	不明	人
	11	その他	人
その具体的な内容			

- (2) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1	利用終了時の要介護度（要支援1,2→「支1」「支2」、要介護1~5→「介1」~「介5」と記載）					
2	利用終了後の居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3	利用終了後の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
1	訪問介護（総合事業の旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）					
2	（介護予防）訪問看護					
3	（介護予防）訪問リハビリテーション					
4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
5	夜間対応型訪問介護					
6	通所介護、地域密着型通所介護、又は（介護予防）認知症対応型通所介護（総合事業の旧介護予防通所介護に相当するサービスを含む）					
7	（介護予防）通所リハビリテーション					
8	（介護予防）短期入所生活介護、短期入所療養介護					
9	（自事業所以外の）（介護予防）小規模多機能型居宅介護					
10	看護小規模多機能型居宅介護					

- (3) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由を回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 周囲との問題(他の利用者とのトラブルなど)のため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の 状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

- (4) (VII-3-(1)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1	利用終了時の要介護度 (要支援1,2→「支1」「支2」、要介護1~5→「介1」~「介5」と記載)					
2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)						
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 周囲との問題(他の利用者とのトラブルなど)のため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の 状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

4 サービスの利用者像

(1) 貴事業所が想定される小多機の利用者像について、本人の状態・意向、家族・支援者等の観点から該当する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目3つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で3つまでとしてください。

1	本人	状態	要介護度が軽度の方（要介護1・2）	
2			要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）	
3			認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方	
4			認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方	
5			その日に応じたサービス提供が必要な方	
6			日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方	
7			看護師の視点でのアセスメントをすることで状態悪化を予防できる方	
8	意向	夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方		
9		在宅生活の継続を希望される方		
10		住み慣れた地域での生活や交流を重視する方		
11		なじみのある事業所・スタッフからサービスを受けたい方		
12		個別のサービス事業所との手続きや関わりを負担に感じる方		
13		自立支援のための提案を期待する方		
14		夜間に事業所へ連絡することで緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方		
15	家族・支援者等	世帯構成	独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方	
16			日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方	
17			高齢者のみ世帯の方	
18	状態・意向	状態・意向	施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方	
19			自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方	
20			利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方	
21	その他			
		その具体的な内容		

- (2) 貴事業所が想定される小多機の利用者像について、サービスの特徴の観点から、該当する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目2つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で2つまでとしてください

1	一日に複数回の支援	日に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方	
2		日に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方	
3		日に複数回の服薬介助が必要な方	
4	365日24時間のサービス	日中の時間帯にニーズのある方	
5		夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方	
6		土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）のニーズのある方	
7	随時の対応	夜間に事業所へ連絡するニーズのある方	
8		随時の訪問サービスのニーズがある方	
9	負担額・包括報酬の特徴	包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方	
10		サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲内での利用をしたい方	
11	柔軟な対応	状態に応じて、訪問サービスを利用しながら通いの利用をしたい方	
12		状態に応じて、訪問サービスを利用しながら泊まりの利用をしたい方	
13		比較的少人数の環境でサービスを受けたい方	
14 その他			
		その具体的な内容	

- (3) VII-4-(1)で「3. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方」「4. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方」と回答された方にお聞きします。認知症の方が小多機の利用を開始される際、利用サービス等環境が変化することへの対応として工夫していることがあればお答えください。

工夫していること	
----------	--

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

調査票
居宅介護支援事業所調査

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、
小規模多機能型居宅介護の利用状況についての調査

(居宅介護支援事業所票)

以下、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を「定期巡回サービス」、「夜間対応型訪問介護」を「夜間訪問」、
「小規模多機能型居宅介護」を「小多機」と表します。

数字でご回答いただく項目については、「0人」などの場合、空欄とせず「0」をご記入ください。

I 回答者情報

調査票番号	
1 貴事業所名	
2 法人名	
3 電話番号	
4 メールアドレス	
5 回答ご担当者氏名	

II 事業所の基礎情報

(1) 令和3年10月1日時点で、居宅介護支援を提供していますか。(一つに○)

1 提供している	
2 提供していない(休止又は廃止)	

II-(1)で「2 提供していない(休止又は廃止)」と答えた事業所は、ここで回答終了です。
ご協力いただきありがとうございました。

II-(1)で「1 提供している」と回答した事業所にお聞きします。

(2) 法人種別を回答してください。(一つに○)

1 社会福祉法人(社協以外)		6 株式会社以外の営利法人	
2 社会福祉協議会		7 地方公共団体	
3 医療法人		8 社団法人・財団法人	
4 特定非営利活動法人		9 協同組合	
5 株式会社		10 その他	
		その他の具体的な内容	

(3) 貴事業所が属する法人が提供しているサービス及び併設サービス（該当するもの全てに○）（令和3年10月1日時点）

※該当するサービスがない場合には、「1. 提供しているサービスはない」にのみ○を付けてください。
 ※特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームについては、「9. 特定施設入居者生活介護」のみに○を付けてください。
 ※必要に応じて貴事業所の法人に確認のうえ、ご回答ください。

●下表の説明

「同一法人」：貴事業所が属する法人内で提供しているサービス
 「併設サービス」：同一法人に限らず他法人も含め、同一の建物内、同一敷地内、もしくは隣接する敷地内にある建物で提供しているサービス

	同一法人	併設サービス		同一法人	併設サービス
1 提供しているサービスはない			20 看護小規模多機能型居宅介護		
2 訪問介護			21 介護老人福祉施設		
3 訪問入浴介護			22 介護老人保健施設		
4 訪問看護			23 介護療養型医療施設		
5 訪問リハビリテーション			24 介護医療院		
6 通所介護			25 病院		
7 通所リハビリテーション			26 診療所（在宅療養支援診療所）		
8 短期入所生活介護・療養介護			27 診療所（「26」以外）		
9 特定施設入居者生活介護			28 歯科診療所		
10 福祉用具貸与・販売			29 サービス付き高齢者向け住宅		
11 居宅介護支援（貴事業所を除く）			30 有料老人ホーム		
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護			31 養護老人ホーム		
13 夜間対応型訪問介護			32 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）		
14 地域密着型通所介護			33 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）		
15 認知症対応型通所介護			34 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））		
16 小規模多機能型居宅介護			35 総合事業（訪問型サービス（「34」以外））		
17 認知症対応型共同生活介護			36 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））		
18 地域密着型特定施設入居者生活介護			37 総合事業（通所型サービス（「36」以外））		
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			38 総合事業（その他の生活支援サービス）		

Ⅲ 定期巡回サービス、夜間訪問、小多機の利用状況等

1 各サービス事業所の状況

(1) 貴事業所の利用者に対しサービス提供が可能な定期巡回サービス、夜間訪問、小多機の事業所がありますか。(各サービスについて一つだけ) (令和3年10月1日時点)

	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 ある			
2 なし			
3 不明・わからない			

(2) (Ⅲ-1-(1)で「1. ある」と回答した場合) 令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に、新規ケアプランもしくはケアプラン変更の際にサービスを位置付けた利用者がありましたか。(各サービスについて一つだけ○)

	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 ある			
2 なし			

2 利用者の状況

(1) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の要介護度別の全利用者数、及び居住先別の定期巡回サービス、夜間訪問の利用者数を回答してください。(要支援は除く)

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1	利用者数合計							人
2	うち、定期巡回サービスの利用者	併設のサ高住等(※)に居住						人
3		上記以外に居住						人
4	うち、夜間訪問の利用者	併設のサ高住等(※)に居住						人
5		上記以外に居住						人

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

(2) 貴事業所における令和3年10月1日時点の定期巡回サービスの利用者のうち、施設・居住系サービスを申請(利用申込)・検討していた利用者の実人数と、申請(利用申込)・検討していたサービスについて、利用者の居住場所別に回答してください。(1人の利用者が複数のサービスを申請(利用申込)・検討していた場合は、それぞれに1人とカウントしてください。)

	令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等(※)の利用者で、下記のサービスを申請(利用申込)・検討していた利用者		令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等(※)以外の利用者で、下記のサービスを申請(利用申込)・検討していた利用者	
	うち、同居者又は近居家族など、日常的な支援者がいる		うち、同居者又は近居家族など、日常的な支援者がいる	
合計の実人数(定期巡回サービス)		人		人

1	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)		人		人		人
2	介護老人保健施設		人		人		人
3	介護医療院・介護療養型医療施設		人		人		人
4	特定施設入居者生活介護(地域密着型を含む)		人		人		人
5	認知症対応型共同生活介護		人		人		人
6	養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護の指定を受けているものは除く)				人		人

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

- 貴事業所における令和3年10月1日時点の夜間訪問の利用者のうち、施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者
 (3) の実人数と、申請（利用申込）・検討していたサービスについて、利用者の居住場所別に回答してください。
 (1人の利用者が複数のサービスを申請（利用申込）・検討していた場合は、それぞれに1人とカウントしてください。)

	令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等 (※)の利用者で、下記のサービスを申請 (利用申込)・検討していた利用者		令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等 (※)以外の利用者で、下記のサービスを 申請（利用申込）・検討していた利用者	
		うち、同居者又は近居 家族など、日常的な支 援者がいる		うち、同居者又は近居 家族など、日常的な支 援者がいる
合計の実人数（夜間訪問）		人		人
1 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人		人
2 介護老人保健施設		人		人
3 介護医療院・介護療養型医療施設		人		人
4 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含 む）		人		人
5 認知症対応型共同生活介護		人		人
6 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホー ム、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居 者生活介護の指定を受けているものは除く）				人

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

3 定期巡回サービス利用者の状況

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、定期巡回サービスの利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の、利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用開始者の計		人
---------------------------------------	--	---

↓
下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回サービス、夜間訪問 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（看護）小多機、福祉用具貸与 等		人
	2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関（入院）		人
	8	介護保険サービス等なし（7の利用者を除く）		人
	9	不明		人
	10	その他		人
	その具体的な内容			

- (2) (Ⅲ-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1	利用開始時の要介護度（1から5で回答）					
2	利用開始時に居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3	利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
	1 訪問介護					
	2 訪問看護					
	3 訪問リハビリテーション					
	4 定期巡回サービス					
	5 夜間訪問					
	6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
	7 通所リハビリテーション					
	8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
	9 小多機					
	10 看護小規模多機能型居宅介護					

(3) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に定期巡回サービスの利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用終了者の計		人
---------------------------------------	--	---

↓
下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回サービス、夜間訪問 等 ・通所系サービス…(地域密着型)通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…(看護)小多機、福祉用具貸与 等		人
	2	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護(地域密着型を含む)		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関への入院(終了後に入院し、死亡した場合はここに含める)		人
	8	死亡による利用終了(終了前の入院中に死亡を含む)		人
	9	介護保険サービス等なし(7, 8の利用者を除く)		人
	10	不明		人
	11	その他		人
	その具体的な内容			

(4) (Ⅲ-3-(3)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合)「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)					
2 利用終了後の居住場所がサ高住等(※)だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3 利用終了後の在宅サービスの利用状況(それぞれ該当するもの全てに○) ※選択肢に記載がない在宅サービス(福祉用具貸与等)についての回答は不要です。					
1 訪問介護					
2 訪問看護					
3 訪問リハビリテーション					
4 定期巡回サービス					
5 夜間訪問					
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
7 通所リハビリテーション					
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
9 小多機					
10 看護小規模多機能型居宅介護					

(Ⅲ-3-(3)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由を回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
本人の状態・意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

(6) (Ⅲ-3-(3)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)						
2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)						
本人の状態・意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

- 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、貴事業所において、定期巡回サービスの利用者が夜間訪問と訪問介護の併用（夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む）に移行したケースの数を回答してください。

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに定期巡回サービスの利用者が夜間訪問と訪問介護の併用（夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む）に移行した件数		件
---	--	---

- (8) (Ⅲ-3-(7)の回答が1件以上の場合) 移行した理由について回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

1 毎日複数回の訪問が必要でなくなったため	
2 サービスの必要量が減少したため	
3 訪問看護の必要量が減った、もしくは不要になったため	
4 日中は別のサービスを利用、もしくは利用回数を増やしたいため (訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護・福祉用具貸与等)	
5 経済的な負担を軽減するため	
6 日中は家族等介護者の協力が得られるようになったため	
7 その他	
具体的な内容	

4 夜間訪問利用者の状況

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、夜間訪問の利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の、利用前の介護サービス等別の人数を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用開始者の計		人
---------------------------------------	--	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回サービス、夜間訪問 等 ・通所系サービス…（地域密着型）通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護 等 ・多機能系サービス他…（看護）小多機、福祉用具貸与 等		人
	2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関（入院）		人
	8	介護保険サービス等なし（7の利用者を除く）		人
	9	不明		人
	10	その他		人
	その具体的な内容			

- (2) (Ⅲ-4-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1	利用開始時の要介護度（1から5で回答）					
2	利用開始時に居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3	利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
	1 訪問介護					
	2 訪問看護					
	3 訪問リハビリテーション					
	4 定期巡回サービス					
	5 夜間訪問					
	6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
	7 通所リハビリテーション					
	8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
	9 小多機					
	10 看護小規模多機能型居宅介護					

(3) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に夜間訪問の利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用終了者の計		人
---------------------------------------	--	---



下の表に内訳を記載してください
(合計と内訳が合うように回答してください。)

介護保険サービスあり	1	在宅サービス ・訪問系サービス…訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回サービス、夜間訪問等 ・通所系サービス…(地域密着型)通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション等 ・短期入所系サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護等 ・多機能系サービス他…(看護)小多機、福祉用具貸与等		人
	2	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)		人
	3	介護老人保健施設		人
	4	介護医療院・介護療養型医療施設		人
	5	特定施設入居者生活介護(地域密着型を含む)		人
	6	認知症対応型共同生活介護		人
	7	医療機関への入院(終了後に入院し、死亡した場合はここに含める)		人
	8	死亡による利用終了(終了前の入院中に死亡を含む)		人
	9	介護保険サービス等なし(7, 8の利用者を除く)		人
	10	不明		人
	11	その他		人
	その具体的な内容			

(Ⅲ-4-(3)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合)「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)					
2 利用終了後の居住場所がサ高住等(※)だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3 利用終了後の在宅サービスの利用状況(それぞれ該当するもの全てに○) ※選択肢に記載がない在宅サービス(福祉用具貸与等)についての回答は不要です。					
1 訪問介護					
2 訪問看護					
3 訪問リハビリテーション					
4 定期巡回サービス					
5 夜間訪問					
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護					
7 通所リハビリテーション					
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護					
9 小多機					
10 看護小規模多機能型居宅介護					

(Ⅲ-4-(3)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由を回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の 状況の	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

(6) (Ⅲ-4-(3)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)						
2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)						
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため					
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため					
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため					
	4 医療依存度が高くなったため					
	5 認知症が重度化したため					
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため					
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため					
家族の 状況の	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため					
	9 家族(世帯)の問題のため(主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など)					
	10 その他					

具体的な内容	1人目	
	2人目	
	3人目	
	4人目	
	5人目	

(7) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、貴事業所において、夜間訪問と訪問介護を併用する利用者（夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む）が定期巡回サービスに移行したケースの数を回答してください。

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに夜間訪問と訪問介護を併用する利用者（夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む）が定期巡回サービスに移行した件数		件
--	--	---

(8) (Ⅲ-4-(7)の回答が1件以上の場合) 移行した理由について回答してください。（それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるものに1つに◎を回答してください。）

1	毎日複数回の訪問の必要が生じたため	
2	日中含め365日24時間のサービスが必要となったため	
3	訪問看護が必要になったため	
4	経済的な負担を軽減するため	
5	日中の家族等介護者の不安や負担を軽減したいため	
6	その他	
	具体的な内容	

(9) 貴事業所における令和3年10月1日時点の夜間訪問の利用者について、他サービスの併用状況を回答してください。（居住場所別・要介護度別）

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1	併用サービスなし	併設のサ高住等(※)に居住						人
2		上記以外に居住						人
3	訪問介護	併設のサ高住等(※)に居住						人
4		上記以外に居住						人
5	訪問入浴介護	併設のサ高住等(※)に居住						人
6		上記以外に居住						人
7	訪問看護	併設のサ高住等(※)に居住						人
8		上記以外に居住						人
9	訪問リハビリテーション	併設のサ高住等(※)に居住						人
10		上記以外に居住						人
11	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護	併設のサ高住等(※)に居住						人
12		上記以外に居住						人
13	通所リハビリテーション	併設のサ高住等(※)に居住						人
14		上記以外に居住						人
15	その他	併設のサ高住等(※)に居住						人
16		上記以外に居住						人

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。を追記して下さい

具体的な内容	
--------	--

貴事業所における令和3年10月1日時点の夜間訪問の利用者が、訪問・通所系サービスを併用している場合に、併用が必要な理由について、併用しているサービス別に回答してください。
 (それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護
1 日中のケアが必要だから					
2 身体の状態改善が必要だから					
3 外出の機会が必要だから					
4 日中独居だから					
5 各サービスと夜間訪問を組み合わせることで利用者を幅広い時間で支援できるから					
6 ケアマネジャーが推薦したから					
7 本人が希望したから					
8 家族が希望したから					
9 その他					
10 特になし					

具体的な内容	訪問介護	
	訪問入浴介護	
	訪問看護	
	訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	
	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護	

5 小多機の利用開始者

(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に小多機の利用を開始した利用者の数を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用開始者の計		人
---------------------------------------	--	---

(2) (Ⅲ-5-(1)で1人以上を回答した場合) 小多機の利用を開始した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況について回答してください。

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目
1	利用開始時の要介護度（要支援1,2→「支1」「支2」、要介護1～5→「介1」～「介5」と記載）					
2	利用開始時に居住場所がサ高住等（※）だった場合に○ ※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。					
3	利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。					
1	訪問介護（総合事業の旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）					
2	（介護予防）訪問看護					
3	（介護予防）訪問リハビリテーション					
4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
5	夜間対応型訪問介護					
6	通所介護、地域密着型通所介護、又は（介護予防）認知症対応型通所介護（総合事業の旧介護予防通所介護に相当するサービスを含む）					
7	（介護予防）通所リハビリテーション					
8	（介護予防）短期入所生活介護、短期入所療養介護					

(3) 貴事業所の利用者のうち、令和2年4月1日～9月30日及び令和3年4月1日～9月30日に小多機の利用を開始した利用者の数を回答してください。

	令和2年4月1日 ～9月30日	令和3年4月1日 ～9月30日
当該期間に小多機の利用を開始した利用者数	人	人

6 サービスの利用者像

- 貴事業所が想定される定期巡回サービス、夜間訪問、小多機の利用者像について、本人の状態・意向、家族・支援者等の観点から該当(1)する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目3つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で3つまでとしてください。

			定期巡回サービス	夜間訪問	小多機	
1	本人	状態	要介護度が軽度の方（要介護1・2）			
2			要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）			
3			認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方			
4			認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方			
5			その日に応じたサービス提供が必要な方			
6			日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方			
7			看護師の視点でのアセスメントをすることで状態悪化を予防できる方			
8		意向	夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方			
9			在宅生活の継続を希望される方			
10			住み慣れた地域での生活や交流を重視する方			
11			なじみのある事業所・スタッフからサービスを受けたい方			
12			個別のサービス事業所との手続きや関わりを負担に感じる方			
13			自立支援のための提案を期待する方			
14			随時コール（夜間に事業所へ連絡することを含む）で緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方			
15	家族・支援者等	世帯構成	独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方			
16			日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方			
17			高齢者のみ世帯の方			
18	状態・意向	状態・意向	施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方			
19			自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方			
20			利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方			
21	その他					

具体的な内容	定期巡回サービス	
	夜間訪問	
	小多機	

(2) 貴事業所が想定される定期巡回サービス、夜間訪問、小多機の利用者像について、サービスの特徴の観点から、該当する項目全てに○、その中で特に重要だと思う項目2つまでに◎をつけてください。なお、◎は区分ごとではなく、全体で2つまでとしてください。

			定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1	一日に複数回の支援	日又は夜間に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方			
2		日又は夜間に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方			
3		日又は夜間に複数回の服薬介助が必要な方			
4	幅広い時間帯のサービス	日中の時間帯にニーズのある方			
5		夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方			
6		土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）のニーズのある方			
7	随時対応サービス	随時コール（夜間に事業所へ連絡することを含む）のニーズのある方			
8		随時訪問又は随時の訪問サービスのニーズがある方			
9	負担額・包括報酬の特徴	包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方			
10		サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲内での利用をしたい方			
11	柔軟な対応	状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短時間の通所系サービス又は通いの利用をしたい方			
12		状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短期入所系サービス又は泊まりの利用をしたい方			
13		比較的少人数の環境でサービスを受けたい方			
14	その他				

具体的な内容	定期巡回サービス	
	夜間訪問	
	小多機	

Ⅲ-6-(1)で「3. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方」「4. 認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方」と回答された方にお聞きします。認知症の方が定期巡回サービス、夜間訪問、小多機の利用を開始される際、利用サービス等環境が変化することについて工夫していることがあればお答えください。

工夫していること	定期巡回サービス	
	夜間訪問	
	小多機	

7 紹介状況、利用ニーズの有無

- (1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に初回ケアプランを作成、又はケアプランを更新した全利用者のうち、「Ⅲ-6-(1)・(2)サービスの利用者像」で回答された利用者像に当てはまる利用者はいましたか。（それぞれ一つに○）

	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 利用者像にあてはまる利用者がいた			
2 利用者像にあてはまる利用者はいなかった			

- (Ⅲ-7-(1)で「1.利用者像に当てはまる利用者がいた」と回答した場合) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に貴事業所から定期巡回サービス/夜間訪問/小多機の利用を勧めた人数、ならびにその内訳として、勧めた結果サービスを開始した利用者数、サービスを開始しなかった利用者数を回答してください。

	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機	
1 自事業所からサービスの利用を勧めた利用者				人
2 うち、サービスを開始した利用者				人
3 うち、サービスを開始しなかった利用者				人

- (Ⅲ-7-(2)で「3.サービスを開始しなかった利用者」が1名以上の場合) 利用を開始しなかった理由を回答してください。（それぞれ該当するもの全てに○）

	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 利用者が現在のサービスの事業所や担当者を変えたくない			
2 利用者が現在のケアマネジャーを変えたくない			
3 認知症等本人の状態により、利用サービス等環境の変化を避けたい			
4 利用者が施設・居住系サービスを希望している			
5 家族が施設・居住系サービスを希望している			
6 区分支給限度基準額内であっても利用者負担が大きい			
7 本人や家族にとってサービスの内容が難しい			
8 その他			

具体的な内容	定期巡回サービス	
	夜間訪問	
	小多機	

→(4) (Ⅲ-7-(3)で「1. 利用者が現在のサービスの事業所や担当者を変えたくない」を選択した場合) 該当する「現在のサービス (利用者が変えなかったサービス)」に○をつけてください (それぞれ該当するもの全てに○)

	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 訪問介護			
2 訪問入浴介護			
3 訪問看護			
4 通所介護・地域密着型通所介護			
5 通所リハビリテーション			
6 短期入所生活介護・療養介護			
7 定期巡回サービス			
8 夜間訪問			
9 その他			

具体的な内容	定期巡回サービス	
	夜間訪問	
	小多機	

「Ⅲ-6-(1)・(2)サービスの利用者像」で回答された内容に当てはまる利用者に対して定期巡回サービス/夜間訪問/小多機を勧めなかったことがある場合、その理由を回答してください。(それぞれ該当するもの全てに○)
 なお、勧めなかったことがない場合は選択肢12に○をしてください。

	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 サービスを提供する事業所が近隣にない			
2 事業所の定員・受け入れ可能者数に空きがない			
3 利用者や家族の経済的状況に合わない			
4 利用中の在宅サービス変更を望まない利用者が多い			
5 担当のケアマネジャー変更を望まない利用者が多い			
6 利用者像には合うが、それぞれのサービスでは対応が困難であるため			
7 施設を希望する利用者が多い			
8 施設を希望する家族が多い			
9 利用者や家族におけるサービスの認知度が不足している			
10 自事業所の利用者が減ることに抵抗がある			
11 自事業所の介護支援専門員がサービスの特徴をよく理解していない			
12 勧めなかったことはない			
13 その他			

具体的な内容	定期巡回サービス	
	夜間訪問	
	小多機	

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査結果（単純集計）
定期巡回サービス事業所調査

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用状況についての調査（事業所票）

単純集計表

I 回答者情報（略）

II 事業所の基礎情報

II-(1) サービスの提供状況
令和3年10月1日時点
(択一回答)

	合計	1 提供している	2 提供していない ※
割合	100.0%	90.7%	9.3%
実数	387	351	36

※休止又は廃止

II-(1)-2 休止又は廃止の理由
(複数回答)

	実数	割合
1 収支が安定しなかったため	10	29.4%
2 人員の確保が困難であったため	20	58.8%
3 同一法人や併設など他のサービスへ注力するため	8	23.5%
4 その他	10	29.4%
5 無回答	2	
合計（無回答を除く）	34	

II-(2) 事業開始年月（元号）

	実数	割合	参考 (西暦)
平成 18 3月以前	12	3.5%	
平成 18 4～翌3月	0	0.0%	2006年
平成 19 4～翌3月	0	0.0%	2007年
平成 20 4～翌3月	1	0.3%	2008年
平成 21 4～翌3月	0	0.0%	2009年
平成 22 4～翌3月	0	0.0%	2010年
平成 23 4～翌3月	1	0.3%	2011年
平成 24 4～翌3月	24	7.0%	2012年
平成 25 4～翌3月	30	8.8%	2013年
平成 26 4～翌3月	34	9.9%	2014年
平成 27 4～翌3月	27	7.9%	2015年
平成 28 4～翌3月	30	8.8%	2016年
平成 29 4～翌3月	48	14.0%	2017年
平成 30 4～翌3月	82	24.0%	2018年
令和 1 4～翌3月	31	9.1%	2019年
令和 2 4～翌3月	22	6.4%	2020年
令和 3 4月以降	0	0.0%	2021年
無回答	9		
集計対象数（無回答を除く）	342	100.0%	

II-(3) 法人種別

(択一回答)

	合計※	1 社会福祉法人 (社協以外)	2 社会福祉協 議会	3 医療法人	4 特定非営利 活動法人	5 株式会社	6 株式会社以 外の営利法 人	7 地方公共団 体	8 社団法人・ 財団法人	9 協同組合	10 その他	11 無回答
割合	100.0%	25.4%	0.6%	12.3%	1.4%	49.9%	4.0%	0.0%	2.0%	4.3%	0.3%	
実数	351	89	2	43	5	175	14	0	7	15	1	0

※無回答を除く

II-(4) 法人が提供するサービス、併設サービス
(数値回答)

	同一法人		併設サービス	
	実数	割合	実数	割合
1 提供しているサービスはない	2	0.6%	8	3.9%
2 訪問介護	255	75.7%	128	61.8%
3 訪問入浴介護	77	22.8%	7	3.4%
4 訪問看護	217	64.4%	65	31.4%
5 訪問リハビリテーション	57	16.9%	14	6.8%
6 通所介護	225	66.8%	47	22.7%
7 通所リハビリテーション	63	18.7%	11	5.3%
8 短期入所生活介護・療養介護	150	44.5%	22	10.6%
9 特定施設入居者生活介護	97	28.8%	10	4.8%
10 福祉用具貸与・販売	120	35.6%	6	2.9%
11 居宅介護支援	261	77.4%	85	41.1%
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (回答事業所を除く)	158	46.9%	6	2.9%
13 夜間対応型訪問介護	92	27.3%	44	21.3%
14 地域密着型通所介護	115	34.1%	10	4.8%
15 認知症対応型通所介護	115	34.1%	14	6.8%
16 小規模多機能型居宅介護	141	41.8%	18	8.7%
17 認知症対応型共同生活介護	152	45.1%	15	7.2%
18 地域密着型特定施設入居者生活介護	13	3.9%	0	0.0%
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	26	7.7%	4	1.9%
20 看護小規模多機能型居宅介護	102	30.3%	9	4.3%
21 介護老人福祉施設	57	16.9%	15	7.2%
22 介護老人保健施設	46	13.6%	4	1.9%
23 介護療養型医療施設	2	0.6%	2	1.0%
24 介護医療院	7	2.1%	0	0.0%
25 病院	45	13.4%	5	2.4%
26 診療所(在宅療養支援診療所)	32	9.5%	6	2.9%
27 診療所(在宅療養支援診療所以外)	20	5.9%	6	2.9%
28 歯科診療所	13	3.9%	2	1.0%
29 サービス付き高齢者向け住宅	156	46.3%	51	24.6%
30 有料老人ホーム	134	39.8%	16	7.7%
31 養護老人ホーム	17	5.0%	2	1.0%
32 軽費老人ホーム(ケアハウス、A、B)	33	9.8%	8	3.9%
33 地域包括支援センター(在宅介護支援 センター)	123	36.5%	9	4.3%
34 総合事業(訪問型サービス(旧介護予 防訪問介護相当))	159	47.2%	47	22.7%
35 総合事業(訪問型サービス(旧介護予 防訪問介護相当以外))	27	8.0%	54	26.1%
36 総合事業(通所型サービス(旧介護予 防通所介護相当))	134	39.8%	21	10.1%
37 総合事業(通所型サービス(旧介護予 防通所介護相当以外))	25	7.4%	10	4.8%
38 総合事業(その他の生活支援サービ ス)	18	5.3%	5	2.4%
39 無回答	14		144	
集計対象数	337		207	

II-(5) 貴事業所の職員数（令和3年10月1日時点）
（数値回答）

	1	2	3	4	5	6	7		
	訪問介護員	保健師・看護師・准看護師	オペレーター専任	オペレーターを担当している職員数 ※4	管理者	計画作成責任者	職員数合計	無回答件数	有効回答数
常勤職員（実人数）	7.7	1.1	0.5	6.0	0.9	2.2	18.4	17	334
平均値 非常勤職員（実人数）	8.0	0.9	0.4	1.9	0.0	0.2	11.5	54	297
全職員（常勤換算）	9.0	1.3	0.6	4.8	0.7	1.7	18.2	51	300
最小値 常勤職員（実人数）	0	0	0	0	0	0	0	17	334
非常勤職員（実人数）	0	0	0	0	0	0	0	54	297
全職員（常勤換算）	0	0	0	0	0	0	0	51	300
最大値 常勤職員（実人数）	44	15	24	30	6	19	89	17	334
非常勤職員（実人数）	98	13	16	29	2	9	99	54	297
全職員（常勤換算）	108	25	25	28.2	25	25	150	51	300
標準偏差 常勤職員（実人数）	6.8	2.4	2.2	5.5	0.5	2.3	13.3	17	334
非常勤職員（実人数）	11.1	2.1	1.7	3.8	0.2	0.7	13.3	54	297
全職員（常勤換算）	9.2	2.7	2.6	5.2	1.5	2.6	16.1	51	300

II-(6) 事業所における平日、土日祝日別の職員の配置（平日・土日祝別の平均の配置人数（常勤換算））（令和3年10月1日時点）
（数値回答）

		1	2	3	
		訪問介護員	保健師・看護師・准看護師	職員数合計	
平均値	常勤職員	平日	4.6	1.9	5.4
		土日祝	3.9	1.1	4.3
	非常勤職員	平日	2.5	0.8	2.9
		土日祝	1.5	0.4	1.6
最小値	常勤職員	平日	0	0	0
		土日祝	0	0	0
	非常勤職員	平日	0	0	0
		土日祝	0	0	0
最大値	常勤職員	平日	44	7	44
		土日祝	44	6	44
	非常勤職員	平日	42	11	53
		土日祝	15.5	4.1	17.1
標準偏差	常勤職員	平日	4.0	1.4	4.4
		土日祝	3.9	1.0	4.1
	非常勤職員	平日	3.9	1.0	4.4
		土日祝	2.3	0.5	2.5
		無回答件数	92	238	90
		有効回答数	259	113	261

II-(7) 貴事業所と同じサービス提供実施圏域に夜間対応型訪問介護（以下、「夜間訪問」と表します。）事業所がある場合、箇所数を回答してください（0箇所の場合は「0」と回答してください）。（令和3年10月1日時点）
（数値回答）

同じサービス提供実施圏域内の夜間訪問事業所数（平均値）	0.32
最小値	0
最大値	10
標準偏差	0.93
無回答件数	93
有効回答数	258

II-(8) 貴事業所は夜間訪問の指定を併せて受けていますか。（令和3年10月1日時点）
（択一回答）

	合計※	1 受けている	2 受けていない	3 無回答
割合	100.0%	36.1%	63.9%	
実数	332	120	212	19

※無回答を除く

II-(9) 貴事業所の訪問看護サービスの提供類型について回答してください。（令和3年10月1日時点）
（択一回答）

	合計※	1 連携型	2 一体型	3 無回答
割合	100.0%	76.5%	23.5%	
実数	349	267	82	2

※無回答を除く

II-(10) (II-(9)で「1. 連携型」と回答した場合) 貴事業所と連携している事業所の数を回答してください。（令和3年10月1日時点）
（数値回答）

	1 連携している同一法人の事業所（平均）	2 連携している他法人の事業所（平均）
平均値	0.8	2.4
最小値	0	0
最大値	7	33
標準偏差	0.9	3.4
無回答件数	3	
有効回答数	264	

Ⅲ 医療ニーズへの対応状況

Ⅲ-(1) 医療ニーズに該当する利用者の有無、貴事業所の看護職員もしくは連携している訪問看護事業所の看護職員による処置の実施の有無（令和3年10月1日時点）

医療ニーズに該当する利用者の有無

	実数				割合		
	全体	連携型	一体型	無回答	全体	連携型	一体型
1 服薬援助・管理（点眼薬等を含む）	267	188	77	2	94.3%	94.0%	95.1%
2 喀痰吸引	101	63	38	0	35.7%	31.5%	46.9%
3 浣腸・摘便	193	123	69	1	68.2%	61.5%	85.2%
4 摂食・嚥下訓練	60	38	22	0	21.2%	19.0%	27.2%
5 創傷処置	147	100	47	0	51.9%	50.0%	58.0%
6 じよく瘡の処置	155	109	46	0	54.8%	54.5%	56.8%
7 インスリン注射	117	73	43	1	41.3%	36.5%	53.1%
8 胃ろう、腸ろうによる栄養管理	83	48	35	0	29.3%	24.0%	43.2%
9 膀胱（留置）カテーテルの管理	143	91	51	1	50.5%	45.5%	63.0%
10 慢性疼痛の管理（がん末期以外）	71	49	22	0	25.1%	24.5%	27.2%
11 酸素療法管理（在宅酸素・酸素吸入）	120	75	45	0	42.4%	37.5%	55.6%
12 人工肛門・人工膀胱の管理	72	46	26	0	25.4%	23.0%	32.1%
13 点滴・中心静脈栄養・注射（インスリン注射以外）	83	52	31	0	29.3%	26.0%	38.3%
14 がん末期の疼痛管理	90	67	22	1	31.8%	33.5%	27.2%
15 経鼻経管栄養	37	20	17	0	13.1%	10.0%	21.0%
16 人工呼吸器の管理・気管切開の処置	19	9	10	0	6.7%	4.5%	12.3%
17 その他	5	4	1	0	1.8%	2.0%	1.2%
18 無回答	68	67	1	0			
無回答を含む回答者数	351	267	82	2			
集計対象数	283	200	81	2			

医療ニーズに該当する利用者に対する処置の実施の有無

	実数				割合		
	全体	連携型	一体型	無回答	全体	連携型	一体型
1 服薬援助・管理（点眼薬等を含む）	237	164	71	2	88.8%	87.2%	92.2%
2 喀痰吸引	79	47	32	0	78.2%	74.6%	84.2%
3 浣腸・摘便	170	106	64	0	88.1%	86.2%	92.8%
4 摂食・嚥下訓練	39	22	17	0	65.0%	57.9%	77.3%
5 創傷処置	116	77	39	0	78.9%	77.0%	83.0%
6 じよく瘡の処置	124	86	38	0	80.0%	78.9%	82.6%
7 インスリン注射	85	47	37	1	72.6%	64.4%	86.0%
8 胃ろう、腸ろうによる栄養管理	60	32	28	0	72.3%	66.7%	80.0%
9 膀胱（留置）カテーテルの管理	115	69	45	1	80.4%	75.8%	88.2%
10 慢性疼痛の管理（がん末期以外）	50	33	17	0	70.4%	67.3%	77.3%
11 酸素療法管理（在宅酸素・酸素吸入）	95	56	39	0	79.2%	74.7%	86.7%
12 人工肛門・人工膀胱の管理	49	29	20	0	68.1%	63.0%	76.9%
13 点滴・中心静脈栄養・注射（インスリン注射以外）	67	42	25	0	80.7%	80.8%	80.6%
14 がん末期の疼痛管理	68	48	19	1	75.6%	71.6%	86.4%
15 経鼻経管栄養	21	10	11	0	56.8%	50.0%	64.7%
16 人工呼吸器の管理・気管切開の処置	11	5	6	0	57.9%	55.6%	60.0%
17 その他	3	2	1	0	60.0%	50.0%	100.0%
18 無回答	97	91	6	0			
無回答を含む回答者数	351	267	82	2			
集計対象数	254	176	76	2			

※割合の分母はそれぞれ「該当する利用者の有無」

Ⅲ-(2) 利用者の状態の変化等に関して医療機関（かかりつけ医）に報告している内容
 医療機関（かかりつけ医）に報告している内容

		実数				割合		
		全体	連携型	一体型	無回答	全体	連携型	一体型
1	利用者・家族の今後の療養や生活についての希望	156	96	60	0	53.1%	45.5%	74.1%
2	利用者の体調の変化	261	180	79	2	88.8%	85.3%	97.5%
3	利用者の服薬状況（処方薬の飲み残し等）の変化	242	161	79	2	82.3%	76.3%	97.5%
4	利用者のADLの変化	229	154	74	1	77.9%	73.0%	91.4%
5	利用者の食事摂取や嚥下機能の変化	207	135	71	1	70.4%	64.0%	87.7%
6	利用者の住まいや室内の状況の変化	99	55	44	0	33.7%	26.1%	54.3%
7	家族や支援者等による介護の状況の変化	127	72	54	1	43.2%	34.1%	66.7%
8	その他	11	7	4	0	3.7%	3.3%	4.9%
9	特になし	25	23	2	0	8.5%	10.9%	2.5%
10	無回答	57	56	1	0			
	無回答を含む回答者数	351	267	82	2			
	集計対象数	294	211	81	2			

IV 経営状況

1 経営における課題と対応策

IV-1-(1) 事業所又は法人の会計年度
(択一回答)

	合計(無回答を除く)	1 年単位 (1 月1日~1 2月31 日)	2 年度単位 (4月1日 ~翌3月3 1日)	3 その他	4 無回答
割合	100.0%	3.1%	78.2%	18.8%	
実数	325	10	254	61	26

IV-1-(1)-2 「その他」の場合の具体的な期間

	実数	割合
2月1日から1月31日まで	5	8.2%
3月1日から2月末日まで	4	6.6%
5月1日から4月30日まで	5	8.2%
6月1日から5月31日まで	10	16.4%
6月30日から5月31日まで	1	1.6%
7月1日から6月30日まで	11	18.0%
8月1日から7月31日まで	6	9.8%
9月1日から8月31日まで	5	8.2%
9月1日から10月31日まで	1	1.6%
10月1日から9月30日まで	8	13.1%
11月1日から10月31日まで	3	4.9%
12月1日から11月30日まで	2	3.3%
無回答	0	0.0%
「その他」合計	61	

IV-1-(2) 昨年度の収支差率

	合計(無回答・不明を除く)	1 -10%以下	2 -10%より 上~-5% 以下	3 -5%より上 ~0%未満	4 0%以上 ~5%未満	5 5%以上~ 10%未満	6 10%以上	7 不明(把握 していない場 合も含む)	8 無回答
割合	100.0%	17.6%	6.6%	10.2%	19.3%	14.8%	31.6%		
実数	244	43	16	25	47	36	77	67	

	合計(無回答を除く)	0%以上	0%未満	不明(把握 していない場 合も含む)	無回答
割合	100.0%	65.6%	34.4%		
実数	244	160	84	67	40

■サ高住等併設別 収支差率

		合計（無回答・不明を除く）	1 -10%以下	2 -10%より上～-5%以下	3 -5%より上～0%未満	4 0%以上～5%未満	5 5%以上～10%未満	6 10%以上	7 不明（把握していない場合も含む）	8 無回答
割合	全体	100.0%	17.6%	6.6%	10.2%	19.3%	14.8%	31.6%		
	サ高住等併設あり	100.0%	11.5%	9.6%	17.3%	9.6%	17.3%	34.6%		
	サ高住等併設なし	100.0%	19.3%	5.7%	8.3%	21.9%	14.1%	30.7%		
実数	全体	244	43	16	25	47	36	77	67	40
	サ高住等併設あり	52	6	5	9	5	9	18	12	6
	サ高住等併設なし	192	37	11	16	42	27	59	55	34
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■法人種別別 収支差率

		合計（無回答・不明を除く）	1 -10%以下	2 -10%より上～-5%以下	3 -5%より上～0%未満	4 0%以上～5%未満	5 5%以上～10%未満	6 10%以上	7 不明（把握していない場合も含む）	8 無回答
割合	全体	100.0%	17.6%	6.6%	10.2%	19.3%	14.8%	31.6%		
	社会福祉法人（社協以外）	100.0%	19.4%	6.5%	12.9%	12.9%	22.6%	25.8%		
	社会福祉協議会	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	医療法人	100.0%	24.1%	20.7%	10.3%	24.1%	3.4%	17.2%		
	特定非営利活動法人	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
	株式会社	100.0%	13.4%	2.5%	8.4%	18.5%	15.1%	42.0%		
	株式会社以外の営利法人	100.0%	27.3%	9.1%	9.1%	36.4%	18.2%	0.0%		
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—		
	社団法人・財団法人	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%		
	協同組合	100.0%	15.4%	7.7%	7.7%	38.5%	7.7%	23.1%		
	その他	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
実数	全体	244	43	16	25	47	36	77	67	40
	社会福祉法人（社協以外）	62	12	4	8	8	14	16	13	14
	社会福祉協議会	2	0	0	0	0	0	2	0	0
	医療法人	29	7	6	3	7	1	5	9	5
	特定非営利活動法人	3	1	1	1	0	0	0	2	0
	株式会社	119	16	3	10	22	18	50	38	18
	株式会社以外の営利法人	11	3	1	1	4	2	0	3	0
	地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社団法人・財団法人	4	2	0	1	0	0	1	2	1
	協同組合	13	2	1	1	5	1	3	0	2
	その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IV-1-(3) 新規開設の機会があった場合に参入する意向
(択一回答)

	合計※無回答を除く	1 参入の意向 がある	2 参入の意向 はない	3 無回答
割合	100.0%	21.7%	78.3%	
実数	327	71	256	24

■収支差率別 参入の意向の有無

		合計※無回答を除く	1 参入の意向 がある	2 参入の意向 はない	3 無回答
実数	全体	327	71	256	24
	10%以上	76	20	56	1
	5%以上～10%未満	35	5	30	1
	0%以上～5%未満	47	14	33	0
	-5%より上～0%未満	25	6	19	0
	-10%より上～-5%以下	15	1	14	1
	-10%以下	42	10	32	1
	不明（把握していない場合も含む）	63	12	51	4
	無回答	24	3	21	16
割合	全体	100.0%	21.7%	78.3%	
	10%以上	100.0%	26.3%	73.7%	
	5%以上～10%未満	100.0%	14.3%	85.7%	
	0%以上～5%未満	100.0%	29.8%	70.2%	
	-5%より上～0%未満	100.0%	24.0%	76.0%	
	-10%より上～-5%以下	100.0%	6.7%	93.3%	
	-10%以下	100.0%	23.8%	76.2%	

IV-1-(4) (IV-1-(3)で「1.参入の意向がある」と回答した場合) その理由
(複数回答)

	実数	割合
1 市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が大きい、もしくは成長する見込みがあるから	36	51.4%
2 住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）があるから	50	71.4%
3 行政との関係（行政との協力体制）が良好だから	15	21.4%
4 行政からの声かけ（新規開設や介護保険法上の公募への打診等）があったから	8	11.4%
5 自己保有資源（人材や設備等）との相乗効果が見込まれるから	4	5.7%
6 事業収支が黒字となる見込みがあるから	19	27.1%
7 他事業所との連携体制を構築したいから	9	12.9%
8 既に訪問介護や夜間訪問の事業を実施しており、定期巡回サービスの方が適してる利用者がいたため	15	21.4%
9 既に訪問介護や夜間訪問の事業を実施しており、訪問介護員等を有効に活用するため	14	20.0%
10 既に訪問看護の事業を実施しており、定期巡回サービスの方が適している利用者がいたため	17	24.3%
11 既に訪問看護の事業を実施しており、看護職員等を有効に活用するため	16	22.9%
12 その他	1	1.4%
13 無回答	1	1.4%
無回答を含む回答者数	71	
集計対象数	70	

IV-1-(5)	新規開設にあたっての阻害要因 (複数回答)		実数	割合
	1	収支が安定しない・経営が難しい	156	56.7%
	2	事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある	20	7.3%
	3	人員の確保が困難である	186	67.6%
	4	連携先となる訪問看護事業所の確保が困難である	34	12.4%
	5	その他	11	4.0%
	6	特になし	24	8.7%
		無回答	76	
		無回答を含む回答者数	351	
		集計対象数	275	

IV-1-(6)	(IV-1-(5)で「1」と回答した場合) 収支安定にあたっての阻害要因 (複数回答)		実数	割合
	利用者確保が	1	市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が小さい	14 9.0%
		2	住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）がない	29 18.6%
		3	訪問介護や夜間訪問といった代替となり得る訪問系サービスが地域に充実している	13 8.3%
		4	施設系サービスが地域に充実している	26 16.7%
		5	利用者や家族における認知度が不足している	63 40.4%
		6	今まで利用していた訪問介護や夜間訪問等の訪問系サービスが継続できなくなる	24 15.4%
		7	（サービスの特徴は認知されているが、）ケアマネジャーからの紹介がない	39 25.0%
		8	自治体が設定した日常生活圏域が広く、移動に時間・費用がかかる	75 48.1%
		9	要介護度ごとに設定された報酬に差がある	32 20.5%
		10	ケアマネジャーに定期巡回サービスの特徴が十分に認知されていない	121 77.6%
		11	医療機関等に定期巡回サービスが十分に認知されていない	57 36.5%
		12	地域包括支援センターに定期巡回サービスの特徴が十分に認知されていない	35 22.4%
		13	収支が安定するために必要な利用者数や、それに対応するための職員数が分からない	18 11.5%
		14	その他	56 35.9%
			無回答	0
			無回答を含む回答者数	156
			集計対象数	156

IV-1-(7)	(IV-1-(5)で「2」と回答した場合) 保険者との齟齬 (複数回答)	実数	割合
	1 自治体が定期巡回サービスの普及を必要でないと判断している	4	22.2%
	2 第8期介護保険事業計画において定期巡回サービスを位置付けていない、又は定期巡回サービスのサービス量の増加を見込んでいない	8	44.4%
	3 自治体が介護保険法に基づく公募制を採用しており新規での参入機会がない	4	22.2%
	4 その他	6	33.3%
	無回答	2	
	無回答を含む回答者数	20	
	集計対象数	18	

IV-1-(8)	(IV-1-(5)で「3」と回答した場合) 人員確保にあたっての阻害要因 (複数回答)	実数	割合
	1 地域の他の訪問系サービスとの獲得競争が激しい	49	32.7%
	2 訪問介護員の人件費が高騰している	48	32.0%
	3 看護職員の人件費が高騰している	23	15.3%
	4 夜勤可能者の確保が困難である	95	63.3%
	5 訪問介護員の魅力が低く、なり手がいない	105	70.0%
	6 人材育成体制が不足している	45	30.0%
	7 その他	11	7.3%
	無回答	36	
	無回答を含む回答者数	186	
	集計対象数	150	

IV-1-(10)	(IV-1-(5)で「4」と回答した場合) 連携先となる訪問看護事業所の確保にあたっての阻害要因	実数	割合
	1 医療機関等に本サービスが十分に認知されていない	17	50.0%
	2 普段から医療機関と接する機会がない	1	2.9%
	3 地域に連携できる医療機関がない、又は少ない	10	29.4%
	4 定期巡回サービスと連携して実施する訪問看護は包括報酬になるので、採算がとれないと思われる	33	97.1%
	5 その他	2	5.9%
	無回答	0	
	無回答を含む回答者数	34	
	集計対象数	34	

2 地域の事業所への一部委託の状況

IV-2-(1) 他の事業所へのサービス提供の一部の委託状況

	実数			割合		
	訪問介護事業所	夜間訪問事業所	訪問看護事業所※	訪問介護事業所	夜間訪問事業所	訪問看護事業所
1 自法人（グループ法人含む）の事業所に委託している	22	5	7	8.1%	2.3%	3.3%
2 他法人の事業所に委託している	11	0	18	4.0%	0.0%	8.4%
3 委託していない	242	210	193	89.0%	97.7%	90.2%
4 無回答	79	136	137			
無回答を含む回答者数	351	351	351			
集計対象数	272	215	214			

※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く

IV-2-(2) (IV-2-(1)で「1」～「2」と回答した場合) 委託した理由を委託先の事業所別に回答してください。

	実数			割合		
	訪問介護事業所	夜間訪問事業所	訪問看護事業所※	訪問介護事業所	夜間訪問事業所	訪問看護事業所
1 利用者が在宅生活を継続するための支援について、事業者や法人間のチームワークを形成するため	6	0	5	23.1%		71.4%
2 利用者が、これまでサービス提供を受けていた馴染みのヘルパーや看護師との関係性を重視するために本サービスを利用しないというケースを減らすため	14	0	3	53.8%		42.9%
3 地域の訪問介護事業所や夜間訪問事業所のヘルパーが短時間複数回の身体介護を経験することで、地域の介護力の底上げを図るため	2	0	1	7.7%		14.3%
4 自事業所の職員の業務効率を上げるため	13	0	0	50.0%		0.0%
5 自事業所で職員を確保できない時間帯を無くするため	17	0	0	65.4%		0.0%
6 委託先の事業所の方が効率的に訪問できる立地であるため	12	0	0	46.2%		0.0%
7 定期巡回サービスとサービス提供の内容が類似しているため	2	0	0	7.7%		0.0%
8 その他	2	0	0	7.7%		0.0%
9 特になし	0	0	1	0.0%		14.3%
無回答	4	5	14			
無回答を含む回答者数	30	5	21			
集計対象数	26	0	7			

※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く

IV-2-(3) (IV-2-(1)で「1」から「2」と回答した場合) 委託先の事業所別に該当する支払い方法、算定回数、委託料 (令和3年10月)

1 支払い方法	1			2		
	合計（無回答を除外）	月額での支払い	1回あたりの都度払い	無回答	月額での支払い	1回あたりの都度払い
訪問介護事業所(n=25)	25	16	9	6	64.0%	36.0%
夜間訪問事業所(n=0)	0	0	0	5		
訪問看護事業所 ※(n=10)	10	9	1	4	90.0%	10.0%

※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く

2 令和3年10月の算定回数（支払い方法が月額での支払いの場合は人数、1回あたりの都度払いの場合は回数）

支払い方法が月額の場合（人数）	支払い方法が1回あたりの場合（回数）
訪問介護事業所(n=16) 1.5 人/月	訪問介護事業所(n=9) 36.6 回/月
夜間訪問事業所(n=0) 人/月	夜間訪問事業所(n=0) 回/月
訪問看護事業所 ※(n=9) 7.4 人/月	訪問看護事業所 ※(n=1) 23.0 回/月

※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く

※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く

3 委託料（令和3年10月の総額を記載）

	平均委託料	最小値	最大値	標準偏差
訪問介護事業所(n=25)	269,546 円/月	0	5,090,880	947,982
夜間訪問事業所(n=0)	0 円/月	0	0	0
訪問看護事業所 ※(n=10)	16,640 円/月	0	126,500	35,767

※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く

V 介護・医療連携推進会議

V-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の介護・医療連携推進会議の開催回数（書面開催も含む）

開催回数（書面開催も含む）		
開催回数(平均)	1.75	
最小値	0	
最大値	12	
標準偏差	1.07	
集計対象数	291	
	実数	割合
1回	45	15.5%
2回	191	65.6%
3回	11	3.8%
4回	5	1.7%
5回	2	0.7%
6回以上	2	0.7%
0回	35	12.0%
無回答	60	
無回答を含む回答者数	351	
集計対象数	291	

V-(2) 現在の介護・医療連携推進会議の構成を回答してください。（貴事業所の職員は構成員に含みません）

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	総数	うち、利用者	うち、利用者の家族	うち、地域住民の代表（自治会役員や民生委員等）	うち、市区町村職員	うち、地域包括支援センター職員	うち、定期巡回サービスについて知見を有する者	うち、社会福祉協議会職員	うち、医療専門職	その他	不明※
平均値	10.48	1.59	1.76	1.76	0.64	1.25	0.65	0.00	0.17	1.72	0.63
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	193	95	95	15	7	12	20	7	13	10	13
標準偏差	14.10	7.55	6.35	1.88	0.74	1.22	1.49	0.49	1.91	0.85	1.65
無回答	80										
集計対象数	271										

※総数が内訳の計を上回る場合の差分の人数

※内訳の計が総数を上回る場合は、差分の人数を総数に加算した

V-(3) 介護・医療連携推進会議での議題（令和2年4月1日から令和3年3月31日までの実績）

	実数	割合
1 利用者の新たな役割を考える場	60	22.6%
2 利用者の困りごとを相談する場	132	49.8%
3 利用者に限らず困りごとを相談する場	129	48.7%
4 家族の意向や要望を確認する場	127	47.9%
5 医療との連携を考える場	177	66.8%
6 新たな連携先となる医療機関を相談する場	14	5.3%
7 地域の課題や防災等について考える場	103	38.9%
8 今後の地域の姿について考える場	97	36.6%
9 学生や教員の学習の場	3	1.1%
10 専門職の学習の場	19	7.2%
11 住民の学習の場（専門職や学識経験者からの学びの場）	20	7.5%
12 知り合いを増やすことができる場 ※1	34	12.8%
13 地域にいる人材の発掘・活用場 ※2	18	6.8%
14 地域にある商店・企業とのコラボレーションを推進する場	4	1.5%
15 地域主催の行事について話し合う場	22	8.3%
16 その他	34	12.8%
17 無回答	86	
無回答を含む回答者数	351	
集計対象数	265	

※1 新たな連携への出会いの場

※2 元気な高齢者、子育て中の親、広い家を持て余している、手に職を持っている、芸達者等の発掘

V-(4) 介護・医療連携推進会議による評価、又は介護・医療連携推進会議の場で聴取した要望や意見等によって、事業を改善することがありましたか。

（択一回答）

	1	2	3	4
合計※				
割合	100.0%	64.9%	35.1%	
実数	154	100	54	102

※「改善や要望が挙げたことがない」、「無回答」を除外して集計

VI 都道府県や市区町村による支援

VI-(1) 事業所開設時に都道府県や市区町村から受けた支援
(複数回答)

	実数				割合		
	全体	IV-1-(5)で	IV-1-(5)で	無回答	全体	IV-1-(5)で	IV-1-(5)で
		「2」を選択した	「2」を選択しなかった			「2」を選択した場合	「2」を選択しなかった
IV-1-(5)の設問「新規開設にあたっての阻害要因」として「2.事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある」の選択の有無別 事業所開設時に都道府県や市区町村から受けた支援							
1 事業所整備時の交付金	147	10	137	0	61.3%	55.6%	61.7%
2 事業所開設のための公有地や施設のあっせん、紹介、貸与、指定管理制度の導入等	4	0	4	0	1.7%	0.0%	1.8%
3 その他	4	0	4	0	1.7%	0.0%	1.8%
4 特にない	90	8	82	0	37.5%	44.4%	36.9%
無回答	111	2	109	0			
無回答を含む回答者数	351	20	331	0			
集計対象数	240	18	222	0			

	実数				割合		
	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった
IV-1-(3)の設問「新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか」で「1.参入の意向がある」の選択の有無別 事業所開設時に都道府県や市町村から受けた支援							
1 事業所整備時の交付金	147	34	103	10	61.3%	55.7%	62.0%
2 事業所開設のための公有地や施設のあっせん、紹介、貸与、指定管理制度の導入等	4	0	3	1	1.7%	0.0%	1.8%
3 その他	4	1	3	0	1.7%	1.6%	1.8%
4 特にない	90	27	60	3	37.5%	44.3%	36.1%
無回答	111	10	90	11			
無回答を含む回答者数	351	71	256	24			
集計対象数	240	61	166	13			

VI-(2) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に都道府県や市区町村から受けた支援
(複数回答)

	実数				割合		
	全体	IV-1-(5)で	IV-1-(5)で	無回答	全体	IV-1-(5)で	IV-1-(5)で
		「2」を選択した	「2」を選択しなかった			「2」を選択した場合	「2」を選択しなかった
IV-1-(5)の設問「新規開設にあたっての阻害要因」として「2.事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある」の選択の有無別 昨年度、都道府県や市町村から受けた支援							
1 運営費の補助	7	0	7	0	3.1%	0.0%	3.5%
2 独自報酬	2	0	2	0	0.9%	0.0%	1.0%
3 人材確保のための支援（職員のあっせん、合同説明会の開催等）	1	0	1	0	0.4%	0.0%	0.5%
4 住民やケアマネジャーへの定期巡回サービスについての周知	13	0	13	0	5.7%	0.0%	6.5%
5 地域密着型サービスの事業所間の連携の支援	7	0	7	0	3.1%	0.0%	3.5%
6 介護給付以外の地域づくりに関する連携	4	0	4	0	1.8%	0.0%	2.0%
7 利用者の支援に関する連携	2	0	2	0	0.9%	0.0%	1.0%
8 介護・医療連携推進会議の開催支援	26	0	26	0	11.4%	0.0%	13.1%
9 移動距離等を考慮した適切な日常生活圏域の設定	1	1	0	0	0.4%	6.3%	0.0%
10 その他	23	3	20	0	10.1%	18.8%	10.1%
11 特にない	161	12	149	0	70.6%	75.0%	74.9%
無回答	123	4	119	0			
無回答を含む回答者数	351	20	318	0			
集計対象数	228	16	199	0			

	実数				割合		
	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった
IV-1-(3)の設問「新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか」で「1.参入の意向がある」の選択の有無別 昨年度、都道府県や市町村から受けた支援							
1 運営費の補助	7	2	5	0	3.1%	3.4%	3.2%
2 独自報酬	2	1	0	1	0.9%	1.7%	-
3 人材確保のための支援（職員のあっせん、合同説明会の開催等）	1	0	0	1	0.4%	-	-
4 住民やケアマネジャーへの定期巡回サービスについての周知	13	4	9	0	5.7%	6.8%	5.7%
5 地域密着型サービスの事業所間の連携の支援	7	1	5	1	3.1%	1.7%	3.2%
6 介護給付以外の地域づくりに関する連携	4	0	3	1	1.8%	-	1.9%
7 利用者の支援に関する連携	2	1	0	1	0.9%	1.7%	-
8 介護・医療連携推進会議の開催支援	26	8	17	1	11.4%	13.6%	10.8%
9 移動距離等を考慮した適切な日常生活圏域の設定	1	1	0	0	0.4%	1.7%	-
10 その他	23	7	15	1	10.1%	11.9%	9.6%
11 特になし	161	39	114	8	70.6%	66.1%	72.6%
無回答	123	12	99	12			
無回答を含む回答者数	351	71	256	24			
集計対象数	228	59	157	12			

VI-(3) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、市区町村や地域包括支援センターの職員から受けた個別ケースの相談や情報共有（択一回答）

	実数				割合		
	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった	無回答	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した場合	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった
IV-1-(5)の設問「新規開設にあたっての阻害要因」として「2.事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある」の選択の有無別 市区町村や地域包括支援センターの職員から受けた個別ケースの相談や情報共有							
1 定期巡回サービスの利用者の支援についての相談や情報共有があった	79	3	76	0	30.4%	16.7%	31.4%
2 定期巡回サービスを利用していない地域の住人についての相談や情報共有があった	33	2	31	0	12.7%	11.1%	12.8%
3 上記1、2以外の相談や情報共有があった	0	0	0	0	-	-	-
4 特になし	164	14	150	0	63.1%	77.8%	62.0%
5 無回答	91	2	89	0			
無回答を含む回答者数	351	20	331	0	100.0%	100.0%	100.0%
集計対象数	260	18	242	0			

	実数				割合		
	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった
IV-1-(3)の設問「新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか」で「1.参入の意向がある」の選択の有無別 市区町村や地域包括支援センターの職員から受けた個別ケースの相談や情報共有							
1 定期巡回サービスの利用者の支援についての相談や情報共有があった	79	23	50	6	30.4%	35.9%	27.9%
2 定期巡回サービスを利用していない地域の住人についての相談や情報共有があった	33	8	21	4	12.7%	12.5%	11.7%
3 上記1、2以外の相談や情報共有があった	0	0	0	0	-	-	-
4 特になし	164	38	116	10	63.1%	59.4%	64.8%
5 無回答	91	7	77	7			
無回答を含む回答者数	351	71	256	24			
集計対象数	260	64	179	17			

Ⅶ サービスの提供状況
1 利用実態

Ⅶ-1-(1)	令和3年10月1日時点の要介護度別の実利用者数	合計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	平均利用者数	21.7	6.1	5.6	4.0	3.7	2.3
	総計	7,605	2,136	1,967	1,397	1,298	807
	最小値	0	0	0	0	0	0
	最大値	198	82	61	31	44	23
	標準偏差	25.94	9.73	8.14	4.94	4.57	3.47
	無回答件数	60					
	有効回答数	291					
	平均要介護度	2.6					

Ⅶ-1-(2) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の利用者について、利用者の基礎情報や状況、提供回数（10月1日から10月7日までの述べ回数）を回答してください。
有効回答/実利用者数

		合計※無回答を除外	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	現時点の要介護度	100.0%	27.7%	25.5%	18.8%	17.5%	10.6%	
	利用開始時の要介護度	100.0%	35.1%	25.6%	17.3%	14.0%	8.0%	
実数	現時点の要介護度	6,666	1,845	1,697	1,250	1,168	706	15
	利用開始時の要介護度	6,129	2,154	1,567	1,063	856	489	552

		現時点の要介護度						
		計※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
利用開始時の要介護度	要介護1	2,154	1,555	312	160	97	30	0
	要介護2	1,567	73	1,099	196	144	55	0
	要介護3	1,063	31	69	727	163	73	0
	要介護4	856	21	37	61	642	95	0
	要介護5	489	7	10	16	43	413	0
	無回答	537	158	170	90	79	40	15
	計※無回答を除く	6,666	1,687	1,527	1,160	1,089	666	0

		現時点の要介護度					
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
利用開始時の要介護度	要介護1	72.2%	14.5%	7.4%	4.5%	1.4%	100.0%
	要介護2	4.7%	70.1%	12.5%	9.2%	3.5%	100.0%
	要介護3	2.9%	6.5%	68.4%	15.3%	6.9%	100.0%
	要介護4	2.5%	4.3%	7.1%	75.0%	11.1%	100.0%
	要介護5	1.4%	2.0%	3.3%	8.8%	84.5%	100.0%

状態変化		合計※				
		改善	維持	悪化	不明	
割合		21.6%	72.4%	6.0%		
実数		1,325	4,436	368	552	

※「不明」を除いて集計

日常生活自立度（寝たきり度）

	合計※無回答を除く	生活自立		準寝たきり		寝たきり				無回答
		J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2	
割合	100.0%	5.5%	9.6%	22.9%	23.4%	12.0%	14.3%	5.2%	7.2%	
実数	5,533	302	532	1269	1292	666	789	287	396	1148

認知症高齢者の日常生活自立度

	合計※	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
実数	4,505	977	862	1265	722	179	386	114	1054	1122

※不明、無回答を除く

利用開始年月

平均利用月数	23.6
最小値（最古）	1990年1月
最大値（直近）	2021年10月

居住場所

	合計※無回答を除く	併設のサ高住等	併設のサ高住等以外	無回答
実数	6,369	3,537	2,832	312

事業所別 併設のサ高住等に居住している割合

	合計※無回答を除く	100%	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	0より大きく20%未満	0%	無回答
実数	276	69	22	13	17	13	23	119	75

世帯状況

	合計※不明・無回答を除く	独居（日常的な支援者なし）	独居（日常的な支援者あり）	高齢者のみ世帯	その他の同居世帯	不明	無回答
実数	6,114	3302	1414	698	700	20	547

事業所からの移動時間

	合計※不明・無回答を除く	5分未満	10～20分未満	20～30分未満	20～30分未満	30分以上	不明	無回答
実数	6,147	3,109	1,179	1,332	469	58	1	533

提供回数

	提供回数	
	日中 8:00～ 18:00	夜間・深夜・ 早朝 18:00～ 8:00
定期訪問	16.4	12.4
随時訪問	2.1	1.4
オペレーションサービス	0.9	0.9
訪問看護	1.4	0.2
無回答	328	
有効回答	6,353	

VII-1-(3) (3) 貴事業所における、令和3年10月1日から10月7日までの1週間の具体的なサービス提供内容別の定期訪問、随時訪問の実施有無について、要介護度別に回答してください。（実施した場合は○、サービスの需要が無かったものには△を記載してください。）

実施した場合(n=275)

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1	入浴の介助	定期訪問	112	123	113	106	59	68.4%	40.7%	44.7%	41.1%	38.5%	0.214545
2		随時訪問	7	11	12	9	6	6.2%	2.5%	4.0%	4.4%	3.3%	0.021818
3	排泄の介助	定期訪問	131	188	200	223	191	92.7%	47.6%	68.4%	72.7%	81.1%	0.694545
4		随時訪問	55	77	103	114	92	59.3%	20.0%	28.0%	37.5%	41.5%	0.334545
5	食事の介助（水分補給含む）	定期訪問	91	114	137	175	151	80.7%	33.1%	41.5%	49.8%	63.6%	0.549091
6		随時訪問	22	27	36	36	38	20.7%	8.0%	9.8%	13.1%	13.1%	0.138182
7	通院・外出の介助	定期訪問	36	44	35	23	15	26.2%	13.1%	16.0%	12.7%	8.4%	0.054545
8		随時訪問	12	15	10	7	8	10.9%	4.4%	5.5%	3.6%	2.5%	0.029091
9	起床・就寝・体位変換の介助	定期訪問	89	129	160	200	172	85.1%	32.4%	46.9%	58.2%	72.7%	0.625455
10		随時訪問	19	23	36	49	36	22.9%	6.9%	8.4%	13.1%	17.8%	0.130909
11	買物の支援	定期訪問	119	125	109	93	57	65.8%	43.3%	45.5%	39.6%	33.8%	0.207273
12		随時訪問	25	28	31	24	22	19.6%	9.1%	10.2%	11.3%	8.7%	0.08
13	調理	定期訪問	58	75	58	47	28	43.3%	21.1%	27.3%	21.1%	17.1%	0.101818
14		随時訪問	3	6	4	6	4	4.7%	1.1%	2.2%	1.5%	2.2%	0.014545
15	洗濯	定期訪問	160	191	170	155	116	85.1%	58.2%	69.5%	61.8%	56.4%	0.421818
16		随時訪問	22	31	31	36	26	17.8%	8.0%	11.3%	11.3%	13.1%	0.094545
17	掃除	定期訪問	193	208	183	172	127	88.4%	70.2%	75.6%	66.5%	62.5%	0.461818
18		随時訪問	21	28	30	26	20	14.9%	7.6%	10.2%	10.9%	9.5%	0.072727
19	服薬管理	定期訪問	215	224	199	198	154	91.6%	78.2%	81.5%	72.4%	72.0%	0.56
20		随時訪問	25	28	32	32	28	17.1%	9.1%	10.2%	11.6%	11.6%	0.101818
21	換気・室温管理	定期訪問	178	191	180	178	142	79.3%	64.7%	69.5%	65.5%	64.7%	0.516364
22		随時訪問	34	36	38	40	35	20.0%	12.4%	13.1%	13.8%	14.5%	0.127273
23	安否確認	定期訪問	219	220	213	211	171	93.1%	79.6%	80.0%	77.5%	76.7%	0.621818
24		随時訪問	45	54	55	44	44	27.6%	16.4%	19.6%	20.0%	16.0%	0.16
25	健康観察	定期訪問	212	219	207	207	176	90.2%	77.1%	79.6%	75.3%	75.3%	0.64
26		随時訪問	38	44	46	47	44	24.4%	13.8%	16.0%	16.7%	17.1%	0.16
27	その他	定期訪問	19	20	17	22	12	13.1%	6.9%	7.3%	6.2%	8.0%	0.043636
28		随時訪問	8	9	10	10	8	6.5%	2.9%	3.3%	3.6%	3.6%	0.029091

サービスの需要が無かったもの(n=275)

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1	入浴の介助	定期訪問	76	68	77	80	98	27.6%	24.7%	28.0%	29.1%	35.6%
2		随時訪問	129	129	126	124	122	46.9%	46.9%	45.8%	45.1%	44.4%
3	排泄の介助	定期訪問	73	32	26	14	26	26.5%	11.6%	9.5%	5.1%	9.5%
4		随時訪問	99	84	68	55	68	36.0%	30.5%	24.7%	20.0%	24.7%
5	食事の介助 (水分補給含む)	定期訪問	97	81	62	39	46	35.3%	29.5%	22.5%	14.2%	16.7%
6		随時訪問	119	116	108	106	99	43.3%	42.2%	39.3%	38.5%	36.0%
7	通院・外出の介助	定期訪問	130	129	129	133	130	47.3%	46.9%	46.9%	48.4%	47.3%
8		随時訪問	126	126	131	128	122	45.8%	45.8%	47.6%	46.5%	44.4%
9	起床・就寝・体位変換の介助	定期訪問	93	68	49	22	28	33.8%	24.7%	17.8%	8.0%	10.2%
10		随時訪問	121	120	110	94	99	44.0%	43.6%	40.0%	34.2%	36.0%
11	買物の支援	定期訪問	82	78	89	88	105	29.8%	28.4%	32.4%	32.0%	38.2%
12		随時訪問	117	114	113	113	107	42.5%	41.5%	41.1%	41.1%	38.9%
13	調理	定期訪問	112	105	113	116	121	40.7%	38.2%	41.1%	42.2%	44.0%
14		随時訪問	132	132	133	126	123	48.0%	48.0%	48.4%	45.8%	44.7%
15	洗濯	定期訪問	56	37	48	48	67	20.4%	13.5%	17.5%	17.5%	24.4%
16		随時訪問	115	107	111	104	106	41.8%	38.9%	40.4%	37.8%	38.5%
17	掃除	定期訪問	36	26	39	36	59	13.1%	9.5%	14.2%	13.1%	21.5%
18		随時訪問	117	111	111	111	110	42.5%	40.4%	40.4%	40.4%	40.0%
19	服薬管理	定期訪問	22	15	30	26	46	8.0%	5.5%	10.9%	9.5%	16.7%
20		随時訪問	115	114	116	107	105	41.8%	41.5%	42.2%	38.9%	38.2%
21	換気・室温管理	定期訪問	39	36	39	36	52	14.2%	13.1%	14.2%	13.1%	18.9%
22		随時訪問	110	107	107	101	100	40.0%	38.9%	38.9%	36.7%	36.4%
23	安否確認	定期訪問	17	13	17	15	35	6.2%	4.7%	6.2%	5.5%	12.7%
24		随時訪問	102	96	98	99	93	37.1%	34.9%	35.6%	36.0%	33.8%
25	健康観察	定期訪問	21	18	22	19	31	7.6%	6.5%	8.0%	6.9%	11.3%
26		随時訪問	104	98	101	94	94	37.8%	35.6%	36.7%	34.2%	34.2%
27	その他	定期訪問	66	66	65	59	58	24.0%	24.0%	23.6%	21.5%	21.1%
28		随時訪問	67	68	70	64	61	24.4%	24.7%	25.5%	23.3%	22.2%

2 過去1年間の利用開始者について

VII-2-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	合計	在宅サービス	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護	医療機関（入院）	介護保険サービス等なし ※	不明	その他
合計	4,347	1,896	52	287	10	20	4	1,420	408	196	54
平均	16.8	7.3	0.2	1.1	0.0	0.1	0.0	5.5	1.6	0.8	0.2
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	116	60	13	48	3	4	1	100	26	31	15
標準偏差	15.52	8.49	1.04	3.74	0.24	0.35	0.11	8.39	2.90	3.05	1.12
利用開始ゼロ人あるいは無回答	88										
有効回答	258										

※ 医療機関（入院）の利用者を除く

VII-2-(2) (VII-2-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 直近5人について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況

1 利用開始時の要介護度

	全体※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	37.0%	25.7%	15.1%	13.9%	8.3%	
実数	835	309	215	126	116	69	39

2 利用開始時の居住場所

	全体※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合	100.0%	28.7%	71.3%	
実数	840	241	599	34

3 利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○）

	実数	割合
1 訪問介護	444	64.3%
2 訪問看護	186	27.0%
3 訪問リハビリテーション	27	3.9%
4 (回答事業所以外の) 定期巡回サービス	9	1.3%
5 夜間訪問	5	0.7%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	295	42.8%
7 通所リハビリテーション	37	5.4%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	41	5.9%
9 小規模多機能型居宅介護	9	1.3%
10 看護小規模多機能型居宅介護	7	1.0%
無回答	184	
無回答を含む回答者数	874	
集計対象数	690	

3 過去1年間の利用終了者について

VII-3-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳を回答してください。
（数値回答）

	合計	1 在宅サービス	2 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	3 介護老人保健施設	4 介護医療院・介護療養型医療施設	5 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	6 認知症対応型共同生活介護	7 医療機関への入院 ※1	8 死亡による利用終了 ※2	9 介護保険サービス等なし ※3	10 不明	11 その他
昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用終了者												
合計	2,967	570	219	218	30	67	75	638	979	45	80	46
平均	11.5											
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	92	27	23	79	7	8	5	21	22	7	12	20
標準偏差	10.36	3.52	1.76	4.40	0.51	0.87	0.67	3.21	4.12	0.55	1.15	1.10
無回答	92											
有効回答	259											

※1 終了後に入院し、死亡した場合はここに含める

※2 終了前の入院中に死亡を含む

※3 医療機関に入院した者、および死亡により利用を終了した者を除く

VII-3-(2) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1. 在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）における利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況

1 利用終了時の要介護度（1から5で回答）

	全体※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	25.1%	25.4%	15.0%	15.5%	18.9%	
実数	386	97	98	58	60	73	21

2 利用終了後の居住場所

	全体※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合	100.0%	19.2%	80.8%	
実数	386	74	312	21

3 利用終了後の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○）

	実数	割合
1 訪問介護	167	54.8%
2 訪問看護	102	33.4%
3 訪問リハビリテーション	11	3.6%
4 （回答事業所以外の）定期巡回サービス	12	3.9%
5 夜間訪問	12	3.9%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	96	31.5%
7 通所リハビリテーション	6	2.0%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	22	7.2%
9 小規模多機能型居宅介護	23	7.5%
10 看護小規模多機能型居宅介護	9	3.0%
無回答	102	
無回答を含む回答者数	407	
集計対象数	305	

VII-3-(3) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)における利用終了の理由(該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)

		実数		割合			
		該当	特に該当	該当	特に該当		
本人の 状態・ 意向等	1	経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	56	12	16.0%	12.0%	
	2	本人の意向により他のサービスを選択したため	85	17	24.4%	17.0%	
	3	かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	13	1	3.7%	1.0%	
	4	医療依存度が高くなったため	36	11	10.3%	11.0%	
	5	認知症が重度化したため	25	7	7.2%	7.0%	
	6	利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため	18	3	5.2%	3.0%	
	7	状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	61	26	17.5%	26.0%	
	家族の 状況	8	家族にとって利用者の介護負担が大きいため	33	9	9.5%	9.0%
		9	家族(世帯)の問題のため ※	14	2	4.0%	2.0%
		10	その他	71	12	20.3%	12.0%
	無回答	58	307				
	集計対象数	349	100				

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

VII-3-(4) (VII-3-(1)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)

	全体※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	17.3%	23.9%	23.7%	21.8%	13.3%	
実数	376	65	90	89	82	50	43

2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)

		実数		割合			
		該当	特に該当	該当	特に該当		
本人の 状態・ 意向等	1	経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	84	32	25.0%	22.9%	
	2	本人の意向により他のサービスを選択したため	38	9	11.3%	6.4%	
	3	かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	30	8	8.9%	5.7%	
	4	医療依存度が高くなったため	76	19	22.6%	13.6%	
	5	認知症が重度化したため	118	33	35.1%	23.6%	
	6	利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため	51	13	15.2%	9.3%	
	7	状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	5	1	1.5%	0.7%	
	家族の 状況	8	家族にとって利用者の介護負担が大きいため	99	16	29.5%	11.4%
		9	家族(世帯)の問題のため ※	22	7	6.5%	5.0%
		10	その他	30	2	8.9%	1.4%
	無回答	83	279				
	無回答を含む回答数	419	419				
	集計対象数	336	140				

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

VII-4-(1)	4	サービスの利用者像		実数		割合																							
		利用者像（本人の状態・意向、家族・支援者等の観点）		該当	該当（特に重要）	該当	該当（特に重要）																						
本人	1	要介護度が軽度の方（要介護1・2）		177	16	64.4%	6.8%																						
			2	要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）		210	58	76.4%	24.6%																				
					3	認知症高齢者の日常生活自立度がI～IIbの方		155	5	56.4%	2.1%																		
							4	認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方		130	10	47.3%	4.2%																
									5	その日に応じたサービス提供が必要な方		180	51	65.5%	21.6%														
											6	日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方		118	20	42.9%	8.5%												
													7	看護師の視点でのアセスメントをすることで状態悪化を予防できる方		142	21	51.6%	8.9%										
															8	夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方		185	44	67.3%	18.6%								
																	9	在宅生活の継続を希望される方		238	141	86.5%	59.7%						
																			10	住み慣れた地域での生活や交流を重視する方		173	32	62.9%	13.6%				
																					11	意向 個別のサービス事業所との手続きや関わりを負担に感じる方		48	3	17.5%	1.3%		
																							12	自立支援のための提案を期待する方		88	7	32.0%	3.0%
																									13	随時コールで緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方		175	55
家族・支援者等	14	独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方																										228	75
			15	世帯構成 日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方																								194	16
					16	高齢者のみ世帯の方																						215	33
17	施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方						163	33																			59.3%	14.0%	
		18	意向 自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方				170	20	61.8%	8.5%																			
				19	利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方		158	12	57.5%	5.1%																			
その他	20					その他		14	2	5.1%	0.8%																		
		無回答					76	115																					
			無回答を含む回答者数		351		351																						
集計対象数				275	236																								

Ⅶ-4-(2) 利用者像（サービスの特徴の観点）

			実数		割合	
			該当	該当（特に重要）	該当	該当（特に重要）
サービスの特徴	1	日に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方	235	121	89.7%	38.9%
	2	一日に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方	218	43	83.2%	13.8%
	3	日に複数回の服薬介助が必要な方	229	85	87.4%	27.3%
	4	365日 日中の時間帯にニーズのある方	164	16	62.6%	5.1%
	5	24時間 夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方	187	40	71.4%	12.9%
	6	ス 土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）のニーズのある方	149	6	56.9%	1.9%
	7	7 随時対応 随時コールのニーズのある方	181	32	69.1%	10.3%
	8	8 サービス 随時訪問のニーズがある方	195	45	74.4%	14.5%
	9	9 負担額・包括報酬の特徴 包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方	130	20	49.6%	6.4%
	10	10 包括報酬の特徴 サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲内での利用をしたい方	127	16	48.5%	5.1%
	11	11 柔軟な対応 状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短時間の通所系サービスの利用をしたい方	174	5	66.4%	1.6%
	12	12 柔軟な対応 状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短期入所系サービスの利用をしたい方	120	3	45.8%	1.0%
	その他	13 その他	5	1	1.9%	0.3%
	無回答	89	40			
	無回答を含む回答者数	351	351			
	集計対象数	262	311			

アンケート調査結果（単純集計）
夜間訪問事業所調査

夜間対応型訪問介護の利用状況に関する調査（事業所票）

単純集計表

I 回答者情報（略）

II 事業所の基礎情報

II-(1) サービスの提供状況
令和3年10月1日時点

	1	2	3
	提供している	提供していない（休止又は廃止）	無回答
割合	100.0%	86.3%	13.7%
実数	73	63	10

II-(1)-2 休止又は廃止の理由
（複数回答）

	実数	割合
1 収支が安定しなかったため	2	28.6%
2 人員の確保が困難であったため	3	42.9%
3 同一法人や併設など他のサービスへ注力するため	1	14.3%
4 その他	3	42.9%
5 無回答	3	
集計対象数	7	

II-(2) 事業開始年月（元号）

	実数	割合	（参考）西暦
平成 18 3月以前	3	4.8%	
平成 18 4～翌3月	3	4.8%	2006年
平成 19 4～翌3月	2	3.2%	2007年
平成 20 4～翌3月	2	3.2%	2008年
平成 21 4～翌3月	0	0.0%	2009年
平成 22 4～翌3月	1	1.6%	2010年
平成 23 4～翌3月	3	4.8%	2011年
平成 24 4～翌3月	1	1.6%	2012年
平成 25 4～翌3月	2	3.2%	2013年
平成 26 4～翌3月	3	4.8%	2014年
平成 27 4～翌3月	4	6.3%	2015年
平成 28 4～翌3月	4	6.3%	2016年
平成 29 4～翌3月	5	7.9%	2017年
平成 30 4～翌3月	26	41.3%	2018年
令和 1 4～翌3月	2	3.2%	2019年
令和 2 4～翌3月	2	3.2%	2020年
令和 3 4月以降	0	0.0%	2021年
無回答	0		
無回答を除く回答数	63		
集計対象数	63		

II-(3) 法人種別
（択一回答）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	社会福祉法人（社協以外）	社会福祉協議会	医療法人	特定非営利活動法人	株式会社	株式会社以外の営利法人	地方公共団体	社団法人・財団法人	協同組合	その他	無回答
割合	100.0%	22.2%	1.6%	6.3%	3.2%	57.1%	4.8%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%
実数	63	14	1	4	2	36	3	0	2	1	0

II-(4) 法人が提供するサービス、併設サービス
(数値回答)

	同一法人		併設サービス	
	実数	割合	実数	割合
1 提供しているサービスはない	0	0.0%	0	0.0%
2 訪問介護	57	90.5%	37	80.4%
3 訪問入浴介護	27	42.9%	0	0.0%
4 訪問看護	41	65.1%	9	19.6%
5 訪問リハビリテーション	7	11.1%	1	2.2%
6 通所介護	48	76.2%	5	10.9%
7 通所リハビリテーション	6	9.5%	1	2.2%
8 短期入所生活介護・療養介護	34	54.0%	2	4.3%
9 特定施設入居者生活介護	30	47.6%	1	2.2%
10 福祉用具貸与・販売	38	60.3%	3	6.5%
11 居宅介護支援	58	92.1%	18	39.1%
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	50	79.4%	36	78.3%
13 夜間対応型訪問介護（回答事業所を除く）	38	60.3%	25	54.3%
14 地域密着型通所介護	36	57.1%	1	2.2%
15 認知症対応型通所介護	37	58.7%	1	2.2%
16 小規模多機能型居宅介護	39	61.9%	2	4.3%
17 認知症対応型共同生活介護	45	71.4%	2	4.3%
18 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0%	0	0.0%
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6	9.5%	1	2.2%
20 看護小規模多機能型居宅介護	31	49.2%	1	2.2%
21 介護老人福祉施設	13	20.6%	1	2.2%
22 介護老人保健施設	5	7.9%	0	0.0%
23 介護療養型医療施設	0	0.0%	1	2.2%
24 介護医療院	1	1.6%	0	0.0%
25 病院	4	6.3%	1	2.2%
26 診療所（在宅療養支援診療所）	1	1.6%	1	2.2%
27 診療所（在宅療養支援診療所以外）	5	7.9%	0	0.0%
28 歯科診療所	1	1.6%	0	0.0%
29 サービス付き高齢者向け住宅	36	57.1%	5	10.9%
30 有料老人ホーム	36	57.1%	2	4.3%
31 養護老人ホーム	2	3.2%	0	0.0%
32 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）	6	9.5%	1	2.2%
33 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）	41	65.1%	0	0.0%
34 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））	43	68.3%	12	26.1%
35 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当以外））	10	15.9%	22	47.8%
36 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））	41	65.1%	6	13.0%
37 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当以外））	7	11.1%	2	4.3%
38 総合事業（その他の生活支援サービス）	7	11.1%	2	4.3%
39 無回答	0		17	
無回答を含む回答数	63		63	
集計対象数	63		46	

II-(5) 貴事業所の職員数（令和3年10月1日時点）
（数値回答）

		1	2	3	4	5	6	7		
		訪問介護員	保健師・看護師・准看護師	オペレーター専任	オペレーターを担当している職員数 ※4	管理者	計画作成責任者	職員数合計	無回答件数	有効回答数
平均値	常勤職員（実人数）	7.3	0.6	0.2	6.4	0.9	2.4	17.8	16	47
	非常勤職員（実人数）	6.6	0.2	1.2	1.6	0.1	0.2	9.8	11	52
	全職員（常勤換算）	6.7	0.2	0.5	3.7	0.5	1.6	13.1	10	53
最小値	常勤職員（実人数）	0	0	0	0	0	0	0	16	47
	非常勤職員（実人数）	0	0	0	0	0	0	0	11	52
	全職員（常勤換算）	0	0	0	0	0	0	0	10	53
最大値	常勤職員（実人数）	34	9	5	30	1	10	64	16	47
	非常勤職員（実人数）	64	2	16	16	1	4	64	11	52
	全職員（常勤換算）	51.7	7.2	5	28.2	1	10.9	72.7	10	53
標準偏差	常勤職員（実人数）	6.9	2.0	0.8	6.7	0.3	2.9	14.9	16	47
	非常勤職員（実人数）	11.9	0.5	3.0	2.9	0.2	0.7	12.4	11	52
	全職員（常勤換算）	8.8	1.1	1.1	5.7	0.5	2.7	14.7	10	53

II-(6) 貴事業所における平日、土日祝日別の職員の配置を回答してください。（平日・土日祝別の平均の配置人数（常勤換算）を回答してください。）（令和3年10月1日時点）
（数値回答）

			1	2	3
			訪問介護員	保健師・看護師・准看護師	職員数合計
平均値	常勤職員	平日	4.1	0.2	4.2
		土日祝	2.5	0.2	2.7
	非常勤職員	平日	2.2	0.1	2.3
		土日祝	1.3	0.1	1.4
最小値	常勤職員	平日	0	0	0
		土日祝	0	0	0
	非常勤職員	平日	0	0	0
		土日祝	0	0	0
最大値	常勤職員	平日	26	4	26
		土日祝	8.1	4	11
	非常勤職員	平日	21	1	21
		土日祝	10	1	10
標準偏差	常勤職員	平日	5.1	0.7	5.2
		土日祝	2.2	0.7	2.5
	非常勤職員	平日	4.3	0.2	4.4
		土日祝	2.5	0.2	2.6
		無回答件数	27		
		有効回答数	36		

II-(7) 事業所の営業時間（24時間制で回答）（令和3年10月1日時点）

	全体 ※	18時～8時	20時～8時	21時～6時	21時～7時	22時～6時	22時～8時	0時～24時	9時～18時	不明	無回答
割合	100.0%	38.9%	2.8%	5.6%	8.3%	11.1%	2.8%	19.4%	11.1%		
実数	36	14	1	2	3	4	1	7	4	5	22

※ 不明、無回答を除く

II-(8) 事業所が算定する基本報酬の区分（択一回答）（令和3年10月1日時点）

	全体 ※無 回答を除く	1 夜間対応型 訪問介護費 (I)	2 夜間対応型 訪問介護費 (II)	3 無回答
割合	100.0%	87.3%	12.7%	
実数	63	55	8	0

II-(9) 24時間通報対応加算の取得状況（択一回答）（令和3年10月1日時点）

	全体 ※無 回答を除く	1 取得している	2 取得してい ない	3 無回答
割合	100.0%	65.9%	34.1%	
実数	41	27	14	22

II-(10) 事業所と同一のサービス提供実施圏域にある定期巡回サービス事業所、もしくは24時間対応の訪問介護事業所の箇所数（令和3年10月1日時点）

（数値回答）

	定期巡回 サービス事業 所	24時間365 日対応可能 な訪問介護 事業所
平均値	1.4	2.4
最小値	0	0
最大値	17	112
標準偏差	2.4	15.3
無回答件数	7	10
有効回答数	57	54

	全体 ※無 回答を除く	両方ある	定期巡回 サービス事業 所のみ	24時間365 日対応可能 な訪問介護	両方ない	いずれか無 回答	双方無回答
回答事業所数（実数）	53	26	24	1	2	3	7
回答事業所数（割合）	100.0%	49.1%	45.3%	1.9%	3.8%	-	-
定期巡回サービス事業所の平均箇所数	1.4	1.2	1.8	0.0	0.0	7.3	-
24時間365日対応可能な訪問介護事業所の平均	2.5	5.3	0.0	1.0	0.0	-	-

Ⅲ 医療ニーズへの対応状況
Ⅲ-(1) 利用者の状態の変化等に関して医療機関（かかりつけ医）に報告している内容

		実数	割合
1	利用者・家族の今後の療養や生活についての希望	7	17.9%
2	利用者の体調の変化	28	71.8%
3	利用者の服薬状況（処方薬の飲み残し等）の変化	17	43.6%
4	利用者のADLの変化	22	56.4%
5	利用者の食事摂取や嚥下機能の変化	15	38.5%
6	利用者の住まいや室内の状況の変化	6	15.4%
7	家族や支援者等による介護の状況の変化	5	12.8%
8	その他	1	2.6%
9	特になし	10	25.6%
10	無回答	24	
	無回答を含む回答数	63	
	集計対象数	39	

IV 経営状況
 1 経営における課題と対応策
 IV-1-(1) 事業所又は法人の会計年度

	全体 ※無 回答を除く	年単位 (1月1日 ~12月 31日)	年度単位 (4月1日 ~翌3月 31日)	その他	無回答
割合	100.0%	5.0%	91.7%	3.3%	
実数	60	3	55	2	3

IV-1-(1)-2 「その他」の場合の具体的な期間

	実数	割合
2月1日から1月31日まで	0	0.0%
3月1日から2月末日まで	1	50.0%
5月1日から4月30日まで	0	0.0%
6月1日から5月31日まで	0	0.0%
6月30日から5月31日まで	0	0.0%
7月1日から6月30日まで	1	50.0%
8月1日から7月31日まで	0	0.0%
9月1日から8月31日まで	0	0.0%
9月1日から10月31日まで	0	0.0%
10月1日から9月30日まで	0	0.0%
11月1日から10月31日まで	0	0.0%
12月1日から11月30日まで	0	0.0%
無回答	0	
合計	2	

IV-1-(2) 夜間訪問の昨年度（（1）で回答した会計年度）の収支差率（択一回答）

	全体 ※	-10%以 下	-10%より 上~-5% 以下	-5%より上 ~0%未満	0%以上 ~5%未満	5%以上~ 10%未満	10%以上	不明（把握 していない場 合も含む）	無回答
割合	100.0%	18.8%	10.4%	6.3%	18.8%	2.1%	43.8%		
実数	48	9	5	3	9	1	21	8	7

※不明、無回答を除く

IV-1-(3) 訪問介護や定期巡回サービス事業所の併指定の状況
 （それぞれ択一回答）

	全体 ※	両方受けて いる	定期巡回 サービスのみ 受けている	訪問介護の み受けている	いずれも受け ていない	いずれか無 回答	無回答
割合	100.0%	71.7%	11.7%	11.7%	5.0%		
実数	60	43	7	7	3	3	0

※いずれか無回答の場合除外

IV-1-(4) (IV-1-(3)で「定期巡回サービス」を「2.受けていない」と回答した場合) 貴事業所が定期巡回サービスを実施しない理由 (該当するもの全てに○)

	実数	割合
1 定期巡回サービスの利用者像に該当する者がいない	0	0.0%
2 訪問介護と夜間訪問で現状の利用者ニーズに十分に答えられている	4	44.4%
3 保険者が定期巡回サービスを必要でないと判断している	1	11.1%
4 保険者が第8期介護保険事業計画において定期巡回サービスを位置付けていない、又は定期巡回サービスのサービス量の増加を見込んでいない	0	0.0%
5 保険者が介護保険法に基づく公募制を採用しており新規での参入機会がない	0	0.0%
6 収支が不安定になる懸念がある	1	11.1%
7 収支が安定するために必要な利用者数や、それに対応するための職員数が分からない	3	33.3%
8 日中のオペレーター確保が困難 (保険者の判断で「利用者に支障あり」と判断されて兼務が認められない等)	1	11.1%
9 日中の職員の確保が困難	6	66.7%
10 連携先の訪問看護事業所が確保できない	2	22.2%
11 定期巡回サービスの指定基準を満たせない	1	11.1%
12 その他	0	0.0%
無回答	1	
無回答を含む回答数	10	
集計対象数	9	

2 地域の事業所への一部委託の状況

IV-2-(1) 他の事業所へのサービス提供の一部の委託状況

	実数		割合	
	訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所	訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所
1 自法人（グループ法人含む）の事業所に委託している	5	2	12.2%	6.1%
2 他法人の事業所に委託している	1	0	2.4%	0.0%
3 委託していない	36	31	87.8%	93.9%
4 無回答	22	30		
無回答を含む回答数	63	63		
集計対象数	41	33		

IV-2-(2) (IV-2-(1)で「1」～「2」と回答した場合) 委託先の事業所別 委託した理由

	実数		割合	
	訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所	訪問介護事業所	定期巡回サービス事業所
1 利用者が在宅生活を継続するための支援について、事業者や法人間のチームワークを形成するため	1	0	33.3%	0.0%
2 利用者が、これまでサービス提供を受けていた馴染みのヘルパーや看護師との関係性を重視するために本サービスを利用しないというケースを減らすため	1	0	33.3%	0.0%
3 地域の訪問介護事業所や夜間訪問事業所のヘルパーが短時間複数回の身体介護を経験することで、地域の介護力の底上げを図るため	0	0	0.0%	0.0%
4 自事業所の職員の業務効率を上げるため	1	1	33.3%	100.0%
5 自事業所で職員を確保できない時間帯を無くすため	1	1	33.3%	100.0%
6 委託先の事業所の方が効率的に訪問できる立地であるため	1	0	33.3%	0.0%
7 定期巡回サービスとサービス提供の内容が類似しているため	0	0	0.0%	0.0%
8 その他	0	0	0.0%	0.0%
9 特になし	0	0	0.0%	0.0%
無回答	2	1		
無回答を含む回答数	5	2		
集計対象数	3	1		

IV-2-(3) (IV-2-(1)で「1」から「2」と回答した場合) 委託先の事業所別に該当する支払い方法、算定回数、委託料
(令和3年10月)

1 支払い方法	1			2			3		
	月額での支払い	1回あたりの都度払い	無回答	月額での支払い	1回あたりの都度払い	無回答	月額での支払い	1回あたりの都度払い	無回答
訪問介護事業所	4	1	0	80.0%	20.0%				
定期巡回サービス事業所	2	0	0	100.0%	0.0%				
※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く									

2 令和3年10月の算定回数 (支払い方法が月額での支払いの場合は人数、1回あたりの都度払いの場合は回数)			
支払い方法が月額の場合 (人数)		支払い方法が1回あたりの場合 (回数)	
訪問介護事業所	14.6 人/月	訪問介護事業所	6.2 回/月
定期巡回サービス事業所	4.5 人/月	定期巡回サービス事業所	0.0 回/月
※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く		※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く	

3 委託料 (令和3年10月の総額を記載)						
	平均委託料	最小値	最大値	標準偏差	有効回答	
訪問介護事業所	0 円/月	0	0	0	0	
定期巡回サービス事業所	0 円/月	0	0	0	0	
※連携型の定期巡回サービス事業所が連携する事業所は除く						

V サービスの提供状況
1 利用実態

V-1-(1) 令和3年10月1日時点の要介護度別の実利用者数	全体	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平均利用者数	19.4	2.7	5.1	4.0	3.7	3.8
総計	1,220	172	321	252	235	240
最小値	0	0	0	0	0	0
最大値	245	22	67	51	49	57
標準偏差	41.30	4.94	11.37	8.74	8.09	9.45

無回答件数	26
有効回答数	37

平均要介護度	3.0
--------	-----

事業所別平均要介護度	全体 ※無回答を除く	1未満	要介護1以上2未満	要介護2以上3未満	要介護3以上4未満	要介護4以上5未満	要介護5	無回答
割合	100.0%	0.0%	10.8%	35.1%	48.6%	5.4%	0.0%	
実数	37	0	4	13	18	2	0	26

※平均要介護度3未満の事業所を「平均要介護度3未満」、平均要介護度3以上の事業所を「平均要介護度3以上」と定義

V-1-(2) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の利用者について、利用者の基礎情報や状況、提供回数（10月1日から10月7日までの述べ回数）を回答してください。

現時点の要介護度、利用開始時の要介護度

	全体 ※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	15.2%	26.6%	19.9%	20.3%	18.1%	
	100.0%	19.5%	30.4%	18.7%	19.0%	12.4%	
実数	670	102	178	133	136	121	2
	668	130	203	125	127	83	4

現時点の要介護度

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答	全体 ※無回答を除く
の 利用開始時	93	17	14	3	3	0	130
	4	150	30	12	7	0	203
	2	4	85	15	17	2	123
	3	4	1	98	21	0	127
	0	3	1	6	73	0	83
	0	0	2	2	0	0	4
計	102	178	133	136	121	2	670

現時点の要介護度

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答	計
の 利用開始時	71.5%	13.1%	10.8%	2.3%	2.3%		100.0%
	2.0%	73.9%	14.8%	5.9%	3.4%		100.0%
	1.6%	3.3%	69.1%	12.2%	13.8%		100.0%
	2.4%	3.1%	0.8%	77.2%	16.5%		100.0%
	0.0%	3.6%	1.2%	7.2%	88.0%		100.0%
	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%		100.0%

状態変化

	全体 ※不明を除く	改善	維持	悪化	不明
割合	100.0%	20.9%	74.9%	4.2%	
実数	666	139	499	28	6

日常生活自立度（寝たきり度）

	全体 ※無回答を除く	生活自立		準寝たきり			寝たきり			無回答
		J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2	
割合	100.0%	1.7%	10.9%	19.1%	16.6%	15.2%	19.3%	9.4%	7.9%	
実数	597	10	65	114	99	91	115	56	47	75

認知症高齢者の日常生活自立度

	全体 ※不明、無回答を除く	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明	無回答
割合	100.0%	41.9%	15.1%	23.6%	6.3%	5.0%	5.2%	2.8%		
実数	458	192	69	108	29	23	24	13	137	0

利用開始年月

平均利用月数	23.0
最小値（最古）	2008年10月
最大値（直近）	2021年10月

現時点の要介護度別 平均利用月数

	回答事業所数	平均利用月数
全体	672	23.0
要介護1	102	22.7
要介護2	178	24.6
要介護3	133	21.7
要介護4	136	20.2
要介護5	121	25.5
無回答	2	20.5

居住状況別 平均利用月数

	回答事業所数	平均利用月数
全体	672	23.0
併設のサ高住等	125	21.1
併設のサ高住等以外	537	23.4
無回答	10	23.8

居住場所

	全体 ※無回答を除く	併設のサ高住等	併設のサ高住等以外	無回答
割合	100.0%	18.9%	81.1%	
実数	662	125	537	10

事業所別 併設のサ高住等に居住している割合

	全体 ※無回答を除く	100%	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	0より大きく20%未満	0%	無回答
割合	100.0%	21.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	66.7%	
実数	33	7	1	0	0	0	3	22	30

世帯状況

	全体※	独居（日常的な支援者なし）	独居（日常的な支援者あり）	高齢者のみ世帯	その他の同居世帯	不明	無回答
割合	100.0%	32.5%	13.0%	31.4%	23.1%		
実数	653	212	85	205	151	0	19

※不明、無回答を除く

事業所からの移動時間

	全体※	5分未満	10～20分未満	20～30分未満	20～30分未満	30分以上	不明	無回答
割合	100.0%	14.8%	9.0%	40.4%	29.5%	6.2%		
実数	641	95	58	259	189	40	0	31

※不明、無回答を除く

提供回数

	定期訪問	随時訪問	オペレーションセンターサービス（夜間・深夜・早朝）	オペレーションセンターサービス（日中）	無回答
全体	1,728	180	194	115	453
平均値	2.6	0.3	0.3	0.2	
最小値	0	0	0	0	
最大値	63	32	21	10	
標準偏	6.7	1.7	1.5	1.0	

V-1-(3) 令和3年10月1日から10月7日までの1週間の具体的なサービス提供内容別の定期訪問、随時訪問の実施有無（要介護度別）

要介護度別 定期訪問・随時訪問別 実施したサービスの割合			実数						割合					
回答事業所数（全欄無回答を除く） 33			全体	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	全体	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1	入浴の介助	定期訪問	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2		随時訪問	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	排泄の介助	定期訪問	21	3	6	8	11	15	63.6%	9.1%	18.2%	24.2%	33.3%	45.5%
4		随時訪問	19	4	6	7	11	11	57.6%	12.1%	18.2%	21.2%	33.3%	33.3%
5	食事の介助（水分補給含む）	定期訪問	9	3	3	4	6	8	27.3%	9.1%	9.1%	12.1%	18.2%	24.2%
6		随時訪問	6	3	2	2	3	4	18.2%	9.1%	6.1%	6.1%	9.1%	12.1%
7	起床・就寝・体位変換の介助	定期訪問	13	5	4	8	4	8	39.4%	15.2%	12.1%	24.2%	12.1%	24.2%
8		随時訪問	8	2	1	3	1	3	24.2%	6.1%	3.0%	9.1%	3.0%	9.1%
9	服薬管理	定期訪問	10	5	6	2	6	6	30.3%	15.2%	18.2%	6.1%	18.2%	18.2%
10		随時訪問	3	0	1	0	0	2	9.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	6.1%
11	換気・室温管理	定期訪問	9	3	5	5	5	4	27.3%	9.1%	15.2%	15.2%	15.2%	12.1%
12		随時訪問	3	3	1	3	2	1	9.1%	9.1%	3.0%	9.1%	6.1%	3.0%
13	安否確認	定期訪問	15	6	8	9	8	7	45.5%	18.2%	24.2%	27.3%	24.2%	21.2%
14		随時訪問	6	4	1	4	3	3	18.2%	12.1%	3.0%	12.1%	9.1%	9.1%
15	健康観察	定期訪問	12	8	6	9	7	6	36.4%	24.2%	18.2%	27.3%	21.2%	18.2%
16		随時訪問	4	3	2	3	3	3	12.1%	9.1%	6.1%	9.1%	9.1%	9.1%
17	その他	定期訪問	2	1	2	2	1	1	6.1%	3.0%	6.1%	6.1%	3.0%	3.0%
18		随時訪問	5	1	3	3	3	1	15.2%	3.0%	9.1%	9.1%	9.1%	3.0%

※無回答の事業所を除いて集計

要介護度別 定期訪問・随時訪問別 需要がなかったサービスの割合 全体：いずれかに△であればカウント

要介護度別 定期訪問・随時訪問別 需要がなかったサービスの割合			実数						割合					
回答事業所数（全欄無回答を除く） 33			全体	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	全体	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1	入浴の介助	定期訪問	17	14	16	16	12	12	51.5%	42.4%	48.5%	48.5%	36.4%	36.4%
2		随時訪問	17	14	16	16	12	12	51.5%	42.4%	48.5%	48.5%	36.4%	36.4%
3	排泄の介助	定期訪問	14	11	11	9	6	6	42.4%	33.3%	33.3%	27.3%	18.2%	18.2%
4		随時訪問	17	12	13	15	7	8	51.5%	36.4%	39.4%	45.5%	21.2%	24.2%
5	食事の介助（水分補給含む）	定期訪問	16	11	13	12	8	8	48.5%	33.3%	39.4%	36.4%	24.2%	24.2%
6		随時訪問	17	12	15	15	10	10	51.5%	36.4%	45.5%	45.5%	30.3%	30.3%
7	起床・就寝・体位変換の介助	定期訪問	14	10	13	10	9	7	42.4%	30.3%	39.4%	30.3%	27.3%	21.2%
8		随時訪問	17	12	15	14	11	11	51.5%	36.4%	45.5%	42.4%	33.3%	33.3%
9	服薬管理	定期訪問	15	10	13	13	9	9	45.5%	30.3%	39.4%	39.4%	27.3%	27.3%
10		随時訪問	16	13	14	15	12	11	48.5%	39.4%	42.4%	45.5%	36.4%	33.3%
11	換気・室温管理	定期訪問	14	11	12	11	8	10	42.4%	33.3%	36.4%	33.3%	24.2%	30.3%
12		随時訪問	16	11	15	13	11	12	48.5%	33.3%	45.5%	39.4%	33.3%	36.4%
13	安否確認	定期訪問	14	10	11	9	7	8	42.4%	30.3%	33.3%	27.3%	21.2%	24.2%
14		随時訪問	17	10	16	12	10	10	51.5%	30.3%	48.5%	36.4%	30.3%	30.3%
15	健康観察	定期訪問	12	8	10	8	7	8	36.4%	24.2%	30.3%	24.2%	21.2%	24.2%
16		随時訪問	17	11	15	13	10	10	51.5%	33.3%	45.5%	39.4%	30.3%	30.3%
17	その他	定期訪問	12	10	11	11	9	10	36.4%	30.3%	33.3%	33.3%	27.3%	30.3%
18		随時訪問	13	11	11	12	9	11	39.4%	33.3%	33.3%	36.4%	27.3%	33.3%

2 サービスの併用状況

V2(1) 令和3年10月1日時点の利用者における他サービスの併用状況（居住場所別・要介護度別）

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1	併用サービスなし	併設のサ高住等（※）に居住	0	0	0	0	0	人
2		上記以外に居住	3	1	0	1	0	人
3	訪問介護	併設のサ高住等（※）に居住	21	21	19	9	2	人
4		上記以外に居住	56	117	110	95	103	人
5	訪問入浴介護	併設のサ高住等（※）に居住	0	0	0	0	1	人
6		上記以外に居住	1	1	5	13	18	人
7	訪問看護	併設のサ高住等（※）に居住	1	2	4	1	0	人
8		上記以外に居住	16	32	61	64	87	人
9	訪問リハビリテーション	併設のサ高住等（※）に居住	0	0	0	1	0	人
10		上記以外に居住	5	16	33	32	50	人
11	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護	併設のサ高住等（※）に居住	14	7	8	2	0	人
12		上記以外に居住	20	62	70	59	64	人
13	通所リハビリテーション	併設のサ高住等（※）に居住	2	0	1	1	1	人
14		上記以外に居住	10	13	14	10	13	人
15	その他	併設のサ高住等（※）に居住	3	1	3	2	0	人
16		上記以外に居住	3	10	15	26	19	人

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

V2(2) 事業所における令和3年10月1日時点の利用者における令和3年10月1日から10月7日の1週間の他サービスの利用回数（居住場所別・要介護度別）

			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1	併用サービスなし	併設のサ高住等（※）に居住	0	0	0	0	0	回/週
2		上記以外に居住	2	1	1	0	0	回/週
3	訪問介護	併設のサ高住等（※）に居住	50	94	121	68	19	回/週
4		上記以外に居住	57	156	372	424	600	回/週
5	訪問入浴介護	併設のサ高住等（※）に居住	0	0	0	0	0	回/週
6		上記以外に居住	1	0	20	21	26	回/週
7	訪問看護	併設のサ高住等（※）に居住	3	4	9	2	0	回/週
8		上記以外に居住	9	14	44	42	61	回/週
9	訪問リハビリテーション	併設のサ高住等（※）に居住	0	0	0	0	0	回/週
10		上記以外に居住	4	10	11	11	20	回/週
11	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護	併設のサ高住等（※）に居住	41	25	26	13	0	回/週
12		上記以外に居住	27	101	100	81	114	回/週
13	通所リハビリテーション	併設のサ高住等（※）に居住	4	0	4	0	0	回/週
14		上記以外に居住	8	15	37	31	36	回/週
15	その他	併設のサ高住等（※）に居住	0	0	3	2	0	回/週
16		上記以外に居住	0	4	4	12	16	回/週

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

V2(3)

令和3年10月1日時点の利用者における、併用している訪問、通所系サービスが必要と思われる理由（併用しているサービス別）
（複数回答）

	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション・通所 リハビリテーショ ン	通所介護・地 域密着型通所 介護・認知症 対応型通所介 護	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション・通所 リハビリテーショ ン	通所介護・地 域密着型通所 介護・認知症 対応型通所介 護
1 日中のケアが必要だから	19	3	6	6	9	90.5%	42.9%	33.3%	46.2%	56.3%
2 身体の状態改善が必要だから	9	3	17	10	7	42.9%	42.9%	94.4%	76.9%	43.8%
3 外出の機会が必要だから	3	1	2	5	15	14.3%	14.3%	11.1%	38.5%	93.8%
4 日中独居だから	12	1	2	3	8	57.1%	14.3%	11.1%	23.1%	50.0%
5 各サービスと夜間訪問を組み合わせ せることで利用者を幅広い時間で 支援できるから	15	1	4	5	12	71.4%	14.3%	22.2%	38.5%	75.0%
6 ケアマネジャーが推薦したから	6	3	6	6	5	28.6%	42.9%	33.3%	46.2%	31.3%
7 本人が希望したから	11	2	7	7	10	52.4%	28.6%	38.9%	53.8%	62.5%
8 家族が希望したから	10	1	6	8	9	47.6%	14.3%	33.3%	61.5%	56.3%
9 その他	0	1	1	0	1	0.0%	14.3%	5.6%	0.0%	6.3%
10 特にない	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	1	2	1	2	3					
無回答を含む回答数	22	9	19	15	19					
集計対象数	21	7	18	13	16					

V3 過去1年間の利用開始者について

V-3-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。

	合計	1 在宅サービス	2 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	3 介護老人保健施設	4 介護医療院・介護療養型医療施設	5 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	6 認知症対応型共同生活介護	7 医療機関（入院）	8 介護保険サービス等なし ※	9 不明	10 その他
合計	1,650	438	0	30	0	3	1	122	15	1,041	0
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	579	102	0	15	0	2	1	50	8	579	0
標準偏差	91.07	18.40	0.00	2.26	0.00	0.28	0.13	6.82	1.10	88.94	0.00
利用開始ゼロ人あるいは無回答	30										
有効回答	33										

※ 医療機関（入院）の利用者を除く

V-3-(2) (VII-2-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 直近5人について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況

1 利用開始時の要介護度

	全体※	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	21.0%	24.8%	21.9%	20.0%	12.4%	
実数	105	22	26	23	21	13	0

※無回答を除く

2 利用開始時の居住場所

	全体※	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合	100.0%	5.7%	94.3%	
実数	105	6	99	0

※無回答を除く

3 利用開始前の在宅サービスの利用状況（複数回答）

	実数	割合
1 訪問介護	64	73.6%
2 訪問看護	33	37.9%
3 訪問リハビリテーション	10	11.5%
4 定期巡回サービス	1	1.1%
5 （自事業所以外の）夜間訪問	0	0.0%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	33	37.9%
7 通所リハビリテーション	8	9.2%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	5	5.7%
9 小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
10 看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
無回答	18	
無回答を含む回答数	105	
集計対象数	87	

V-4 過去1年間の利用終了者について

V-4-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳

	合計	在宅サービス	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護	医療機関への入院 ※1	死亡による利用終了 ※2	介護保険サービス等なし ※3	不明	その他
合計	693	114	54	36	12	6	2	121	134	4	207	3
平均	24											
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	149	60	27	25	12	3	1	40	24	2	149	1
標準偏差	33.32	10.21	4.80	4.25	2.00	0.61	0.23	7.18	5.86	0.40	25.11	0.28
利用終了ゼロ人あるいは無回答	34											
利用終了1名以上	29											

※1 終了後に入院し、死亡した場合はここに含める
 ※2 終了前の入院中に死亡を含む
 ※3 医療機関に入院した者、および死亡により利用を終了した者を除く

V-4-(2) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

1 利用終了時の要介護度（1から5で回答）

	全体※	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	13.5%	18.9%	27.0%	21.6%	18.9%	
実数	37	5	7	10	8	7	5

※無回答を除く

2 利用終了後の居住場所

	全体※	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合	100.0%	18.9%	81.1%	
実数	37	7	30	5

※無回答を除く

3 利用終了後の在宅サービスの利用状況（複数回答）

	実数	割合
1 訪問介護	17	54.8%
2 訪問看護	13	41.9%
3 訪問リハビリテーション	0	0.0%
4 定期巡回サービス	4	12.9%
5 （自事業所以外の）夜間訪問	0	0.0%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	9	29.0%
7 通所リハビリテーション	2	6.5%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	0	0.0%
9 小規模多機能型居宅介護	3	9.7%
10 看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
無回答	11	
無回答を含む回答数	42	
集計対象数	31	

V-4-(3) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答)

		実数		割合	
		該当	該当(もっとも該当)	該当	該当(もっとも該当)
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	6	0	18.2%	0.0%
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため	8	4	24.2%	28.6%
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	1	0	3.0%	0.0%
	4 医療依存度が高くなったため	4	0	12.1%	0.0%
	5 認知症が重度化したため	2	0	6.1%	0.0%
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため	1	0	3.0%	0.0%
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	9	4	27.3%	28.6%
家族の 状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため	6	4	18.2%	28.6%
	9 家族(世帯)の問題のため ※	0	0	0.0%	0.0%
	10 その他	6	0	18.2%	0.0%
	無回答	9	28		
	無回答を含む回答数	42	42		
	集計対象数	33	14		

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

V-4-(4) (VII-3-(1)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由

1 利用終了時の要介護度(1から5で回答)

	全体	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	2.9%	11.8%	29.4%	41.2%	14.7%	
実数	34	1	4	10	14	5	7

※無回答を除く

2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)

		実数		割合	
		該当	該当(特に重要)	該当	該当(特に重要)
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	5	4	14.7%	28.6%
	2 本人の意向により他のサービスを選択したため	3	2	8.8%	14.3%
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	2	0	5.9%	0.0%
	4 医療依存度が高くなったため	9	1	26.5%	7.1%
	5 認知症が重度化したため	5	2	14.7%	14.3%
	6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため	1	0	2.9%	0.0%
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	0	0	0.0%	0.0%
家族の 状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため	16	4	47.1%	28.6%
	9 家族(世帯)の問題のため ※	3	1	8.8%	7.1%
	10 その他	1	0	2.9%	0.0%
	無回答	7	27		
	無回答を含む回答数	41	41		
	集計対象数	34	14		

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

v5 サービスの利用者像

V-5-(1)

			実数		割合	
利用者像（本人の状態・意向、家族・支援者等の観点）			該当	該当（特に重要）	該当	該当（特に重要）
本人	状態	1 要介護度が軽度の方（要介護1・2）	22	0	61.1%	0.0%
		2 要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）	20	3	55.6%	9.4%
		3 認知症高齢者の日常生活自立度がI～IIbの方	11	2	30.6%	6.3%
		4 認知症高齢者の日常生活自立度がIIIa以上の方	9	1	25.0%	3.1%
		5 その日に応じたサービス提供が必要な方	15	3	41.7%	9.4%
		6 日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方	10	1	27.8%	3.1%
	意向	7 夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方	31	14	86.1%	43.8%
		8 在宅生活の継続を希望される方	15	3	41.7%	9.4%
		9 住み慣れた地域での生活や交流を重視する方	8	0	22.2%	0.0%
		10 自立支援のための提案を期待する方	30	8	83.3%	25.0%
		11 随時コールで緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方	20	0	55.6%	0.0%
家族・支援者等	世帯構成	12 独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方	27	3	75.0%	9.4%
		13 日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方	23	3	63.9%	9.4%
		14 高齢者のみ世帯の方	21	3	58.3%	9.4%
	状態・意向	15 施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方	16	0	44.4%	0.0%
		16 自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方	0	0	0.0%	0.0%
		17 利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方	0	0	0.0%	0.0%
		18 その他	24	13	66.7%	40.6%
無回答			27	31		
無回答を含む回答数			63	63		
集計対象数			36	32		

V-5-(2) 利用者像（サービスの特徴の観点）

			実数		割合	
			該当	該当（特に重要）	該当	該当（特に重要）
サービスの特徴	1	日に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方	13	1	39.4%	3.8%
	2	日に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方	26	12	78.8%	46.2%
	3	日に複数回の服薬介助が必要な方	10	0	30.3%	0.0%
	4	夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方	27	13	81.8%	50.0%
	5	土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）のニーズのある方	8	0	24.2%	0.0%
	6	随時 随時コールのニーズのある方	7	2	21.2%	7.7%
	7	対応 随時訪問のニーズがある方	11	1	33.3%	3.8%
	8	負担額・包括報酬の特徴 包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方	9	1	27.3%	3.8%
	9	サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲内での利用をしたい方	0	0	0.0%	0.0%
	10	柔軟な対応 状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短時間の通所系サービスの利用をしたい方	0	0	0.0%	0.0%
	11	状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短期入所系サービスの利用をしたい方	0	0	0.0%	0.0%
その他	12	その他	0	0	0.0%	0.0%
		無回答	30	37		
		無回答を含む回答数	63	63		
		集計対象数	33	26		

アンケート調査結果（単純集計）
小多機事業所調査

小規模多機能型居宅介護の利用状況についての調査 単純集計表

I 回答者情報 (略)

II 事業所の基礎情報

II-(1) サービスの提供状況 (令和3年10月1日時点) (択一回答)

	全体※無回答を除く	提供している	提供していない※	無回答
割合	100.0%	95.8%	4.2%	
実数	495	474	21	2

※休止又は廃止

II-(1)-2 休止又は廃止の理由

	実数	割合
収支が安定しなかったため	8	42.1%
人員の確保が困難であったため	8	42.1%
同一法人や併設など他のサービスへ注力するため	4	21.1%
その他	6	31.6%
無回答	2	
集計対象数	19	

II-(2) 事業開始年月 (元号)

事業開始年月 (元号)	実数	割合	参考 (西暦)
平成 18 3月以前	10	2.1%	
平成 18 4～翌3月	31	6.6%	2006年
平成 19 4～翌3月	42	9.0%	2007年
平成 20 4～翌3月	33	7.1%	2008年
平成 21 4～翌3月	22	4.7%	2009年
平成 22 4～翌3月	32	6.9%	2010年
平成 23 4～翌3月	38	8.1%	2011年
平成 24 4～翌3月	45	9.6%	2012年
平成 25 4～翌3月	39	8.4%	2013年
平成 26 4～翌3月	38	8.1%	2014年
平成 27 4～翌3月	25	5.4%	2015年
平成 28 4～翌3月	27	5.8%	2016年
平成 29 4～翌3月	32	6.9%	2017年
平成 30 4～翌3月	23	4.9%	2018年
令和 1 4～翌3月	10	2.1%	2019年
令和 2 4～翌3月	16	3.4%	2020年
令和 3 4月以降	4	0.9%	2021年
無回答	7		
集計対象数 (無回答を除く)	467	100.0%	

II-(3) 法人種別

	全体 ※無回答を除く	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉協議会	医療法人	特定非営利活動法人	株式会社	株式会社以外の営利法人	地方公共団体	社団法人・財団法人	協同組合	その他	無回答
割合	100.0%	33.8%	1.5%	10.5%	6.5%	33.5%	9.3%	0.0%	1.7%	2.7%	0.4%	
実数	474	160	7	50	31	159	44	0	8	13	2	0

II-(4) 法人が提供するサービス、併設サービス

	同一法人		併設サービス	
	実数	割合	実数	割合
1 提供しているサービスはない	16	3.6%	15	7.4%
2 訪問介護	178	39.6%	19	9.3%
3 訪問入浴介護	28	6.2%	1	0.5%
4 訪問看護	87	19.3%	11	5.4%
5 訪問リハビリテーション	39	8.7%	2	1.0%
6 通所介護	223	49.6%	22	10.8%
7 通所リハビリテーション	53	11.8%	2	1.0%
8 短期入所生活介護・療養介護	118	26.2%	16	7.8%
9 特定施設入居者生活介護	50	11.1%	7	3.4%
10 福祉用具貸与・販売	45	10.0%	2	1.0%
11 居宅介護支援	243	54.0%	31	15.2%
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（回答事業所を除く）	37	8.2%	6	2.9%
13 夜間対応型訪問介護	8	1.8%	1	0.5%
14 地域密着型通所介護	68	15.1%	14	6.9%
15 認知症対応型通所介護	80	17.8%	18	8.8%
16 小規模多機能型居宅介護	194	43.1%	5	2.5%
17 認知症対応型共同生活介護	197	43.8%	87	42.6%
18 地域密着型特定施設入居者生活介護	10	2.2%	5	2.5%
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	41	9.1%	13	6.4%
20 看護小規模多機能型居宅介護	36	8.0%	2	1.0%
21 介護老人福祉施設	104	23.1%	9	4.4%
22 介護老人保健施設	37	8.2%	0	0.0%
23 介護療養型医療施設	2	0.4%	0	0.0%
24 介護医療院	6	1.3%	1	0.5%
25 病院	34	7.6%	1	0.5%
26 診療所（在宅療養支援診療所）	16	3.6%	3	1.5%
27 診療所（在宅療養支援診療所以外）	20	4.4%	4	2.0%
28 歯科診療所	7	1.6%	4	2.0%
29 サービス付き高齢者向け住宅	75	16.7%	32	15.7%
30 有料老人ホーム	67	14.9%	15	7.4%
31 養護老人ホーム	16	3.6%	1	0.5%
32 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）	38	8.4%	3	1.5%
33 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）	59	13.1%	3	1.5%
34 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））	46	10.2%	12	5.9%
35 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当以外））	13	2.9%	2	1.0%
36 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））	66	14.7%	11	5.4%
37 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当以外））	17	3.8%	5	2.5%
38 総合事業（その他の生活支援サービス）	10	2.2%	0	0.0%
39 無回答	24		270	
集計対象数（無回答を除く）	450	100.0%	204	100.0%

II-(5) 貴事業所の職員数（令和3年10月1日時点）
（数値回答）

		介護職員 （総数）	うち、介護職 員初任者研 修修了者※	看護師・准 看護師	管理者	計画作成責 任者	職員数合計		無回答件数	有効回答数
平均値	常勤職員（実人数）	6.9	5.3	0.8	0.9	0.9	14.8		10	464
	非常勤職員（実人数）	5.3	3.0	0.9	0.0	0.2	9.4		43	431
	全職員（常勤換算）	7.6	4.9	0.9	0.5	0.6	14.4		74	400
最小値	常勤職員（実人数）	0	0	0	0	0	0		10	464
	非常勤職員（実人数）	0	0	0	0	0	0		43	431
	全職員（常勤換算）	0	0	0	0	0	0		74	400
最大値	常勤職員（実人数）	30	16	4	3	3	36		10	464
	非常勤職員（実人数）	30	21	7	1	3	47		43	431
	全職員（常勤換算）	35	16.9	6	6.1	3	39.6		74	400
標準偏 差	常勤職員（実人数）	3.7	3.3	0.7	0.3	0.5	6.8		10	464
	非常勤職員（実人数）	4.4	3.1	1.1	0.2	0.4	7.4		43	431
	全職員（常勤換算）	4.9	4.2	0.8	0.5	0.5	9.0		74	400

※（旧ホームヘルパー2級含む）、実務者研修修了者、介護福祉士のいずれかである者

II-(6) 平日、土日祝日別の職員の配置（平日・土日祝別の平均の配置人数（常勤換算））（令和3年10月1日時点）

			介護職員		うち、介護職員初任者研 修修了者		看護師・准 看護師		無回答件数	有効回答数
			訪問	通い	訪問	通い				
平均値	常勤職員	平日	0.5	1.3	0.4	1.0	0.2		300	174
		土日祝	0.5	1.1	0.4	0.8	0.2		309	165
	非常勤職員	平日	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1		331	143
		土日祝	0.2	0.5	0.2	0.3	0.1		354	120
最小値	常勤職員	平日	0	0	0	0	0		300	174
		土日祝	0	0	0	0	0		309	165
	非常勤職員	平日	0	0	0	0	0		331	143
		土日祝	0	0	0	0	0		354	120
最大値	常勤職員	平日	12.8	12.8	11.8	11.8	2.5		300	174
		土日祝	12.8	12.8	11.8	11.8	2.1		309	165
	非常勤職員	平日	6.1	10	6	10	1.6		331	143
		土日祝	6	10	6	10	1.1		354	120
標準偏 差	常勤職員	平日	1.2	2.1	1.1	1.8	0.5		300	174
		土日祝	1.1	1.9	1.0	1.6	0.4		309	165
	非常勤職員	平日	0.8	1.3	0.6	1.0	0.3		331	143
		土日祝	0.6	1.2	0.6	0.9	0.3		354	120

II-(7)	事業所の種類 (択一回答)				無回答
		全体※無回 答を除く	小規模多機 能型居宅介 護(サテライ トでない)	サテライト型 小規模多機 能型居宅介 護	
	割合	100.0%	98.3%	1.7%	
	実数	467	459	8	7

II-(8)	(II-(7)で「1. 小規模多機能型居宅介護」と回答した場合) サテライトの有無と数 (択一回答)				無回答
		全体※無回 答を除く	サテライトが ある	サテライトは ない	
	割合	100.0%	3.0%	97.0%	
	実数	437	13	424	22

「サテライトがある」場合、その数

平均値	1.00
最小値	1
最大値	1
標準偏差	0.00
無回答件数	0
有効回答数	13

II-(9)	(II-(7)で「2. サテライト型小規模多機能型居宅介護」と回答した場合) 自事業所以外のサテライトの有無 (択一回答)				無回答
		全体※無回 答を除く	自事業所以 外にもサテラ イトがある	自事業所以 外のサテライ トはない	
	割合	100.0%	16.7%	83.3%	
	実数	6	1	5	2

II-(10)	登録・通い・宿泊の定員数 (数値回答)			
		登録定員	通い定員	宿泊定員
	平均値	25.8	15.3	7.2
	最小値	0	0	0
	最大値	29	29	9
	標準偏差	5.5	3.6	2.2
	無回答件数	11		
	有効回答数	463		

Ⅲ 医療ニーズへの対応状況

Ⅲ-(1) 医療ニーズに該当する利用者の有無、貴事業所の看護職員もしくは連携している訪問看護事業所の看護職員による処置の実施の有無（令和3年10月1日時点）

医療ニーズに該当する利用者の有無

	実数			割合		
	全体	自事業所の看護職員による処置	訪問看護事業所の看護職員による処置	全体	自事業所の看護職員による処置	訪問看護事業所の看護職員による処置
1 服薬援助・管理（点眼薬等を含む）	425	370	58	95.5%	89.6%	48.7%
2 喀痰吸引	77	86	15	17.3%	20.8%	12.6%
3 浣腸・摘便	264	256	41	59.3%	62.0%	34.5%
4 摂食・嚥下訓練	96	83	11	21.6%	20.1%	9.2%
5 創傷処置	271	270	40	60.9%	65.4%	33.6%
6 じよく瘡の処置	195	199	36	43.8%	48.2%	30.3%
7 インスリン注射	122	108	13	27.4%	26.2%	10.9%
8 胃ろう、腸ろうによる栄養管理	41	43	8	9.2%	10.4%	6.7%
9 膀胱（留置）カテーテルの管理	105	85	33	23.6%	20.6%	27.7%
10 慢性疼痛の管理（がん末期以外）	33	28	7	7.4%	6.8%	5.9%
11 酸素療法管理（在宅酸素・酸素吸入）	72	64	18	16.2%	15.5%	15.1%
12 人工肛門・人工膀胱の管理	52	51	12	11.7%	12.3%	10.1%
13 点滴・中心静脈栄養・注射（インスリン注射以外）	36	27	17	8.1%	6.5%	14.3%
14 がん末期の疼痛管理	18	16	10	4.0%	3.9%	8.4%
15 経鼻経管栄養	16	18	3	3.6%	4.4%	2.5%
16 人工呼吸器の管理・気管切開の処置	4	4	2	0.9%	1.0%	1.7%
17 その他	4	1	1	0.9%	0.2%	0.8%
18 無回答	29	61	355			
集計対象数（無回答を除く）	445	413	119			

医療ニーズに該当する利用者に対する処置の実施

	実数					割合				
	全体	自事業所および訪問看護事業所による処置	自事業所による処置	訪問看護事業所による処置	実施なし	全体	自事業所および訪問看護事業所による処置	自事業所による処置	訪問看護事業所による処置	実施なし
1 服薬援助・管理（点眼薬等を含む）	425	55	312	3	55	100.0%	12.9%	73.4%	0.7%	12.9%
2 喀痰吸引	77	11	59	4	3	100.0%	14.3%	76.6%	5.2%	3.9%
3 浣腸・摘便	264	27	219	13	5	100.0%	10.2%	83.0%	4.9%	1.9%
4 摂食・嚥下訓練	96	5	78	6	7	100.0%	5.2%	81.3%	6.3%	7.3%
5 創傷処置	271	36	221	4	10	100.0%	13.3%	81.5%	1.5%	3.7%
6 じよく瘡の処置	195	30	154	6	5	100.0%	15.4%	79.0%	3.1%	2.6%
7 インスリン注射	122	9	88	4	21	100.0%	7.4%	72.1%	3.3%	17.2%
8 胃ろう、腸ろうによる栄養管理	41	6	30	2	3	100.0%	14.6%	73.2%	4.9%	7.3%
9 膀胱（留置）カテーテルの管理	105	15	65	17	8	100.0%	14.3%	61.9%	16.2%	7.6%
10 慢性疼痛の管理（がん末期以外）	33	5	22	2	4	100.0%	15.2%	66.7%	6.1%	12.1%
11 酸素療法管理（在宅酸素・酸素吸入）	72	11	46	7	8	100.0%	15.3%	63.9%	9.7%	11.1%
12 人工肛門・人工膀胱の管理	52	10	36	2	4	100.0%	19.2%	69.2%	3.8%	7.7%
13 点滴・中心静脈栄養・注射（インスリン注射以外）	36	4	18	12	2	100.0%	11.1%	50.0%	33.3%	5.6%
14 がん末期の疼痛管理	18	6	7	2	3	100.0%	33.3%	38.9%	11.1%	16.7%
15 経鼻経管栄養	16	2	12	0	2	100.0%	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%
16 人工呼吸器の管理・気管切開の処置	4	1	2	0	1	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
17 その他	4	0	1	0	3	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%
18 無回答	29									
集計対象数（無回答を除く）	445									

Ⅲ-(2) 利用者の状態の変化等に関して医療機関（かかりつけ医）に報告している内容

	実数	割合
利用者・家族の今後の療養や生活についての希望	326	70.3%
利用者の体調の変化	456	98.3%
利用者の服薬状況（処方薬の飲み残し等）の変化	402	86.6%
利用者のADLの変化	405	87.3%
利用者の食事摂取や嚥下機能の変化	382	82.3%
利用者の住まいや室内の状況の変化	158	34.1%
家族や支援者等による介護の状況の変化	255	55.0%
その他	5	1.1%
特になし	3	0.6%
無回答	10	
集計対象数（無回答を除く）	464	

IV 経営状況
 1 経営における課題と対応策
 IV-1-(1) 事業所又は法人の会計年度

	全体 ※無 回答を除く	年単位 (1 月1日~1 2月31 日)	年度単位 (4月1日 ~翌3月3 1日)	その他	無回答
割合	100.0%	5.2%	71.3%	23.5%	
実数	442	23	315	104	32

IV-1-(1)-2 その他具体的な期間

	実数	割合
2月1日から1月31日まで	2	1.9%
3月1日から2月28日まで	6	5.8%
4月1日から5月31日まで	1	1.0%
5月1日から4月30日まで	10	9.7%
6月1日から7月31日まで	1	1.0%
6月1日から5月31日まで	14	13.6%
6月30日から5月31日まで	0	0.0%
7月1日から6月30日まで	12	11.7%
7月1日から3月31日まで	1	1.0%
8月1日から7月31日まで	15	14.6%
9月1日から8月31日まで	6	5.8%
9月1日から10月31日まで	0	0.0%
10月1日から9月30日まで	25	24.3%
11月1日から10月31日まで	9	8.7%
12月1日から11月30日まで	1	1.0%
無回答	1	
集計対象数	103	100.0%

IV-1-(2) 昨年度の収支差率

	全体 ※	-10%以 下	-10%より 上~-5% 以下	-5%より上 ~0%未満	0%以上 ~5%未満	5%以上~ 10%未満	10%以上	不明(把握 していない場 合も含む)	無回答
割合	100.0%	14.1%	11.6%	10.4%	30.5%	12.9%	20.5%		
実数	249	35	29	26	76	32	51	134	91

※「不明」、無回答を除く

IV-1-(3) 新規開設の機会があった場合に参入する意向

	全体 ※無 回答を除く	1 参入の意向 がある	2 参入の意向 はない	3 無回答
割合	100.0%	15.3%	84.7%	
実数	431	66	365	43

IV-1-(4)	(IV-1-(3)で「1.参入の意向がある」と回答した場合) その理由 (複数回答)	実数	割合
	1 市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が大きい、もしくは成長する見込みがあるから	33	51.6%
	2 住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）があるから	47	73.4%
	3 行政との関係（行政との協力体制）が良好だから	14	21.9%
	4 行政からの声かけ（新規開設や介護保険法上の公募への打診等）があったから	4	6.3%
	5 自己保有資源（人材や設備等）との相乗効果が見込まれるから	7	10.9%
	6 事業収支が黒字となる見込みがあるから	18	28.1%
	7 他事業所との連携体制を構築したいから	18	28.1%
	8 同一法人内で施設・居住系サービスを運営しており、待機者へサービスを提供するため	13	20.3%
	9 同一法人内で施設・居住系サービスを運営しており、認知症の方の状態やニーズに応じて多様な選択肢を示すため	25	39.1%
	10 その他	1	1.6%
	11 無回答	2	
	集計対象数	64	100.0%

IV-1-(5)	新規開設にあたっての阻害要因	実数	割合
	1 収支が安定しない・経営が難しい	177	46.5%
	2 事業所が考える普及の必要性と保険者の整備方針に齟齬がある	26	6.8%
	3 人員の確保が困難である	252	66.1%
	4 その他	11	2.9%
	5 特になし	52	13.6%
	無回答	93	
	集計対象数	381	100.0%

IV-1-(6)	(IV-1-(5)で「1」と回答した場合) 収支安定にあたっての阻害要因	実数	割合
	1 市場（地域の在宅介護利用者数見込み）が小さい	47	27.0%
	2 住民ニーズ（地域住民の在宅介護に対する需要）がない	49	28.2%
	3 訪問介護や通所介護等といった代替となり得る在宅系サービスが地域に充実している	48	27.6%
	4 施設系サービスが地域に充実している	52	29.9%
	5 利用者や家族における認知度が不足している	95	54.6%
	6 今まで利用していた訪問介護等の在宅系サービスが継続できなくなる	44	25.3%
	7 登録前に利用していたケアマネジャーを変更する必要がある	64	36.8%
	8 （サービスの特徴は認知されているが、）ケアマネジャーからの紹介がない	55	31.6%
	9 自治体が設定した日常生活圏域が広く、移動に時間・費用がかかる	15	8.6%
	10 要介護度ごとに設定された報酬に差がある	61	35.1%
	11 ケアマネジャーに小多機の特徴が十分に認知されていない	71	40.8%
	12 医療機関等に小多機が十分に認知されていない	59	33.9%
	13 地域包括支援センターに小多機の特徴が十分に認知されていない	25	14.4%
	14 収支が安定するために必要な利用者数や、それに対応するための職員数が分からない	21	12.1%
	15 その他	15	8.6%
	16 無回答	3	
	無回答含む回答数（IV-1-(5)：「1」回答件数）	177	
	集計対象数	174	100.0%

IV-1-(7) (IV-1-(5)で「2」と回答した場合) 保険者との齟齬

	実数	割合
1 自治体が定期巡回サービスの普及を必要でないと判断している	6	28.6%
2 第8期介護保険事業計画において定期巡回サービスを位置付けていない、又は定期巡回サービスのサービス量の増加を見込んでいない	9	42.9%
3 自治体が介護保険法に基づく公募制を採用しており新規での参入機会がない	4	19.0%
4 その他	6	28.6%
無回答	5	
無回答含む回答数 (IV-1-(5) : 「2」回答件数)	26	
集計対象数 (無回答を除く)	21	

IV-1-(8) (IV-1-(5)で「3」と回答した場合) 人員確保にあたっての阻害要因

	実数	割合
1 地域の他の在宅系サービスとの獲得競争が激しい	112	49.3%
2 人件費が高騰している	98	43.2%
3 夜勤可能者の確保が困難である	147	64.8%
4 人材育成体制が不足している	61	26.9%
5 職員に多様な役割が求められる	115	50.7%
6 その他	26	11.5%
7 無回答	25	
無回答含む回答数 (IV-1-(5) : 「3」回答件数)	252	
集計対象数	227	

V 運営推進会議

V-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の運営推進会議の開催回数（書面開催も含む）を回答してください。

開催回数（書面開催も含む）	
開催回数(平均)	5.18
最小値	0
最大値	12
標準偏差	1.83
無回答	12
有効回答数	462

	実数	割合
1回	8	1.7%
2回	13	2.8%
3回	15	3.2%
4回	23	5.0%
5回	18	3.9%
6回	346	74.9%
7回以上	7	1.5%
0回	32	6.9%
無回答	12	
無回答含む回答数	474	
集計対象数（無回答を除く）	462	100.0%

V-(2) 現在の運営推進会議の構成を回答してください。（貴事業所の職員は構成員に含みません）。

	総数	うち、利用者	うち、利用者の家族	うち、地域住民の代表（自治会役員や民生委員等）	うち、市区町村職員	うち、地域包括支援センター職員	うち、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者	うち、社会福祉協議会職員	うち、医療専門職	その他	不明※
平均値	8.5	1.1	1.5	2.9	0.7	1.0	0.6	0.1	0.1	0.3	0.1
最小値	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	108	30	60	44	11	11	12	6	3	23	14
標準偏差	8.6	3.2	3.6	3.0	0.9	0.9	1.1	0.5	0.4	1.3	0.8
無回答	27										
有効回答数	447										

※総数が内訳の計を上回る場合の差分の人数

※内訳の計が総数を上回る場合は、差分の人数を総数に加算した

V-(3) 介護・医療連携推進会議での議題（令和2年4月1日から令和3年3月31日までの実績）

	実数	割合
1 利用者の新たな役割を考える場	99	22.5%
2 利用者の困りごとを相談する場	210	47.7%
3 利用者に限らず困りごとを相談する場	297	67.5%
4 家族の意向や要望を確認する場	223	50.7%
5 医療との連携を考える場	94	21.4%
6 地域の課題や防災等について考える場	357	81.1%
7 今後の地域の姿について考える場	213	48.4%
8 学生や教員の学習の場	8	1.8%
9 専門職の学習の場	23	5.2%
10 住民の学習の場（専門職や学識経験者からの学びの場）	67	15.2%
11 知り合いを増やすことができる場 ※1	117	26.6%
12 地域にいる人材の発掘・活用の場 ※2	87	19.8%
13 地域にある商店・企業とのコラボレーションを推進する場	14	3.2%
14 地域主催の行事について話し合う場	207	47.0%
15 その他	37	8.4%
16 無回答	34	
集計対象数	440	100.0%

※1 新たな連携への出会いの場

※2 元気な高齢者、子育て中の親、広い家を持て余している、手に職を持っている、芸達者等の発掘

V-(4) 介護・医療連携推進会議による評価、又は介護・医療連携推進会議の場で聴取した要望や意見等によって、事業を改善した実績
（択一回答）

	1	2	3	4
全体※	実際に事業 内容やサービ ス提供内容 の改善を行っ たことがある	実際に事業 内容やサービ ス提供内容 の改善を行っ たことはない	改善や要望 が挙げたこ とがない	無回答
割合	100.0%	75.8%	24.2%	
実数	289	219	70	129

※「改善や要望が挙げたことがない」、「無回答」を除く

VI 都道府県や市区町村による支援

VI-(1) 事業所開設時に都道府県や市区町村から受けた支援
(複数回答)

	実数			割合		
	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した場合	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった
IV-1-(5)の設問「新規開設にあたっての阻害要因」として「2.事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある」の選択の有無別 事業所開設時に都道府県や市区町村から受けた支援						
1 事業所整備時の交付金	169	14	155	44.7%	53.8%	44.0%
2 事業所開設のための公有地や施設のあつせん、紹介、貸与、指定管理制度の導入等	19	0	19	5.0%	0.0%	5.4%
3 その他	8	0	8	2.1%	0.0%	2.3%
4 特にない	196	12	184	51.9%	46.2%	52.3%
無回答	96	0	96			
集計対象数	378	26	352			

	実数				割合		
	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった
IV-1-(3)の設問「新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか」で「1.参入の意向がある」の選択の有無別 事業所開設時に都道府県や市町村から受けた支援							
1 事業所整備時の交付金	169	24	140	5	44.7%	43.6%	45.6%
2 事業所開設のための公有地や施設のあつせん、紹介、貸与、指定管理制度の導入等	19	2	17	0	5.0%	3.6%	5.5%
3 その他	8	0	7	1	2.1%	0.0%	2.3%
4 特にない	196	30	156	10	51.9%	54.5%	50.8%
無回答	96	11	58	27			
集計対象数	378	55	307	16			

VI-(2) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に都道府県や市区町村から受けた支援
(複数回答)

	実数			割合		
	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した場合	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった
IV-1-(5)の設問「新規開設にあたっての阻害要因」として「2.事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある」の選択の有無別 昨年度、都道府県や市町村から受けた支援						
1 運営費の補助	10	0	10	3.0%	0.0%	3.2%
2 独自報酬	13	1	12	3.9%	5.3%	3.8%
3 人材確保のための支援（職員のあつせん、合同説明会の開催等）	12	0	12	3.6%	0.0%	3.8%
4 住民やケアマネジャーへの小多機についての周知	30	3	27	9.0%	15.8%	8.5%
5 地域密着型サービスの事業所間の連携の支援	27	0	27	8.1%	0.0%	8.5%
6 介護給付以外の地域づくりに関する連携	10	0	10	3.0%	0.0%	3.2%
7 利用者の支援に関する連携	32	3	29	9.6%	15.8%	9.2%
8 運営推進会議の開催支援	63	4	59	18.8%	21.1%	18.7%
9 移動距離等を考慮した適切な日常生活圏域の設定	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
10 その他	40	2	38	11.9%	10.5%	12.0%
11 特にない	233	13	220	69.6%	68.4%	69.6%
無回答	139	7	132			
集計対象数	335	19	316			

	実数				割合			
	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答
IV-1-(3)の設問「新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか」で「1.参入の意向がある」の選択の有無別 昨年度、都道府県や市町村から受けた支援								
1 運営費の補助	10	3	7	0	3.0%	6.3%	2.6%	
2 独自報酬	13	0	12	1	3.9%	0.0%	4.4%	
3 人材確保のための支援（職員のあっせん、合同説明会の開催等）	12	4	8	0	3.6%	8.3%	3.0%	
4 住民やケアマネジャーへの小多機についての周知	30	3	26	1	9.0%	6.3%	9.6%	
5 地域密着型サービスの事業所間の連携の支援	27	5	21	1	8.1%	10.4%	7.7%	
6 介護給付以外の地域づくりに関する連携	10	1	9	0	3.0%	2.1%	3.3%	
7 利用者の支援に関する連携	32	2	29	1	9.6%	4.2%	10.7%	
8 運営推進会議の開催支援	63	11	50	2	18.8%	22.9%	18.5%	
9 移動距離等を考慮した適切な日常生活圏域の設定	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
10 その他	40	3	35	2	11.9%	6.3%	12.9%	
11 特になし	233	34	188	11	69.6%	70.8%	69.4%	
無回答	139	18	94	27				
集計対象数	335	48	271	16				

VI-(3) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、市区町村や地域包括支援センターの職員から受けた個別ケースの相談や情報共有（択一回答）

	実数			割合		
	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった	全体	IV-1-(5)で「2」を選択した場合	IV-1-(5)で「2」を選択しなかった
IV-1-(5)の設問「新規開設にあたっての阻害要因」として「2.事業所が考える普及の必要性和保険者の整備方針に齟齬がある」の選択の有無別 市区町村や地域包括支援センターの職員から受けた個別ケースの相談や情報共有						
1 小多機の登録者（利用者）の支援についての相談や情報共有があった	242	13	229	55.1%	50.0%	55.4%
2 小多機を利用していない地域の住民についての相談や情報共有があった	230	19	211	52.4%	73.1%	51.1%
3 上記1、2以外の相談や情報共有があった	8	0	8	1.8%	0.0%	1.9%
4 特になし	82	3	79	18.7%	11.5%	19.1%
5 無回答	35	0	35			
集計対象数	439	26	413			

	実数				割合			
	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答	全体	「1.参入の意向がある」を選択した	「1.参入の意向がある」を選択しなかった	無回答
IV-1-(3)の設問「新規開設の機会があった場合に参入する意向はありますか」で「1.参入の意向がある」の選択の有無別 市区町村や地域包括支援センターの職員から受けた個別ケースの相談や情報共有								
1 小多機の登録者（利用者）の支援についての相談や情報共有があった	242	40	188	14	55.1%	60.6%	54.2%	
2 小多機を利用していない地域の住民についての相談や情報共有があった	230	42	177	11	52.4%	63.6%	51.0%	
3 上記1、2以外の相談や情報共有があった	8	1	4	3	1.8%	1.5%	1.2%	
4 特になし	82	7	71	4	18.7%	10.6%	20.5%	
5 無回答	35	0	18	17				
集計対象数	439	66	347	26				

Ⅶ サービスの提供状況
1 利用実態

Ⅶ-1-(1)	令和3年10月1日時点の要介護度別の実利用者数	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	平均利用者数	20.7	0.9	1.2	5.4	5.0	4.0	2.7	1.5
	総計	9,491	402	566	2,446	2,308	1,819	1,248	702
	最小値	2	0	0	0	0	0	0	0
	最大値	29	11	9	17	16	11	15	11
	標準偏差	5.73	1.26	1.45	3.01	2.74	2.32	2.10	1.68

無回答件数	16
有効回答数	458

平均要介護度	2.3
--------	-----

事業所別平均要介護度	1未満	要介護1以上2未満	要介護2以上3未満	要介護3以上4未満	要介護4以上5未満	要介護5	無回答
	0.6%	30.4%	56.3%	8.6%	0.4%	0.0%	3.6%
3	144	267	41	2	0	17	

※平均要介護度3未満の事業所を「平均要介護度3未満」、平均要介護度3以上の事業所を「平均要介護度3以上」と定義

Ⅶ-1-(2) 令和3年10月1日時点の利用者の基礎情報・状況・提供回数

現時点・登録時の要介護度別利用者数

		計※無回答を除く	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	審査中	無回答
割合	現時点の要介護度	100.0%	4.3%	6.2%	26.3%	24.4%	19.6%	12.6%	6.7%	0.0%	
	登録時の要介護度	100.0%	6.8%	8.8%	34.3%	22.3%	15.4%	8.8%	3.5%	0.0%	
実数	現時点の要介護度	5,519	237	340	1,449	1,348	1,084	693	368	0	10
	登録時の要介護度	5,471	373	484	1,877	1,221	840	483	192	1	58

状態変化 ※利用者の現時点の要介護度と登録時の要介護度から集計

		計※不明を除く	改善	維持	悪化	不明
割合		100.0%	33.6%	56.6%	9.8%	
実数		5,461	1,835	3,092	534	68

日常生活自立度（寝たきり度）

		計※無回答を除く	自立	生活自立		準寝たきり		寝たきり			無回答	
				J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2	
割合		100.0%	2.3%	4.0%	16.0%	22.6%	26.0%	11.6%	13.0%	2.6%	1.9%	
実数		5,250	123	211	840	1,184	1,367	607	680	139	99	279

認知症高齢者の日常生活自立度

	計※無回答を除く	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	無回答
割合	100.0%	6.9%	14.6%	13.4%	25.1%	21.5%	7.8%	9.0%	1.6%	
実数	5,297	364	774	709	1,332	1,140	413	479	86	232

利用開始年月

有効回答	5,397
無回答	132
平均利用月数	31.9
最小値（最古）	2007年4月
最大値（直近）	#####

居住場所

	全体※無回答を除く	一戸建て	集合住宅 (マンション・ アパート等)	サ高住（高 専賃・高優 賃）	有料老人 ホーム（住 居型）	軽費老人 ホーム	その他	無回答
割合	100.0%	72.9%	13.3%	7.5%	3.9%	0.4%	2.0%	
実数	5,438	3,966	724	406	211	21	110	91

	全体	サ高住等	サ高住等以 外
割合	100.0%	11.7%	88.3%
実数	5,438	638	4,800

※「サ高住等」はサ高住等、有料老人ホーム、軽費老人ホームの計
 ※「サ高住等以外」は一戸建て、集合住宅、その他の計

世帯状況

	全体※無回答を除く	独居(近居 家族無)	独居(近居 家族有)	配偶者と2人 暮らし	子どもと2人 暮らし	子ども世帯と 同居	その他	無回答
割合	100.0%	25.7%	14.9%	13.2%	13.9%	24.0%	8.4%	
実数	5,436	1,396	810	717	756	1,303	454	93

事業所との距離

	全体※無回答を除く	同一敷地内	1キロ前後	5キロ前後	10キロ前後	それ以上	無回答
割合	100.0%	14.7%	26.6%	43.3%	11.7%	3.6%	
実数	5,431	801	1,446	2,349	638	197	98

提供回数

	延べ通い回 数	延べ訪問回 数	延べ宿泊回 数
回答者数	5,529	5,529	5,529
有効回答	5,280	4,878	4,747
無回答	249	651	782
合計	82,580	88,420	32,130
平均	15.6	18.1	6.8
最小値	0	0	0
最大値	81	372	31
標準偏差	10	33	11

通いで支援内容

	通い	訪問	宿泊
入浴	4,405	271	994
排せつ	2,773	808	1,524
食事	3,800	957	1,635
調理	1,011	342	508
洗濯	1,231	755	910
掃除		1,224	
服薬管理	3,271	1,447	1,784
機能訓練	2,223	329	478
無回答	784	3,032	3,576
集計対象数	4,745	2,497	1,953

Ⅶ-1-(2)

貴事業所の利用者のうち、令和3年10月1日時点で施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者の実人数と、申請（利用申込）・検討していたサービスについて、利用者の居住場所別に回答してください。
（1人の利用者が複数のサービスを申請（利用申込）・検討していた場合は、それぞれに1人とカウントしてください。）

	令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者				令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）以外の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者			
	うち、日常的な支援者がいる（※2）				うち、日常的な支援者がいる（※2）			
回答事業所数	76		43		269		233	
令和3年10月1日時点の小多機の利用者数	9,491							
利用者の実人数 ※4	824	-	365	-	2,369	-	1,632	-
延べ人数	180	100.0%	83	100.0%	929	100.0%	625	100.0%
1 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	105	58.3%	52	62.7%	368	39.6%	253	40.5%
2 介護老人保健施設	13	7.2%	3	3.6%	83	8.9%	67	10.7%
3 介護医療院・介護療養型医療施設	3	1.7%	2	2.4%	9	1.0%	6	1.0%
4 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	14	7.8%	7	8.4%	22	2.4%	12	1.9%
5 認知症対応型共同生活介護	45	25.0%	19	22.9%	294	31.6%	170	27.2%
6 サ高住等※3					153	16.5%	117	18.7%

※1「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

※2 同居者又は近居家族など

※3 特定施設入居者生活介護の指定を受けているものは除く

※4 1から6は延べ人数、かつ無回答が含まれるため、回答の計は合計の実人数とは一致しない

個票回答のある事業所に限定して再集計

	令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者				令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）以外の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者			
			うち、日常的な支援者がいる（※2）				うち、日常的な支援者がいる（※2）	
施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者数	382	59.9%	173	45.3%	1,420	29.6%	1,048	73.8%
令和3年10月1日時点の小多機の利用者数	638				4,800			
回答事業所数	35		20		159		144	
延べ人数	180	100.0%	83	100.0%	929	100.0%	625	100.0%
1 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	105	58.3%	52	62.7%	368	39.6%	253	40.5%
2 介護老人保健施設	13	7.2%	3	3.6%	83	8.9%	67	10.7%
3 介護医療院・介護療養型医療施設	3	1.7%	2	2.4%	9	1.0%	6	1.0%
4 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	14	7.8%	7	8.4%	22	2.4%	12	1.9%
5 認知症対応型共同生活介護	45	25.0%	19	22.9%	294	31.6%	170	27.2%
6 サ高住等※3					153	16.5%	117	18.7%

※1「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

※3 特定施設入居者生活介護の指定を受けているものは除く

※4 1から6は延べ人数、かつ無回答が含まれるため、回答の計は合計の実人数とは一致しない

2 過去1年間の利用開始者について

VII-2-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳

	合計	在宅サービス	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護	医療機関（入院）	介護保険サービス等なし※	不明	その他
平均	8.4	3.3	0.1	0.5	0.0	0.0	0.1	1.9	1.9	0.4	0.2
割合（※不明を除く）	100.0	41.3	0.7	6.2	0.3	0.5	1.2	23.5	23.5	-	2.8
合計	3,813	1,574	28	238	10	20	45	895	895	182	108
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	43	36	5	25	2	2	5	14	19	43	8
標準偏差	6.66	4.27	0.38	2.24	0.18	0.24	0.41	2.26	2.83	2.53	1.00

利用開始ゼロ人あるいは無回答 32

※ 医療機関（入院）の利用者を除く

VII-2-(2) (VII-2-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 直近5人について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況

1 利用開始時の要介護度

	全体※無回答を除く	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	4.2%	7.8%	29.3%	26.7%	19.1%	9.5%	3.4%	
実数	1,063	45	83	311	284	203	101	36	67

2 利用開始時の居住場所

	全体※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合	100.0%	5.9%	94.1%	
実数	1,068	63	1005	62

3 利用開始前の在宅サービスの利用状況（複数回答）

	実数	割合
訪問介護（総合事業の旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）	250	28.6%
（介護予防）訪問看護	91	10.4%
（介護予防）訪問リハビリテーション	21	2.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	0.7%
夜間対応型訪問介護	2	0.2%
通所介護、地域密着型通所介護、又は（介護予防）認知症対応型通所介護※	576	66.0%
（介護予防）通所リハビリテーション	74	8.5%
（介護予防）短期入所生活介護、短期入所療養介護	101	11.6%
（回答事業所以外の）（介護予防）小規模多機能型居宅介護	38	4.4%
看護小規模多機能型居宅介護	3	0.3%
無回答	257	
無回答含む回答数	1,130	
集計対象数	873	

※総合事業の旧介護予防通所介護に相当するサービスを含む

3 過去1年間の利用終了者について

VII-3-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳を回答してください。

昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の利用終了者の計	合計	1 在宅サービス	2 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	3 介護老人保健施設	4 介護医療院・介護療養型医療施設	5 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	6 認知症対応型共同生活介護	7 医療機関への入院 ※1	8 死亡による利用終了 ※2	9 介護保険サービス等なし ※3	10 不明	11 その他
平均	7.0	0.7	0.9	0.6	0.1	0.2	0.7	2.0	1.3	0.1	0.1	0.2
割合（※不明を除く）	100.0	9.9	13.5	9.3	0.9	3.4	9.6	29.5	19.1	1.9	-	2.9
合計	3,234	321	436	301	29	110	309	954	619	62	62	93
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	38	14	11	31	2	6	11	17	15	5	8	6
標準偏差	5.10	1.32	1.53	2.13	0.28	0.69	1.19	2.41	1.71	0.45	0.64	0.63
無回答	25											
有効回答	449											

※1 終了後に入院し、死亡した場合はここに含める
 ※2 終了前の入院中に死亡を含む
 ※3 医療機関に入院した者、および死亡により利用を終了した者を除く

VII-3-(2) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況

1 利用終了時の要介護度	全体※無回答を除く	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	3.3%	7.4%	25.5%	25.8%	18.5%	12.5%	7.0%	
実数	271	9	20	69	70	50	34	19	34

2 利用終了後の居住場所	全体※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合	100.0%	11.1%	88.9%	
実数	271	30	241	34

3 利用終了後の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○）	実数	割合
1 訪問介護（総合事業の旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）	48	23.0%
2 （介護予防）訪問看護	29	13.9%
3 （介護予防）訪問リハビリテーション	2	1.0%
4 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1.0%
5 夜間対応型訪問介護	0	0.0%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は（介護予防）認知症対応型通所介護※	93	44.5%
7 （介護予防）通所リハビリテーション	20	9.6%
8 （介護予防）短期入所生活介護、短期入所療養介護	30	14.4%
9 （回答事業所以外の）（介護予防）小規模多機能型居宅介護	26	12.4%
10 看護小規模多機能型居宅介護	3	1.4%
無回答	96	
無回答含む回答数	305	
集計対象数	209	

※総合事業の旧介護予防通所介護に相当するサービスを含む

VII-3-(3) (VII-3-(1)で「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)

		実数		割合		
		該当	該当(特に重要)	該当	該当(特に重要)	
本人の 状態・ 意向等	1	経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	43	12	17.1%	13.5%
	2	本人の意向により他のサービスを選択したため	65	25	25.8%	28.1%
	3	かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	7	1	2.8%	1.1%
	4	医療依存度が高くなったため	29	11	11.5%	12.4%
	5	認知症が重度化したため	33	6	13.1%	6.7%
	6	周囲との問題(他の利用者とのトラブルなど)のため	18	4	7.1%	4.5%
家族の 状況	7	状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	29	4	11.5%	4.5%
	8	家族にとって利用者の介護負担が大きいため	59	11	23.4%	12.4%
	9	家族(世帯)の問題のため ※	18	6	7.1%	6.7%
	10	その他	50	9	19.8%	10.1%
		無回答	53	216		
		集計対象数	252	89		

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

VII-3-(4) (VII-3-(1)で「2」～「6」に1人以上を回答した場合) 「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

1 利用終了時の要介護度

	全体※無回答を除く	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	1.0%	1.6%	16.1%	19.3%	28.4%	23.3%	10.4%	
実数	828	8	13	133	160	235	193	86	152

2 利用終了の理由(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎)

		実数		割合		
		該当	特に該当	該当	特に該当	
本人の 状態・ 意向等	1	経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	135	36	16.2%	13.8%
	2	本人の意向により他のサービスを選択したため	60	5	7.2%	1.9%
	3	かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	29	4	3.5%	1.5%
	4	医療依存度が高くなったため	118	22	14.2%	8.4%
	5	認知症が重度化したため	309	54	37.1%	20.7%
	6	周囲との問題(他の利用者とのトラブルなど)のため	34	1	4.1%	0.4%
家族の 状況	7	状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	6	1	0.7%	0.4%
	8	家族にとって利用者の介護負担が大きいため	438	115	52.6%	44.1%
	9	家族(世帯)の問題のため ※	69	14	8.3%	5.4%
	10	その他	53	9	6.4%	3.4%
		無回答	147	719		
		実回答者-無回答	833	261		

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

4 サービスの利用者像

VII-4-(1)

利用者像（本人の状態・意向、家族・支援者等の観点）

			実数		割合	
			該当	特に重要	該当	特に重要
本人	1	要介護度が軽度の方（要介護1・2）	253	20	54.8%	5.5%
	2	要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）	227	31	49.1%	8.5%
	3	認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方	219	14	47.4%	3.8%
	4	状態 認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方	199	19	43.1%	5.2%
	5	その日に応じたサービス提供が必要な方	205	145	44.4%	39.8%
	6	日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方	185	29	40.0%	8.0%
	7	看護師の視点でのアセスメントをすることで状態悪化を予防できる方	85	5	18.4%	1.4%
	8	夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方	171	29	37.0%	8.0%
	9	在宅生活の継続を希望される方	199	200	43.1%	54.9%
	10	住み慣れた地域での生活や交流を重視する方	236	96	51.1%	26.4%
	11	意向 なじみのある事業所・スタッフからサービスを受けたい方	249	117	53.9%	32.1%
	12	個別のサービス事業所との手続きや関わりを負担に感じる方	131	5	28.4%	1.4%
	13	自立支援のための提案を期待する方	137	13	29.7%	3.6%
	14	夜間に事業所へ連絡することで緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方	124	8	26.8%	2.2%
家族・支援者等	15	世帯構成 独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方	258	121	55.8%	33.2%
	16	世帯構成 日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方	339	27	73.4%	7.4%
	17	世帯構成 高齢者のみ世帯の方	316	34	68.4%	9.3%
	18	状態・意向 施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方	199	28	43.1%	7.7%
	19	状態・意向 自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方	288	37	62.3%	10.2%
	20	状態・意向 利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方	233	34	50.4%	9.3%
その他	21	その他	6	4	1.3%	1.1%
	22	無回答	12	110		
		無回答含む回答数	474	474		
		集計対象数	462	364		

VII-4-(2) 利用者像（サービスの特徴の観点）

			実数		割合	
			該当	特に重要	該当	特に重要
サービスの特徴	1	日に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方	240	41	53.6%	12.0%
	2	一日に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方	264	63	58.9%	18.5%
	3	日に複数回の服薬介助が必要な方	277	60	61.8%	17.6%
	4	365日 日中の時間帯にニーズのある方	261	39	58.3%	11.4%
	5	24時間のサービス 夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方	153	21	34.2%	6.2%
	6	ス 土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）のニーズのある方	244	32	54.5%	9.4%
	7	随時対応 夜間に事業所へ連絡するニーズのある方	103	8	23.0%	2.3%
	8	サービス 随時の訪問サービスのニーズがある方	228	55	50.9%	16.1%
	9	負担額・包括報酬の特徴 包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方	159	54	35.5%	15.8%
	10	包括報酬の特徴 サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲内での利用をしたい方	153	38	34.2%	11.1%
	11	状態に応じて、訪問サービスを利用しながら通いの利用をしたい方	273	113	60.9%	33.1%
	12	柔軟な対応 状態に応じて、訪問サービスを利用しながら泊まりの利用をしたい方	238	85	53.1%	24.9%
	13	比較的少人数の環境でサービスを受けたい方	203	43	45.3%	12.6%
その他	14	その他	6	1	1.3%	0.3%
	15	無回答 無回答含む回答数	26	133		
集計対象数			474	474		
			448	341		

アンケート調査結果（単純集計）
居宅介護支援事業所調査

**定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護の利用状況についての調査（居宅介護支援事業所票）
単純集計表**

I 回答者情報（略）

II 事業所の基礎情報

II-(1) サービスの提供状況
令和3年10月1日時点
(択一回答)

		1	2	3
	合計※無回答を除く	提供している	提供していない（休止又は廃止）	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	94.7%	5.3%	
実数	527	499	28	8

II-(2) 法人種別
(択一回答)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	合計	社会福祉法人（社協以外）	社会福祉協議会	医療法人	特定非営利活動法人	株式会社	株式会社以外の営利法人	地方公共団体	社団法人・財団法人	協同組合	その他	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	19.7%	1.8%	15.5%	5.0%	33.9%	18.3%	0.0%	2.4%	1.4%	2.0%	
実数（無回答を除く）	498	98	9	77	25	169	91	0	12	7	10	1

II-(3) 法人が提供するサービス、併設サービス
(複数回答)

	同一法人		併設サービス	
	実数	割合	実数	割合
1 提供しているサービスはない	49	10.7%	37	16.8%
2 訪問介護	224	49.1%	66	30.0%
3 訪問入浴介護	18	3.9%	0	0.0%
4 訪問看護	134	29.4%	28	12.7%
5 訪問リハビリテーション	48	10.5%	11	5.0%
6 通所介護	180	39.5%	75	34.1%
7 通所リハビリテーション	67	14.7%	17	7.7%
8 短期入所生活介護・療養介護	109	23.9%	43	19.5%
9 特定施設入居者生活介護	25	5.5%	7	3.2%
10 福祉用具貸与・販売	50	11.0%	7	3.2%
11 居宅介護支援（回答事業所を除く）	111	24.3%	15	6.8%
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	30	6.6%	5	2.3%
13 夜間対応型訪問介護	13	2.9%	2	0.9%
14 地域密着型通所介護	80	17.5%	31	14.1%
15 認知症対応型通所介護	43	9.4%	16	7.3%
16 小規模多機能型居宅介護	52	11.4%	7	3.2%
17 認知症対応型共同生活介護	67	14.7%	18	8.2%
18 地域密着型特定施設入居者生活介護	5	1.1%	2	0.9%
19 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	17	3.7%	7	3.2%
20 看護小規模多機能型居宅介護	23	5.0%	1	0.5%
21 介護老人福祉施設	57	12.5%	23	10.5%
22 介護老人保健施設	40	8.8%	8	3.6%
23 介護療養型医療施設	5	1.1%	0	0.0%
24 介護医療院	7	1.5%	2	0.9%
25 病院	45	9.9%	8	3.6%
26 診療所（在宅療養支援診療所）	25	5.5%	9	4.1%
27 診療所（在宅療養支援診療所以外）	13	2.9%	5	2.3%
28 歯科診療所	2	0.4%	1	0.5%
29 サービス付き高齢者向け住宅	45	9.9%	13	5.9%
30 有料老人ホーム	45	9.9%	11	5.0%
31 養護老人ホーム	12	2.6%	1	0.5%
32 軽費老人ホーム（ケアハウス、A、B）	27	5.9%	5	2.3%
33 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）	62	13.6%	12	5.5%
34 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））	87	19.1%	18	8.2%
35 総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当以外））	22	4.8%	7	3.2%
36 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））	86	18.9%	23	10.5%
37 総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当以外））	23	5.0%	3	1.4%
38 総合事業（その他の生活支援サービス）	6	1.3%	2	0.9%
無回答	43		279	
無回答を含む回答数	499		499	
集計対象数	456		220	

Ⅲ 定期巡回サービス、夜間訪問、小多機の利用状況等

1 各サービス事業所の状況

Ⅲ-1-(1) 貴事業所の利用者に対しサービス提供が可能な定期巡回サービス、夜間訪問、小多機の事業所がありますか。(各サービスについて一つだけ) (令和3年10月1日時点)

(択一回答)

		合計※無回 答を除く	1 ある	2 なし	3 不明・わからな い	4 無回答
割合*	定期巡回サービス	100.0%	53.0%	42.4%	4.6%	
	夜間訪問	100.0%	43.3%	48.6%	8.2%	
	小多機	100.0%	53.5%	41.7%	4.8%	
実数	定期巡回サービス	436	231	185	20	63
	夜間訪問	416	180	202	34	83
	小多機	417	223	174	20	82

*無回答を除く

Ⅲ-1-(2) (Ⅲ-1-(1)で「1. ある」と回答した場合) 令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に、新規ケアプランもしくはケアプラン変更の際にサービスを位置付けた利用者がありましたか。(各サービスについて一つだけ○)

(択一回答)

		合計※無回 答を除く	1 ある	2 なし	3 無回答
割合*	定期巡回サービス	100.0%	49.1%	50.9%	
	夜間訪問	100.0%	55.1%	44.9%	
	小多機	100.0%	28.9%	71.1%	
実数	定期巡回サービス	212	104	108	19
	夜間訪問	156	86	70	24
	小多機	187	54	133	36

*無回答を除く

2 利用者の状況

Ⅲ-2-(1) 貴事業所における、令和3年10月1日時点の要介護度別の全利用者数、及び居住先別の定期巡回サービス、夜間訪問の利用者数を回答してください。(要支援は除く)

(数値回答)

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1	利用者数合計	8,453	7,179	3,970	2,796	1,674	24,072
2	うち、定期巡回サービスの利用者	128	120	92	88	32	460
3	併設のサ高住等(※)に上記以外に居住	186	211	145	121	82	745
4	うち、夜間訪問の利用者	6	19	35	27	22	109
5	併設のサ高住等(※)に上記以外に居住	39	67	52	53	56	267

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

Ⅲ-2-(2) 貴事業所における令和3年10月1日時点の定期巡回サービスの利用者のうち、施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者の実人数と、申請（利用申込）・検討していたサービスについて、利用者の居住場所別に回答してください。（1人の利用者が複数のサービスを申請（利用申込）・検討していた場合は、それぞれに1人とカウントしてください。）

（数値回答）

	令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者 （人）				令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）以外の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者 （人）			
	うち、日常的な支援者がいる （※2）	（人）			うち、日常的な支援者がいる （※2）	（人）		
施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた定期巡回サービスの利用者数	309	-	79	25.6%	64	-	41	64.1%
内訳記載あり（実人数）	16	5.2%	4	5.1%	14	21.0%	17	41.5%
内訳不明（実人数）※4	293	94.8%	75	94.9%	50	79.0%	24	58.5%
令和3年10月1日時点の定期巡回サービス利用者数（再掲）	460	-	-	-	745	-	-	-
施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者の割合	67.2%	-	-	-	8.6%	-	-	-
回答事業所数	22	-	5	-	34	-	26	-
延べ人数 ※4	16	100.0%	4	100.0%	31	100.0%	18	100.0%
1 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	6	37.5%	1	25.0%	13	41.9%	6	33.3%
2 介護老人保健施設	3	18.8%	2	50.0%	5	16.1%	5	27.8%
3 介護医療院・介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
4 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	1	6.3%	1	25.0%	1	3.2%	0	0.0%
5 認知症対応型共同生活介護	6	37.5%	0	0.0%	2	6.5%	2	11.1%
6 サ高住等※3					10	32.3%	4	22.2%

※1「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指す。

※2 同居者又は近居家族など

※3 特定施設入居者生活介護の指定を受けているものは除く

※4 1から6は延べ人数かつ、無回答が含まれるため回答の計は合計の実人数と一致しない。

Ⅲ-2-(3) 貴事業所における令和3年10月1日時点の夜間訪問の利用者のうち、施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者の実人数と、申請（利用申込）・検討していたサービスについて、利用者の居住場所別に回答してください。（1人の利用者が複数のサービスを申請（利用申込）・検討していた場合は、それぞれに1人とカウントしてください。）

（数値回答）

	令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者（人）				令和3年10月1日時点の居住場所がサ高住等（※1）以外の利用者で、下記のサービスを申請（利用申込）・検討していた利用者（人）			
	うち、日常的な支援者がいる（※2）	（人）			うち、日常的な支援者がいる（※2）	（人）		
施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた夜間訪問の利用者数	25	-	3	-	49	-	27	-
内訳記載あり（実人数）	2	-	0	0.0%	12	24.5%	7	25.9%
内訳不明（実人数）※4	23	-	3	100.0%	37	75.5%	20	74.1%
令和3年10月1日時点の夜間訪問利用者数（再掲）	109	-	-	-	267	-	-	-
施設・居住系サービスを申請（利用申込）・検討していた利用者の割合	22.9%	-	-	-	18.4%	-	-	-
回答事業所数	5	-	1	-	24	-	17	-
延べ検討回数計 ※5	2	100.0%	2	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
1 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	2	100.0%	2	100.0%	7	46.7%	5	33.3%
2 介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%
3 介護医療院・介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%
4 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%
5 認知症対応型共同生活介護	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	2	13.3%
6 サ高住等※3					5	33.3%	4	26.7%

※1「サ高住等」は介護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指す。

※2 同居者又は近居家族など

※3 特定施設入居者生活介護の指定を受けているものは除く

※4 1から6は延べ人数かつ、無回答が含まれるため回答の計は合計の実人数と一致しない。

3 定期巡回サービス利用者の状況

Ⅲ-3-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。
（数値回答）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	合計	在宅サービス	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護	医療機関（入院）	介護保険サービス等なし ※	不明	その他
合計	577	429	7	11	2	1	4	107	12	2	2
割合	100.0	74.4	1.2	1.9	0.3	0.2	0.7	18.5	2.1	0.3	0.3
平均	4.2										
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	50	40	3	3	1	1	2	29	6	1	1
標準偏差	4.17	3.21	0.17	0.19	0.06	0.04	0.13	1.55	0.29	0.06	0.06
利用開始した利用者なしと回答した事業所		360									
1人以上と回答した事業所		139									

※ 医療機関（入院）の利用者を除く

Ⅲ-3-(2) (1. 在宅サービスに1人以上を回答した場合) 直近5人について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況

1 利用開始時の要介護度

	合計※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	25.5%	25.5%	18.8%	17.3%	12.9%	
実数	255	65	65	48	44	33	17

2 利用開始時の居住場所

	合計※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	32.4%	67.6%	
実数	256	83	173	16

3 利用開始前の在宅サービスの利用状況（複数回答） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要

	実数	割合
1 訪問介護	142	64.0%
2 訪問看護	87	39.2%
3 訪問リハビリテーション	13	5.9%
4 定期巡回サービス	0	0.0%
5 夜間訪問	6	2.7%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	110	49.5%
7 通所リハビリテーション	18	8.1%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	31	14.0%
9 小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
10 看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
無回答	50	
無回答含む回答者数	272	
集計対象数	222	

Ⅲ-3-(3) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	合計	在宅サービス	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護	医療機関への入院 ※1	死亡による利用終了 ※2	介護保険サービス等なし ※3	不明	その他
合計	240	68	12	9	3	2	10	38	94	0	2	2
割合	100.0	28.3	5.0	3.8	1.3	0.8	4.2	15.8	39.2	0.0	0.8	0.8
平均	2.7											
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	23	7	2	3	1	1	3	6	17	0	1	1
標準偏差	1.75	0.67	0.18	0.17	0.08	0.06	0.19	0.46	1.02	0.00	0.06	0.06
利用開始した利用者なしと回答した事業所 1人以上と回答した事業所		411 88										

※1 終了後に入院し、死亡した場合はここに含める
 ※2 終了前の入院中に死亡を含む
 ※3 医療機関に入院した者、および死亡により利用を終了した者を除く

Ⅲ-3-(4) 「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

1 利用終了時の要介護度（択一回答）

	合計※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	17.0%	18.9%	18.9%	32.1%	13.2%	
実数	53	9	10	10	17	7	10

2 利用終了後の居住場所（択一回答）

	合計※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	33.3%	66.7%	
実数	54	18	36	9

3 利用終了後の在宅サービスの利用状況（複数回答） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要。

1 訪問介護	26	52.0%
2 訪問看護	24	48.0%
3 訪問リハビリテーション	5	10.0%
4 定期巡回サービス	17	34.0%
5 夜間訪問	5	10.0%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	13	26.0%
7 通所リハビリテーション	6	12.0%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	7	14.0%
9 小規模多機能型居宅介護	2	4.0%
10 看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
11 無回答	13	
	N	63
集計対象数		50

Ⅲ-3-(5)

〔「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合〕「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了の理由を回答してください。
（それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答）

		該当	特に該当	該当	特に該当
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービス を選択したため	13	1	27.1%	12.5%
	2 本人の意向により他のサービスを選択した ため	6	1	12.5%	12.5%
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適し ていると判断されたため	0	0	0.0%	0.0%
	4 医療依存度が高くなったため	9	1	18.8%	12.5%
	5 認知症が重度化したため	7	2	14.6%	25.0%
	6 利用者が以前から利用を希望していた介 護サービスが利用可能になったため	1	0	2.1%	0.0%
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が 減ったため	7	2	14.6%	25.0%
家族の 状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きい ため	11	0	22.9%	0.0%
	9 家族（世帯）の問題のため ※	2	1	4.2%	12.5%
	10 その他	13	0	27.1%	0.0%
	無回答	15	55		
	集計対象数	48	8	100.0%	100.0%

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

Ⅲ-3-(6) 「2」～「6」に1人以上を回答した場合「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

1 利用終了時の要介護度（択一回答）

	合計※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	18.2%	6.1%	36.4%	33.3%	6.1%	
実数	33	6	2	12	11	2	3

2 利用終了の理由（それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎）

	実数		割合		
	該当	特に該当	該当	特に該当	
1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	8	3	24.2%	27.3%	
2 本人の意向により他のサービスを選択したため	1	1	3.0%	9.1%	
3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	0	0	0.0%	0.0%	
本人の 状態・ 意向等	4 医療依存度が高くなったため	6	1	18.2%	9.1%
5 認知症が重度化したため	15	2	45.5%	18.2%	
6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため	8	2	24.2%	18.2%	
7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	0	0	0.0%	0.0%	
家族の 状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きい ため	8	2	24.2%	18.2%
9 家族（世帯）の問題のため ※	1	0	3.0%	0.0%	
10 その他	0	0	0.0%	0.0%	
無回答	3	25			
集計対象数	33	11	100.0%	100.0%	

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

Ⅲ-3-(7) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、貴事業所において、定期巡回サービスの利用者が夜間訪問と訪問介護の併用（夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む）に移行したケースの数を回答してください。

定期巡回サービスの利用者が夜間訪問と訪問介護の併用※に移行したケースの数（合計）	8
平均件数	1.1
最小値	0
最大値	2
標準偏差	0.16
回答者数(1件以上)	7

※夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む

Ⅲ-3-(8) （Ⅲ-3-(7)の回答が1件以上の場合）移行した理由について回答してください。（それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。）

	該当	特に該当	該当	特に該当
1 毎日複数回の訪問が必要でなくなったため	3	0	50.0%	0.0%
2 サービスの必要量が減少したため	1	1	16.7%	33.3%
3 訪問看護の必要量が減った、もしくは不要になったため	0	0	0.0%	0.0%
4 日中は別のサービスを利用、もしくは利用回数を増やしたいため（訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護・福祉用具貸与等）	1	1	16.7%	33.3%
5 経済的な負担を軽減するため	3	1	50.0%	33.3%
6 日中は家族等介護者の協力が得られるようになったため	0	0	0.0%	0.0%
7 その他	1	0	16.7%	0.0%
8 無回答	1	4		
無回答含む回答者数	7	7		
集計対象数	6	3		

4 夜間訪問利用者の状況

Ⅲ-4-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に夜間訪問の利用を開始した利用者（既に利用を終了した者を含む）の数、ならびに利用前の介護サービス等別の内訳を回答してください。
（数値回答）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	合計	在宅サービス	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護	医療機関（入院）	介護保険サービス等なし ※	不明	その他
合計	232	206	1	1	0	0	0	18	4	2	0
割合（※不明を除く）	100.0	89.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	7.8	1.7	-	0.0
平均	2.6										
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	31	31	1	1	0	0	0	5	2	1	0
標準偏差	1.86	1.74	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.30	0.11	0.06	0.00
利用開始した利用者なしと回答した事業所 1人以上と回答した事業所		409 90									

※ 医療機関（入院）の利用者を除く

Ⅲ-4-(2) （1.在宅サービスに1人以上を回答した場合）直近5人について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況

1 利用開始時の要介護度（択一回答）

	合計※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	10.7%	23.8%	23.8%	17.9%	23.8%	
実数	168	18	40	40	30	40	3

2 利用開始時の居住場所（択一回答）

	合計※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	10.7%	89.3%	
実数	169	18	151	2

3 利用開始前の在宅サービスの利用状況（複数回答） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。

	実数	割合
1 訪問介護	120	74.5%
2 訪問看護	75	46.6%
3 訪問リハビリテーション	20	12.4%
4 定期巡回サービス	9	5.6%
5 夜間訪問	43	26.7%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	70	43.5%
7 通所リハビリテーション	15	9.3%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	23	14.3%
9 小規模多機能型居宅介護	1	0.6%
10 看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
無回答	10	
無回答含む回答者数	171	
集計対象数	161	

Ⅲ-4-(3) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に利用を終了した利用者の数、ならびに利用後の介護サービス等別の内訳
（数値回答）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
	合計	在宅サービス	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護	医療機関への入院 ※1	死亡による利用終了 ※2	介護保険サービス等なし ※3	不明	その他
合計	97	37	4	4	1	1	0	16	33	0	0	1
割合	100.0	38.1	4.1	4.1	1.0	1.0	0.0	16.5	34.0	0.0	-	1.0
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	13	4	2	1	1	1	0	6	7	0	0	1
標準偏差	0.98	0.38	0.11	0.09	0.04	0.04	0.00	0.36	0.43	0.00	0.00	0.04
利用開始した利用者なしと回答した事業所 1人以上と回答した事業所		456 43										

※1 終了後に入院し、死亡した場合はここに含める
 ※2 終了前の入院中に死亡を含む
 ※3 医療機関に入院した者、および死亡により利用を終了した者を除く

Ⅲ-4-(4) （「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合）「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了後の居住場所と在宅サービスの利用状況を回答してください。

1 利用終了時の要介護度（択一回答）

	合計※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	17.6%	20.6%	20.6%	29.4%	11.8%	
実数	34	6	7	7	10	4	3

2 利用終了後の居住場所（択一回答）

	合計※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	11.8%	88.2%	
実数	34	4	30	3

3 利用終了後の在宅サービスの利用状況（複数回答） ※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。

	実数	割合
1 訪問介護	13	50.0%
2 訪問看護	15	57.7%
3 訪問リハビリテーション	4	15.4%
4 定期巡回サービス	1	3.8%
5 夜間訪問	7	26.9%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は認知症対応型通所介護	14	53.8%
7 通所リハビリテーション	2	7.7%
8 短期入所生活介護、短期入所療養介護	5	19.2%
9 小規模多機能型居宅介護	2	7.7%
10 看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
11 無回答	11	
無回答含む回答者数	37	
集計対象数	26	

Ⅲ-4-(5)

(「1. 在宅サービス」に1人以上を回答した場合) 「1.在宅サービス」に回答した利用者のうち、直近5人(5人に満たない場合はその人数分)について、利用終了の理由を回答してください。
(それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

		実数		割合	
		該当	特に該当	該当	特に該当
本人の 状態・ 意向等	1 経済的理由により負担額の低いサービス を選択したため	4	2	15.4%	50.0%
	2 本人の意向により他のサービスを選択した ため	3	1	11.5%	25.0%
	3 かかりつけ医により他のサービスの方が適し ていると判断されたため	1	0	3.8%	0.0%
	4 医療依存度が高くなったため	1	0	3.8%	0.0%
	5 認知症が重度化したため	2	0	7.7%	0.0%
	6 利用者が以前から利用を希望していた介 護サービスが利用可能になったため	0	0	0.0%	0.0%
	7 状態が改善して介護サービスの必要量が 減ったため	2	0	7.7%	0.0%
家族の 状況	8 家族にとって利用者の介護負担が大きい ため	3	0	11.5%	0.0%
	9 家族(世帯)の問題のため ※	1	0	3.8%	0.0%
	10 その他	15	1	57.7%	25.0%
	無回答	11	33		
	集計対象数	26	4		

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

Ⅲ-4-(6) 「2」～「6」に1人以上を回答した場合「2」～「6」に回答した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用終了時の要介護度、ならびに利用終了の理由を回答してください。

1 利用終了時の要介護度（択一回答）

	合計※無回答を除く	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合	100.0%	10.0%	10.0%	30.0%	30.0%	20.0%	
実数	10	1	1	3	3	2	0

2 利用終了の理由（複数回答）（それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎）

	実数		割合	
	該当	特に該当	該当	特に該当
1 経済的理由により負担額の低いサービスを選択したため	4	0	40.0%	0.0%
2 本人の意向により他のサービスを選択したため	0	0	0.0%	0.0%
3 かかりつけ医により他のサービスの方が適していると判断されたため	1	0	10.0%	0.0%
4 医療依存度が高くなったため	4	1	40.0%	16.7%
5 認知症が重度化したため	0	0	0.0%	0.0%
6 利用者が以前から利用を希望していた介護サービスが利用可能になったため	2	0	20.0%	0.0%
7 状態が改善して介護サービスの必要量が減ったため	0	0	0.0%	0.0%
8 家族にとって利用者の介護負担が大きいため	7	5	70.0%	83.3%
9 家族（世帯）の問題のため ※	0	0	0.0%	0.0%
10 その他	0	0	0.0%	0.0%
無回答	0	4		
集計対象数	10	6		

※ 主介護者の死去・別離、利用者に対する家族からの虐待など

Ⅲ-4-(7) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に、貴事業所において、夜間訪問と訪問介護を併用する利用者（夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む）が定期巡回サービスに移行したケースの数を回答してください。

夜間訪問と訪問介護を併用する利用者 ※が定期巡回サービスに移行したケース の数（合計）	5
平均件数	0.01
最小値	0
最大値	2
標準偏差	0.1
回答者数(1件以上)	4

※夜間訪問と訪問介護の併用に加えて、その他の介護サービスを併用している場合も含む

Ⅲ-4-(8) (Ⅲ-4-(7)の回答が1件以上の場合) 移行した理由について回答してください。(複数回答) (それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。)

	実数		割合	
	該当	該当 (最も該当)	該当	該当 (最も該当)
1 毎日複数回の訪問の必要が生じたため	1	1	50.0%	50.0%
2 日中含め365日24時間のサービスが必要となったため	2	0	100.0%	0.0%
3 訪問看護が必要になったため	0	0	0.0%	0.0%
4 経済的な負担を軽減するため	0	0	0.0%	0.0%
5 日中の家族等介護者の不安や負担を軽減したいため	1	0	50.0%	0.0%
6 その他	1	1	50.0%	50.0%
無回答	2	3		
無回答含む回答者数	4	5		
集計対象数	2	2		

Ⅲ-4-(9) 貴事業所における令和3年10月1日時点の夜間訪問の利用者について、他サービスの併用状況を回答してください。(居住場所別・要介護度別) (数値回答)

	延べ数	要介護度					合計
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
		19	63	76	60	77	295
全体	併設のサ高住等(※)に居住	2	12	50	24	35	123
	上記以外に居住	17	51	26	36	42	172
1 併用サービスなし	併設のサ高住等(※)に居住	1	1	1	3	0	6
2	上記以外に居住	0	0	0	1	0	1
3 訪問介護	併設のサ高住等(※)に居住	1	4	21	9	12	47
4	上記以外に居住	6	18	9	9	11	53
5 訪問入浴介護	併設のサ高住等(※)に居住	0	0	0	0	1	1
6	上記以外に居住	0	1	0	2	7	10
7 訪問看護	併設のサ高住等(※)に居住	0	1	0	0	5	6
8	上記以外に居住	3	9	5	6	8	31
9 訪問リハビリテーション	併設のサ高住等(※)に居住	0	0	0	0	0	0
10	上記以外に居住	0	3	2	3	4	12
11 通所介護・地域密着型通所介護・認知	併設のサ高住等(※)に居住	0	6	23	10	13	52
12 症対応型通所介護	上記以外に居住	3	10	4	6	3	26
13 通所リハビリテーション	併設のサ高住等(※)に居住	0	0	0	0	0	0
14	上記以外に居住	0	2	3	2	2	9
15 その他	併設のサ高住等(※)に居住	0	0	5	2	4	11
16	上記以外に居住	5	8	3	7	7	30

※「サ高住等」は養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を指します。

【参考・再掲】Ⅲ-2-(1)より、令和3年10月1日時点の要介護度別の夜間訪問の利用者数を抜粋

夜間訪問利用者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
併設のサ高住等（※）に居住	6	19	35	27	22	109
上記以外に居住	39	67	52	53	56	267

Ⅲ-4-(10)

貴事業所における令和3年10月1日時点の夜間訪問の利用者が、訪問・通所系サービスを併用している場合に、利用しているサービス別の併用が必要な理由（それぞれ該当するもの全てに○、そのうち最も当てはまるもの1つに◎を回答してください。）

該当	実数					割合				
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護
1 日中のケアが必要だから	17	4	8	4	8	58.6%	40.0%	33.3%	33.3%	38.1%
2 身体の状態改善が必要だから	5	3	11	7	8	17.2%	30.0%	45.8%	58.3%	38.1%
3 外出の機会が必要だから	1	0	0	5	11	3.4%	0.0%	0.0%	41.7%	52.4%
4 日中独居だから	13	1	3	4	8	44.8%	10.0%	12.5%	33.3%	38.1%
5 各サービスと夜間訪問を組み合わせることで利用者を幅広い時間で支援できるから	8	1	5	5	9	27.6%	10.0%	20.8%	41.7%	42.9%
6 ケアマネジャーが推薦したから	5	2	5	2	4	17.2%	20.0%	20.8%	16.7%	19.0%
7 本人が希望したから	9	1	5	4	6	31.0%	10.0%	20.8%	33.3%	28.6%
8 家族が希望したから	13	6	10	6	10	44.8%	60.0%	41.7%	50.0%	47.6%
9 その他	0	0	1	0	2	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	9.5%
10 特になし	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Ⅲ4(9)で各サービスに移行した利用者が1名以上いると回答した事業所	29	10	24	12	21					

該当（特に該当）	実数					割合				
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護
1 日中のケアが必要だから	12	1	3	0	5	41.4%	10.0%	12.5%	0.0%	23.8%
2 身体の状態改善が必要だから	0	3	8	5	2	0.0%	30.0%	33.3%	41.7%	9.5%
3 外出の機会が必要だから	0	0	0	1	5	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	23.8%
4 日中独居だから	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 各サービスと夜間訪問を組み合わせること	6	1	1	0	0	20.7%	10.0%	4.2%	0.0%	0.0%
6 ケアマネジャーが推薦したから	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 本人が希望したから	1	0	0	0	0	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 家族が希望したから	1	1	1	0	0	3.4%	10.0%	4.2%	0.0%	0.0%
9 その他	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 特になし	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Ⅲ4(9)で各サービスに移行した利用者が1名以上いると回答した事業所	29	10	24	12	21					

5 小多機の利用開始者

Ⅲ-5-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に小多機の利用を開始した利用者の数を回答してください。

合計	142
最小値	0
最大値	23
標準偏差	1.38
利用開始した利用者なしと回答した事業所	427 85.6%
1人以上と回答した事業所	72 14.4%

Ⅲ-5-(2) (Ⅲ-5-(1)で1人以上を回答した場合) 小多機の利用を開始した利用者のうち、直近5人（5人に満たない場合はその人数分）について、利用開始時の要介護度と居住場所、ならびに利用開始前の在宅サービスの利用状況について回答してください。

1 利用開始時の要介護度（択一回答）

	合計※無回答を除く	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	1.1%	4.3%	29.8%	13.8%	28.7%	17.0%	5.3%	
実数	94	1	4	28	13	27	16	5	21

2 利用開始時の居住場所（択一回答）

	合計※無回答を除く	サ高住等	サ高住等以外	無回答
割合（無回答を除く）	100.0%	7.5%	92.5%	
実数	107	8	99	8

3 利用開始前の在宅サービスの利用状況（それぞれ該当するもの全てに○）※選択肢に記載がない在宅サービス（福祉用具貸与等）についての回答は不要です。

	実数	割合
1 訪問介護（総合事業の旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）	40	38.1%
2 （介護予防）訪問看護	19	18.1%
3 （介護予防）訪問リハビリテーション	3	2.9%
4 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1.9%
5 夜間対応型訪問介護	1	1.0%
6 通所介護、地域密着型通所介護、又は（介護予防）認知症対応型通所介護（総合事業の旧介護予防通所介護に相当するサービスを含む）	75	71.4%
7 （介護予防）通所リハビリテーション	12	11.4%
8 （介護予防）短期入所生活介護、短期入所療養介護	26	24.8%
無回答	10	
無回答含む回答者数	115	
集計対象数	105	

Ⅲ-5-(3) 貴事業所の利用者のうち、令和2年4月1日～9月30日及び令和3年4月1日～9月30日に小多機の利用を開始した利用者の数を回答してください。

	令和2年4月1日～9月30日	令和3年4月1日～9月30日
合計	80	79
最小値	0	0
最大値	22	21
標準偏差	1.10	1.04
利用開始した利用者なしと回答した事業所	456	456
1人以上と回答した事業所	43	43

6 サービスの利用者像

Ⅲ-6-(1) 利用者像（本人の状態・意向、家族・支援者等の観点）

			該当			該当（特に重要）			割合					
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合				
			定期巡回サー ビス	夜間訪問	小多機	定期巡回サー ビス	夜間訪問	小多機	定期巡回サー ビス	夜間訪問	小多機			
本人	状態	1 要介護度が軽度の方（要介護1・2）	36	31	80	11.1%	10.0%	26.8%	0	2	5	0.0%	1.2%	2.5%
		2 要介護度が中重度の方（要介護3・4・5）	218	194	92	67.5%	62.6%	30.9%	39	24	7	17.9%	14.3%	3.5%
		3 認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ～Ⅱbの方	55	31	75	17.0%	10.0%	25.2%	3	0	2	1.4%	0.0%	1.0%
		4 認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上の方	123	91	157	38.1%	29.4%	52.7%	15	11	19	6.9%	6.5%	9.6%
		5 その日に応じたサービス提供が必要な方	104	65	168	32.2%	21.0%	56.4%	20	6	55	9.2%	3.6%	27.8%
		6 日々サービス提供をしてくれる事業所から適切な頻度や内容を提案してもらいたい方	82	29	122	25.4%	9.4%	40.9%	12	3	15	5.5%	1.8%	7.6%
		7 看護師の視点でのアセスメントをすることで状態悪化を予防できる方	103		68	31.9%	-	22.8%	22		6	10.1%	-	3.0%
		8 夜間対応が可能なサービスを利用することで安心感を得たい方	146	238	66	45.2%	76.8%	22.1%	19	68	6	8.7%	40.5%	3.0%
		9 在宅生活の継続を希望される方	205	171	171	63.5%	55.2%	57.4%	57	27	37	26.1%	16.1%	18.7%
		10 住み慣れた地域での生活や交流を重視する方	102	75	150	31.6%	24.2%	50.3%	9	2	22	4.1%	1.2%	11.1%
		11 なじみのある事業所・スタッフからサービスを受けたい方			183	-	-	61.4%			45	-	-	22.7%
		12 個別のサービス事業所との手続きや関わりを負担に感じる方	38		112	11.8%	-	37.6%	0		3	0.0%	-	1.5%
		13 自立支援のための提案を期待する方	39	27	51	12.1%	8.7%	17.1%	3	1	2	1.4%	0.6%	1.0%
		14 随時コール（夜間に事業所へ連絡することを含む）で緊急時の対応を任せられるため、安心して自立のための挑戦をしたい方	166	159	56	51.4%	51.3%	18.8%	45	39	2	20.6%	23.2%	1.0%
家族・支援者等	世帯構成	15 独居（近居家族など日常的な支援者がいない）の方	219	175	167	67.8%	56.5%	56.0%	45	28	28	20.6%	16.7%	14.1%
		16 日中独居（同居家族など日常的な支援者がいない）の方	120	61	151	37.2%	19.7%	50.7%	6	1	10	2.8%	0.6%	5.1%
		17 高齢者のみ世帯の方	169	144	118	52.3%	46.5%	39.6%	8	13	8	3.7%	7.7%	4.0%
		18 施設のような夜間サービスを利用者が受けることで安心感を得たい家族・支援者等を持つ方	125	142	124	38.7%	45.8%	41.6%	19	12	19	8.7%	7.1%	9.6%
		19 自らの事情から利用者の介護負担を軽減したい家族・支援者等を持つ方	139	121	148	43.0%	39.0%	49.7%	14	8	12	6.4%	4.8%	6.1%
		20 利用者の状態像が原因で介護をできない家族・支援者等を持つ方	147	120	157	45.5%	38.7%	52.7%	25	11	21	11.5%	6.5%	10.6%
その他	意向	21 その他	3	2	3	0.9%	0.6%	1.0%	1	0	2	0.5%	0.0%	1.0%
		無回答	176	189	201				281	331	301			
		無回答含む回答者数	499	499	499				499	499	499			
		集計対象数	323	310	298				218	168	198			

Ⅲ-6-(2) 利用者像（サービスの特徴の観点）

サービスの特徴	該当 実数	割合			該当（特に重要） 実数	割合						
		定期巡回サー ビス	夜間訪問	小多機		定期巡回サー ビス	夜間訪問	小多機	定期巡回サー ビス	夜間訪問	小多機	
1 一日又は夜間に複数回の排泄介助や体位の変換等といった身体介助が必要な方	272	181	88	86.3%	60.9%	30.4%	91	44	11	52.9%	37.6%	8.1%
2 支援に複数回の日又は夜間に複数回の水分補給や室温管理、食事の配下膳等といった生活支援が必要な方	223	135	83	70.8%	45.5%	28.7%	28	12	8	16.3%	10.3%	5.9%
3 日の日又は夜間に複数回の服薬介助が必要な方	213	122	88	67.6%	41.1%	30.4%	19	8	5	11.0%	6.8%	3.7%
4 3日中の時間帯にニーズのある方	89		124	28.3%	-	42.9%	2		4	1.2%	-	3.0%
5 5日 夜間・深夜・早朝の時間帯にニーズのある方	183	226	75	58.1%	76.1%	26.0%	30	45	3	17.4%	38.5%	2.2%
6 2日 土・日・祝日（GW・お盆・年末・年始含む）の時ニーズのある方	141	83	141	44.8%	27.9%	48.8%	8	5	9	4.7%	4.3%	6.7%
7 1時間 随時コール（夜間に事業所へ連絡することを含む）のニーズのある方	181	188	51	57.5%	63.3%	17.6%	26	32	1	15.1%	27.4%	0.7%
8 対 随時訪問又は随時の訪問サービスのニーズがある方	197	121	75	62.5%	40.7%	26.0%	21	7	4	12.2%	6.0%	3.0%
9 負担額・包括報酬の特典 包括報酬の下で生活全般の支援が必要な方	108	34	168	34.3%	11.4%	58.1%	8	0	24	4.7%	0.0%	17.8%
10 包括報酬の特典 サービス量にかかわらず区分支給限度基準額の範囲での利用をしたい方	106	41	159	33.7%	13.8%	55.0%	10	2	25	5.8%	1.7%	18.5%
11 柔軟な対応 状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短時間の通所系サービス又は通いの利用をしたい方	58	35	199	18.4%	11.8%	68.9%	2	1	31	1.2%	0.9%	23.0%
12 柔軟な対応 状態に応じて、訪問サービスを利用しながら短期入所系サービス又は泊まりの利用をしたい方	39	33	230	12.4%	11.1%	79.6%	1	1	57	0.6%	0.9%	42.2%
13 柔軟な対応 比較的小人数の環境でサービスを受けたい方			154	-	-	53.3%			4	-	-	3.0%
その他	14	0	0	0.6%	0.0%	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
		無回答	184	202	210		327	382	364			
		無回答含む回答者数	499	499	499		499	499	499			
		集計対象数	315	297	289		172	117	135			

7 紹介状況、利用ニーズの有無

Ⅲ-7-(1) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に初回ケアプランを作成、又はケアプランを更新した全利用者のうち、「Ⅲ-6-(1)・(2)サービスの利用者像」で回答された利用者像に当てはまる利用者（択一回答）

		合計※無回答を除く	利用者像に当てはまる利用者がいた	利用者像に当てはまる利用者はいなかった	無回答
割合	定期巡回サービス	100.0%	32.3%	67.7%	
	夜間訪問	100.0%	22.0%	78.0%	
	小多機	100.0%	31.1%	68.9%	
実数	定期巡回サービス	310	100	210	189
	夜間訪問	300	66	234	199
	小多機	305	95	210	194

Ⅲ-7-(2) (Ⅲ-7-(1)で「1.利用者像に当てはまる利用者がいた」と回答した場合) 昨年度1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）に貴事業所から定期巡回サービス/夜間訪問/小多機の利用を勧めた人数、ならびにその内訳として、勧めた結果サービスを開始した利用者数、サービスを開始しなかった利用者数
(数値回答)

		計 (不明を除く)	サービスを開始した利用者	サービスを開始しなかった利用者	不明 (参考値)
割合	定期巡回サービス	100.0%	77.6%	22.4%	
	夜間訪問	100.0%	80.2%	19.8%	
	小多機	100.0%	52.3%	47.7%	
実数	定期巡回サービス	183	142	41	30
	夜間訪問	96	77	19	9
	小多機	153	80	73	11

Ⅲ-7-(3) (Ⅲ-7-(2)で「3.サービスを開始しなかった利用者」が1名以上の場合) 利用を開始しなかった理由を回答してください。(それぞれ該当するもの全てに○)

	実数			割合		
	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 利用者が現在のサービスの事業所や担当者を変えたくない	11	3	22	42.3%	23.1%	53.7%
2 利用者が現在のケアマネジャーを変えたくない	0	0	20	0.0%	0.0%	48.8%
3 認知症等本人の状態により、利用サービス等環境の変化を避けたい	5	0	9	19.2%	0.0%	22.0%
4 利用者が施設・居住系サービスを希望している	2	0	8	7.7%	0.0%	19.5%
5 家族が施設・居住系サービスを希望している	3	1	7	11.5%	7.7%	17.1%
6 区分支給限度基準額内であっても利用者負担が大きい	10	4	9	38.5%	30.8%	22.0%
7 本人や家族にとってサービスの内容が難しい	8	4	8	30.8%	30.8%	19.5%
8 その他	5	3	3	19.2%	23.1%	7.3%
無回答	2	2	0			
無回答含む回答者数	28	15	41			
集計対象数	26	13	41			

Ⅲ-7-(4) (Ⅲ-7-(3)で「1.利用者が現在のサービスの事業所や担当者を変えたくない」を選択した場合) 該当する「現在のサービス(利用者が変えなかったサービス)」に○をつけてください(それぞれ該当するもの全てに○)

	実数			割合		
	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 訪問介護	8	2	16	80.0%	66.7%	76.2%
2 訪問入浴介護			0	-	-	0.0%
3 訪問看護	4			40.0%	-	-
4 通所介護・地域密着型通所介護			19	-	-	90.5%
5 通所リハビリテーション			2	-	-	9.5%
6 短期入所生活介護・療養介護			3	-	-	14.3%
7 定期巡回サービス		0	0	-	0.0%	0.0%
8 夜間訪問	0		0	0.0%	-	0.0%
9 その他	0	1	0	0.0%	33.3%	0.0%
10 無回答	1	0	1			
無回答含む回答者数	11	3	22			
集計対象数	10	3	21			

Ⅲ-7-(5) 「Ⅲ-6-(1)・(2)サービスの利用者像」で回答された内容に当てはまる利用者に対して定期巡回サービス/夜間訪問/小多機を勧めなかったことがある場合、その理由を回答してください。(それぞれ該当するもの全てに○)
 なお、勧めなかったことがない場合は選択肢12に○をしてください。

	実数			割合		
	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機	定期巡回サービス	夜間訪問	小多機
1 サービスを提供する事業所が近隣にない	11	10	6	19.3%	29.4%	10.5%
2 事業所の定員・受け入れ可能者数に空きがない	7	4	14	12.3%	11.8%	24.6%
3 利用者や家族の経済的状況に合わない	16	6	11	28.1%	17.6%	19.3%
4 利用中の在宅サービス変更を望まない利用者が多い	17	6	27	29.8%	17.6%	47.4%
5 担当のケアマネジャー変更を望まない利用者が多い			20	-	-	35.1%
6 利用者像には合うが、それぞれのサービスでは対応が困難であるため	13	7	11	22.8%	20.6%	19.3%
7 施設を希望する利用者が多い	6	3	4	10.5%	8.8%	7.0%
8 施設を希望する家族が多い	7	3	12	12.3%	8.8%	21.1%
9 利用者や家族におけるサービスの認知度が不足している	7	2	12	12.3%	5.9%	21.1%
10 自事業所の利用者が減ることに抵抗がある			0	-	-	0.0%
11 自事業所の介護支援専門員がサービスの特徴をよく理解していない	1	0	2	1.8%	0.0%	3.5%
12 勧めなかったことはない	14	10	16	24.6%	29.4%	28.1%
13 その他	3	1	1	5.3%	2.9%	1.8%
14 無回答	43	32	38			
無回答含む回答者数	100	66	95			
集計対象数	57	34	57			

※それぞれ、Ⅲ7(1)で「利用者像に当てはまる利用者がいた」と回答した事業所の数